

参考4

科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会
共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点
に関する作業部会

(第10期－第5回)R2.4.17

共同利用・共同研究拠点の中間評価要項

平成30年2月15日

科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会

共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点（仮称）に関する作業部会

目次

1	共同利用・共同研究拠点の中間評価要項	1 頁
2	【別紙1】中間評価体制	9 頁
3	【別紙2】共同利用・共同研究拠点の中間評価の進め方	11 頁
4	【別紙3】中間評価の書面評価票	13 頁
5	【別紙4】各分野の専門家による中間評価意見実施要領	19 頁
6	【別紙5】中間評価の評価意見書	21 頁
7	【別紙6】中間評価に関するヒアリング評価実施要領	27 頁
8	【別紙7】中間評価のヒアリング評価票	29 頁
9	【別紙8】中間評価結果(公表様式)	31 頁
10	【別紙9】共同利用・共同研究拠点の中間評価に係る専門委員会のグループ分け	33 頁
11	【別紙10】共同利用・共同研究拠点 中間評価用調書記入・提出要領	35 頁
12	【別紙11-1】共同利用・共同研究拠点 中間評価用調書(単独)	77 頁
13	【別紙11-2】共同利用・共同研究拠点 中間評価用調書(NW総票)	115 頁
14	【別紙11-3】共同利用・共同研究拠点 中間評価用調書(NW個票)	137 頁
15	【別紙11-ひな形】研究成果等の反映事例、施設・設備の概要	165 頁

共同利用・共同研究拠点の中間評価要項

国立大学における共同利用・共同研究拠点（以下「拠点」という。）の中間評価は、この中間評価要項により行うものとする。

1. 中間評価の対象について

評価の対象は、国立大学の共同利用・共同研究拠点（ネットワーク型及び連携ネットワーク型含む）77拠点

2. 中間評価の実施体制について

研究分野等に応じた専門的かつ公正な審議を行うため、作業部会の下に専門委員会（特色ある共同利用・共同研究拠点に関する専門委員会を除く）を設けて中間評価を実施する（別紙1のとおり）。

その際、専門的観点から高い知見を有する有識者を含めることができることとする。

3. 中間評価の目的について

各拠点の活動状況や成果、研究者コミュニティの意向を踏まえた取組が適切に行われているかなどを確認し、拠点の目的が十分達成されるよう適切な助言を行うことで、今後の学術研究の基盤強化と新たな学術研究の展開に資することを目的として中間評価を実施する。その際、第2期中期目標期間から継続して認定を受けた拠点については、前期の期末評価結果のフォローアップを実施する。また、組織再編の届け出を行った拠点については、再編後の拠点活動の進捗状況についての評価を併せて実施する。

4. 評価区分

- S : 拠点としての活動が活発に行われており、共同利用・共同研究を通じて特筆すべき成果や効果が見られ、関連コミュニティへの貢献も多大であったと判断される。
- A : 拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティへの貢献もあり、今後も、共同利用・共同研究拠点を通じた成果や効果が期待される。
- B : 拠点としての活動は行われているものの拠点の規模等と比較して低調であり、作業部会からの助言や関連コミュニティからの意見等を踏まえた適切な取組が必要と判断される。
- C : 拠点としての活動が十分とは言えず、認定の基準に適合していない状況にある可能性があるとして判断される。
(なお、「C」の評価は、評価結果の決定後、認定の取消についての審議において考慮される。)

(評価区分の割合の目安)

- S . . . 20%程度
A . . . 50%程度
B、C . . . 30%程度

5. 評価方法

中間評価は、作業部会に設けられた各専門委員会において書面及びヒアリング、合議評価により実施する（評価の進め方は別紙2、各拠点の専門委員会のグループ分けは別紙9のとおり）。

なお、評価に際しては、分野、規模等、各拠点の特性に配慮する（特に、小規模であることのみをもって低評価とはしない）。

① 書面評価

各専門委員会において、担当する拠点について次の資料により個別審査を行い、合議により書面評価を行う（書面評価の様式は別紙3のとおり）。なお、評価にあたっては、調書の自由記述欄の記載内容も十分に考慮し、合議の際には、複数の各分野の専門家による評価意見を参考とする（専門家による評価意見の実施要領は別紙4、評価意見の様式は別紙5のとおり）。

- ・ 共同利用・共同研究拠点中間評価用調書（記入・提出要領は別紙10、様式は別紙11のとおり）
- ・ 認定（期末評価）時の申請書 ※別紙省略

② ヒアリング評価

書面評価を踏まえ、各専門委員会においてヒアリングを行い、その後合議によ

リヒアリング評価を行う。ただし、書面評価の結果により、ヒアリングを省略することを可能とする（ヒアリング評価の実施要領は別紙6、ヒアリング評価の様式は別紙7のとおり）。

③ 評価の決定

作業部会は、各専門委員会における各拠点の評価結果案について全体調整を行い、各拠点と評価内容の事実確認を行った上で、中間評価結果を最終的に決定する。

その際、ネットワーク拠点化により改善の見込みがある拠点については、指摘する。

なお、作業部会は、中間評価結果をまとめた後、その結果を踏まえて改めて審議し、「C」と評価されるなど当該拠点の活動が不十分であり、共同利用・共同研究拠点の認定等に関する規程（平成20年7月31日 文部科学省告示第133号）第3条に定める認定の基準に適合しなくなったと認められる拠点については、認定取消の提言を文部科学大臣に対し行う。

6. 評価の観点

① 拠点としての適格性

○ 研究実績、研究水準、研究環境等に照らし、当該拠点の目的たる研究の分野における中核的な研究施設であると認められるか。（規程第3条第2号関連）

・ 下記のような点を総合的に考慮して、各拠点が当該分野における中核的な研究施設であると認められるか。

- > 当該研究施設におけるこれまでの研究成果
- > 競争的資金等の採択状況
- > 卓越した研究者やリーダーの存在
- > 共同利用・共同研究に参加する関連研究者が利用できる研究スペースや宿泊施設等の確保

・ ネットワーク型拠点の場合、ネットワーク全体として当該分野の中核的な研究施設であると認められるか。

・ 同一分野複数拠点の場合、以下の点に留意し、それぞれの拠点が中核的な研究施設であると認められるか。

- > 当該分野における各拠点の特徴
- > 当該分野における拠点毎の役割分担及び連携体制

○ 共同利用・共同研究に必要な施設、設備、資料及びデータ等を備えているか。

（規程第3条第3号関連）

・ 当該研究施設が有する、共同利用・共同研究に必要な施設、設備、資料及びデータ等の整備状況等

○ 共同利用・共同研究に参加する関連研究者に対し、施設、設備、資料及びデータの利用に関する技術的支援、必要な情報の提供その他の支援を行うための必要な体制が整備されているか。(規程第3条第6号関連)

- ・ 共同利用・共同研究に参加する関連研究者に対する支援業務に従事する専任職員（教員、技術職員、事務職員等）が配置されているか。
- ・ 技術的支援について、例えば、技術職員の配置や設備のスムーズな利用等の面で、適切な体制が整備されているか。
- ・ 関連研究者に対して必要な情報を継続的に提供するための体制が整備されているか。
- ・ その他拠点の活動内容に応じて、例えば、事務体制や研究スペースの確保、宿泊施設の確保等が適切に行われているか。
- ・ 関連研究者に対する支援を行うに当たり、必要な全学的支援（予算・人員の配分等）が行われているか。
- ・ ネットワーク型拠点の場合、当該拠点の運営の中核となる研究施設が設定され、当該施設が拠点の活動全体に責任を持って中心的役割を果たす体制が構築されているか。

② 拠点としての活動状況

○ 全国の関連研究者に対し、共同利用・共同研究への参加の方法、利用可能な施設、設備、資料及びデータ等の状況、申請施設における研究の成果その他の共同利用・共同研究への参加に関する情報の提供が広く行われているか。(規程第3条第7号関連)

- ・ 下記のような情報について、例えば、ホームページやメーリングリスト、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）、学会誌での情報提供等により、広く情報提供が行われているか。
 - > 共同利用・共同研究への参加の方法（課題の公募要領、施設の利用要領・利用資格等）
 - > 共同利用・共同研究において利用可能な施設、設備、資料及びデータ等の状況
 - > 拠点における研究の成果
 - > その他共同利用・共同研究に参加する際に得られる支援の内容等

○ 多数の関連研究者の参加促進・関係分野への働きかけや大型プロジェクトの企画運営等、関連分野の発展への取組が行われているか。

(規程第3条第8号関連)

- ・ 特に公私立の研究者の参加を促進するための取組が行われているか。
- ・ 共同利用・共同研究を活かした人材育成が行われているか。
- ・ 大型プロジェクトの発案、運営、ネットワークの構築等に参画し中核的な取組をしているか（日本学術会議のマスタープランの重点大型計画、科学技術・学術審議会のロードマップへの掲載等）。

○ 拠点の運営に当たり、広く外部の意見を取り入れているか、または、取り入れることができる仕組みとなっているか。(規程第3条第4号関連)

- ・ 例えば、全国の関連研究者の意向を反映させやすいような体制や組織構成となっているか。
- ・ 積極的にコミュニティからの意見を取り入れるような取組がなされているか。
- ・ ネットワーク型拠点の場合、全体として拠点機能を発揮できるような構成となっているか(例えば、構成施設単位で運営委員会が設置されるような体制になっていないか)。

○ 共同利用・共同研究に多数の関連研究者が参加しているか。

(規程第3条第8号関連)

- ・ 共同利用・共同研究の実績(設備の利用状況、データベースへのアクセス数、共同研究の件数、研究集会やシンポジウムの開催数、共同研究者数等)は研究施設の規模や実績と比較して十分か。
- ・ 従前は全国共同利用施設ではなかった拠点においては、拠点認定前と比較してどの程度実績が上がっているか。

○ 共同利用・共同研究の課題等の採択に当たり、公平な審査が可能な仕組みが整備されているか。(規程第3条第5号関連)

- ・ 共同利用・共同研究の課題等の募集方法や採択方法が適切か(広くコミュニティに開かれているか、公平に採択されているかなど)。

③ 拠点における研究活動の成果

○ 拠点認定時(認定更新時)の申請内容がどの程度達成されているか。

- ・ 拠点に申請した際(認定を更新した際)の目的・目標に対してどの程度達成されたか。
- ・ ネットワーク型拠点の場合、異分野融合による新分野創成にどのような貢献をしているのか。また、各拠点の研究分野の発展や研究活動にどのような効果を及ぼしたか。

○ 共同利用・共同研究を通じて優れた研究成果が生み出されているか。

- ・ 下記のような客観的な指標から、当該拠点の共同利用・共同研究を通じて優れた研究成果が生み出されているといえるか。
 - > 共同利用・共同研究を活用して発表された論文数、高いインパクトファクターを持つ雑誌等への掲載、共同利用・共同研究が発展してプロジェクト研究につながったもの等。
 - > 共同利用・共同研究機能でしか成し得ない研究成果が生み出されているか(異分野融合による新分野の創成等)。

○ 研究活動の成果が地域社会や広く国際社会に対しても貢献できているか。

- ・ 公開講座や公開講演会等の実施状況

- ④ 関連研究分野及び関連研究者コミュニティの発展への貢献
 - 関連研究分野や関連研究者コミュニティの発展に貢献できているか。

- ⑤ 審査（期末）評価結果のフォローアップ状況
 - 期末評価結果等で示した改善点にどのように対応しているのか。

【以下、該当する拠点のみ】

<第2期中期目標期間から継続して認定を受けている拠点が対象>

- ⑥ 期末評価結果のフォローアップとして、各国立大学の強み・特色としての機能強化への貢献
 - 国際化へどのように貢献しているのか（国際化へ向けた体制の強化や国際公募の状況等）。
 - 若手・女性・外国人研究者の人材育成及び博士課程学生の教育にどのように貢献しているのか。
 - 企業との連携等によるイノベーションの創出にどのように貢献しているのか。
 - 地域の中核拠点として地方の活性化等にどのように貢献しているのか。
 - 年俸制やクロスアポイントメント制度の導入等により人材の流動化にどのように貢献しているのか。

- ⑦ 拠点としての今後の方向性
 - 国立大学改革が進む中、第3期中期目標期間において、拠点として取り組む方向性へ向かってどのように進んでいるのか。
 - ・ 重視する方向性の例：グローバル化、人材養成機能の強化、新分野創成、異分野融合研究の推進等

<第3期中期目標期間の認定時又は認定後に組織再編を行った拠点が対象>

- ⑧ 組織再編に伴う拠点活動の状況
 - 届け出がなされた拠点の組織整備の状況や拠点活動について、どのような成果が認められるか（認められつつあるか）。（上記評価の観点に対する記述を抜粋するなどして、その効果や成果を具体的に記述してください。）

7. その他

(1) 中間評価結果の反映・活用

中間評価結果に基づき各拠点の活動について適切な助言を行うとともに、次期認定や財政的な支援を行う際の資料とする。

特に、「C」の拠点については、共同利用・共同研究拠点の機能を果たすという観点で、認定の基準に適合していない可能性があるものとして、認定取消の審議において考慮される。

(2) 評価の公開等

① 中間評価の過程は、評価の適正な実施の観点から非公開とし、関係の会議資料等についても非公開とする。

② 中間評価結果については、総合評価及び観点毎の評価について各拠点に通知するとともに、ホームページへの掲載等により公開する（評価結果の公表様式は別紙8のとおり）。

(3) 利害関係者の排除

① 中間評価委員が当該拠点に専任又は兼任として在職（就任予定を含む。）し、または過去3年以内に在職していた場合

② 中間評価委員の関係者（学部、研究科、附置研究所等の同一組織の者、親族）が拠点の構成員となっている場合

③ その他中間評価委員が中立・公正に審査を行うことが困難であると判断される事由がある場合

(4) 秘密保持

① 中間評価委員は、中間評価の過程で知ることのできた情報について外部に漏らしてはならない。

② 中間評価委員は、委員として取得した情報（調書等各種資料を含む）は、他の情報と区別し、善良な管理者の注意義務をもって管理することとする。

(5) その他

この要項に定めるもののほか、中間評価の実施に関し必要な事項は別に定める。

中間評価体制

共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・
共同研究拠点（仮称）に関する作業部会

・ 中間評価要項等の検討・決定

専門委員会

理工学系（大型設備利用型） 4名程度

理工学系（共同研究型） 6名程度

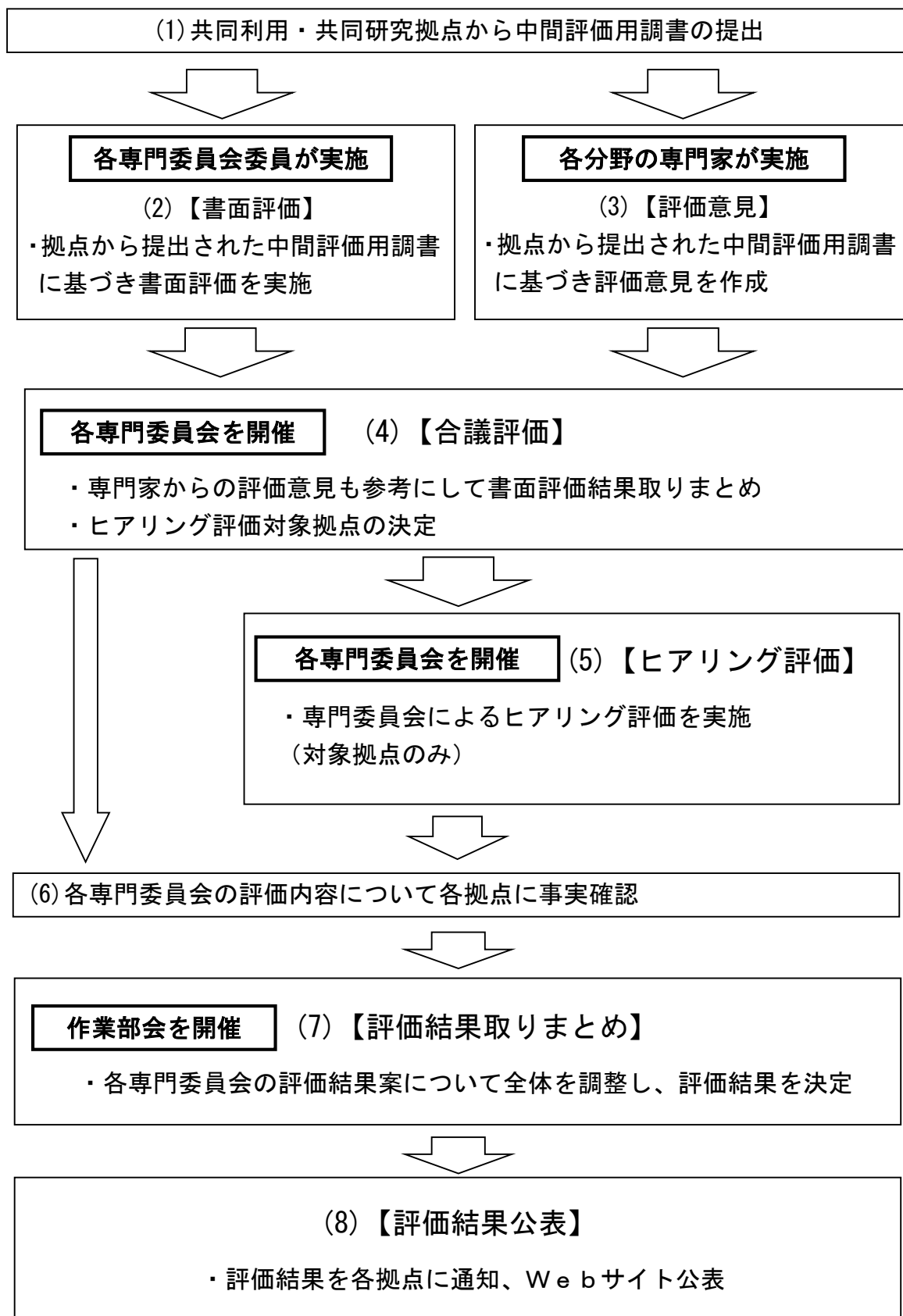
医学・生物学系（医学系） 5名程度

医学・生物学系（生物学系） 4名程度

人文・社会科学系 3名程度

異分野融合系 3～4名程度

共同利用・共同研究拠点の中間評価の進め方



中間評価の書面評価票

委員名 _____

大学名		
研究施設名		拠点名
全体評価 ※観点別評価を踏まえ、全体的な評価を記入。		S : 拠点としての活動が活発に行われており、共同利用・共同研究を通じて特筆すべき成果や効果が見られ、関連コミュニティへの貢献も多大であったと判断される。
		A : 拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティへの貢献もあり、今後も、共同利用・共同研究拠点を通じた成果や効果が期待される。
		B : 拠点としての活動は行われているものの拠点の規模等と比較して低調であり、作業部会からの助言や関連コミュニティからの意見等を踏まえた適切な取組が必要と判断される。
		C : 拠点としての活動が十分とは言えず、認定の基準に適合していない状況にある可能性があると判断される。 (なお、「C」の評定は、評価結果の決定後、認定の取消についての審議において考慮される。)
全体評価所見 ※観点別評価を踏まえ、上記の評価とした根拠・理由等について記入。	(優れた点等)	
	(課題、改善を要する点等)	
	(その他) ※詳しい説明を要する事項等	

観点別評価 ※下記の観点別評価は、右の基準に基づき評価を行う。	s	非常に優れている。
	a	優れている。
	b	やや劣っている。
	c	劣っている。
① 拠点としての適格性	観点評価 s. a. b. c.	
○研究実績、研究水準、研究環境等に照らし、当該拠点の目的たる研究の分野における中核的な研究施設であると認められるか。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 下記のような点を総合的に考慮して、各拠点が当該分野における中核的な研究施設であると認められるか。 <ul style="list-style-type: none"> > 当該研究施設におけるこれまでの研究成果 > 競争的資金等の採択状況 > 卓越した研究者やリーダーの存在 > 共同利用・共同研究に参加する関連研究者が利用できる研究スペースや宿泊施設等の確保 ・ ネットワーク型拠点の場合、ネットワーク全体として当該分野の中核的な研究施設であると認められるか。 ・ 同一分野複数拠点の場合、以下の点に留意し、それぞれの拠点が中核的な研究施設であると認められるか。 <ul style="list-style-type: none"> > 当該分野における各拠点の特徴 > 当該分野における拠点毎の役割分担及び連携体制 ○共同利用・共同研究に必要な施設、設備、資料及びデータ等を備えているか。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 当該研究施設が有する共同利用・共同研究に必要な施設、設備、資料及びデータ等の整備状況等 ○共同利用・共同研究に参加する関連研究者に対し、施設、設備、資料及びデータの利用に関する技術的支援、必要な情報の提供その他の支援を行うための必要な体制が整備されているか。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 共同利用・共同研究に参加する関連研究者に対する支援業務に従事する専任職員（教員、技術職員、事務職員等）が配置されているか。 ・ 技術的支援について、例えば、技術職員の配置や設備のスムーズな利用等の面で、適切な体制が整備されているか。 ・ 関連研究者に対して必要な情報を継続的に提供するための体制が整備されているか。 ・ その他拠点の活動内容に応じて、例えば、事務体制や研究スペースの確保、宿泊施設の確保等が適切に行われているか。 ・ 関連研究者に対する支援を行うに当たり、必要な全学的支援（予算・人員の配分等）が行われているか。 ・ ネットワーク型拠点の場合、当該拠点の運営の中核となる研究施設が設定され、当該施設が拠点の活動全体に責任を持って中心的役割を果たす体制が構築されているか。 	(評価理由等を記入)	

② 拠点としての活動状況	観点評価 s. a. b. c. (評価理由等を記入)
<p>○全国の関連研究者に対し、共同利用・共同研究への参加の方法、利用可能な施設、設備、資料及びデータ等の状況、申請施設における研究の成果その他の共同利用・共同研究への参加に関する情報の提供が広く行われているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 下記のような情報について、例えば、ホームページやメーリングリスト、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）、学会誌での情報提供等により、広く情報提供が行われているか。 ＞ 共同利用・共同研究への参加の方法（課題の公募要領、施設の利用要領・利用資格等） ＞ 共同利用・共同研究において利用可能な施設、設備、資料及びデータ等の状況 ＞ 拠点における研究の成果 ＞ その他共同利用・共同研究に参加する際に得られる支援の内容等 <p>○多数の関連研究者の参加促進・関係分野への働きかけや大型プロジェクトの企画運営等、関連分野の発展への取組が行われているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特に公私立の研究者の参加を促進するための取組が行われているか。 ・ 共同利用・共同研究を活かした人材育成が行われているか。 ・ 大型プロジェクトの発案、運営、ネットワークの構築等に参画し中核的な取組をしているか（日本学術会議のマスタープランの重点大型計画、科学技術・学術審議会のロードマップへの掲載等）。 <p>○拠点の運営に当たり、広く外部の意見を取り入れているか、または、取り入れることできる仕組みとなっているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 例えば、全国の関連研究者の意向を反映させやすいような体制や組織構成となっているか。 ・ 積極的にコミュニティからの意見を取り入れるような取組がなされているか。 ・ ネットワーク型拠点の場合、全体として拠点機能を発揮できるような構成となっているか（例えば、構成施設単位で運営委員会が設置されるような体制になっていないか）。 <p>○共同利用・共同研究に多数の関連研究者が参加しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共同利用・共同研究の実績（設備の利用状況、データベースへのアクセス数、共同研究の件数、研究集会やシンポジウムの開催数、共同研究者数等）は研究施設の規模や実績と比較して十分か。 ・ 従前は全国共同利用施設ではなかった拠点においては、拠点認定前と比較してどの程度実績が上がっているか。 <p>○共同利用・共同研究の課題等の採択に当たり、公平な審査が可能な仕組みが整備されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共同利用・共同研究の課題等の募集方法や採択方法が適切か（広くコミュニティに開かれているか、公平に採択されているかなど）。 	

<p>③ 拠点における研究活動の成果</p> <hr/> <p>○拠点認定時（認定更新時）の申請内容がどの程度達成されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 拠点に申請した際（認定を更新した際）の目的・目標に対してどの程度達成されたか。 ・ ネットワーク型拠点の場合、異分野融合による新分野創成にどのような貢献をしているか。また、各拠点の研究分野の発展や研究活動にどのような効果を及ぼしたか。 <p>○共同利用・共同研究を通じて優れた研究成果が生み出されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 下記のような客観的な指標から、当該拠点の共同利用・共同研究を通じて優れた研究成果が生み出されているといえるか。 <ul style="list-style-type: none"> > 共同利用・共同研究を活用して発表された論文数、高いインパクトファクターを持つ雑誌等への掲載、共同利用・共同研究が発展してプロジェクト研究につながったもの等。 > 共同利用・共同研究機能でしか成し得ない研究成果が生み出されているか（異分野融合による新分野の創成等）。 <p>○研究活動の成果が地域社会や広く国際社会に対しても貢献できているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公開講座や公開講演会等の実施状況 	<p>観点評価</p> <p>s. a. b. c.</p> <hr/> <p>(評価理由等を記入)</p>
<p>④ 関連研究分野及び関連研究者コミュニティの発展への貢献</p> <hr/> <p>○関連研究分野や関連研究者コミュニティの発展に貢献できているか。</p>	<p>観点評価</p> <p>s. a. b. c.</p> <hr/> <p>(評価理由等を記入)</p>
<p>⑤ 審査（期末）評価結果のフォローアップ状況</p> <hr/> <p>○期末評価結果等で示した改善点にどのように対応しているのか。</p>	<p>観点評価</p> <p>s. a. b. c.</p> <hr/> <p>(評価理由等を記入)</p>

<p>【以下、該当する拠点のみ】</p> <p><第2期中期目標期間から継続して認定を受けている拠点が対象></p> <p>⑥ 期末評価結果のフォローアップとして、各国立大学の強み・特色としての機能強化への貢献</p> <hr/> <p>○国際化へどのように貢献しているのか（国際化へ向けた体制の強化や国際公募の状況等）。</p> <p>○若手・女性・外国人研究者の人材育成及び博士課程学生の教育にどのように貢献しているのか。</p> <p>○企業との連携等によるイノベーションの創出にどのように貢献しているのか。</p> <p>○地域の中核拠点として地方の活性化等にどのように貢献しているのか。</p> <p>○年俸制やクロスアポイントメント制度の導入等により人材の流動化にどのように貢献しているのか。</p>	<p>観点評価</p> <p>s. a. b. c.</p> <hr/> <p>(評価理由等を記入)</p>
<p>⑦ 拠点としての今後の方向性</p> <hr/> <p>○国立大学改革が進む中、第3期中期目標期間において、拠点として取り組む方向性へ向かってどのように進んでいるのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 重視する方向性の例：グローバル化、人材養成機能の強化、新分野創成、異分野融合研究の推進等 	<p>観点評価</p> <p>s. a. b. c.</p> <hr/> <p>(評価理由等を記入)</p>
<p><第3期中期目標期間の認定時又は認定後に組織再編を行った拠点が対象></p> <p>⑧ 組織再編に伴う拠点活動の状況</p> <hr/> <p>○届け出がなされた拠点の組織整備の状況や拠点活動について、どのような成果が認められるか（認められつつあるか）。（上記評価の観点に対する記述を抜粋するなどして、その効果や成果を具体的に記述してください。）</p>	<p>観点評価</p> <p>s. a. b. c.</p> <hr/> <p>(評価理由等を記入)</p>

各分野の専門家による中間評価意見実施要領

中間評価要項 5. ①に定める各分野の専門家による評価意見は、この実施要領により行うものとする。

1. 目的

共同利用・共同研究拠点の中間評価においては、分野等に応じた専門的かつ公正な審議をおこなうため、作業部会の下に6つの専門委員会を設置し、評価を行うこととしているが、限られた委員数で77拠点全ての研究分野を網羅することは困難である。

そのため、各専門委員会において、各分野の特性を踏まえた質の高い評価を実施するに当たっての参考とするため、各拠点の分野に精通した専門家の評価意見を聴取することとする。

2. 対象

中間評価を受ける国立大学法人の77拠点を対象とする。

3. 実施方法

評価意見を依頼する専門家は各拠点2名とし、学術的・専門的見地から、各拠点の中間評価用調書に対する評価意見を「書面」により聴取する。

(1) 専門家は、作業部会で定められた「審議に当たっての主な観点」に基づき、観点毎に意見を付した評価意見書を作成し、文部科学省に提出する。なお、評価意見書の様式については別紙5のとおり。

(2) 専門家から提出された評価意見書は、各委員会における書面評価の合議等の際に参考とする。

4. その他

(1) 評価意見書による意見は評価において活用するが、当該意見が評価結果を拘束するものではないことに留意する。

(2) 評価意見書の作成者の氏名等、意見を聴取した担当学術調査官の氏名等は原則として非公開とする。

中間評価の評価意見書

評価意見書作成者	所属機関	部局等	職名	氏名

下記の共同利用・共同研究拠点についての意見は、下記のとおりです。

記

大学名			
研究施設名		拠点名	

① 拠点としての適格性	(意見記入欄)
<p>○研究実績、研究水準、研究環境等に照らし、当該拠点の目的たる研究の分野における中核的な研究施設であると認められるか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 下記のような点を総合的に考慮して、各拠点が当該分野における中核的な研究施設であると認められるか。 <ul style="list-style-type: none"> > 当該研究施設におけるこれまでの研究成果 > 競争的資金等の採択状況 > 卓越した研究者やリーダーの存在 > 共同利用・共同研究に参加する関連研究者が利用できる研究スペースや宿泊施設等の確保 ・ ネットワーク型拠点の場合、ネットワーク全体として当該分野の中核的な研究施設であると認められるか。 ・ 同一分野複数拠点の場合、以下の点に留意し、それぞれの拠点が中核的な研究施設であると認められるか。 <ul style="list-style-type: none"> > 当該分野における各拠点の特徴 > 当該分野における拠点毎の役割分担及び連携体制 <p>○共同利用・共同研究に必要な施設、設備、資料及びデータ等を備えているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当該研究施設が有する共同利用・共同研究に必要な施設、設備、資料及びデータ等の整備状況等 <p>○共同利用・共同研究に参加する関連研究者に対し、施設、設備、資料及びデータの利用に関する技術的支援、必要な情報の提供その他の支援を行うための必要な体制が整備されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共同利用・共同研究に参加する関連研究者に対する支援業務に従事する専任職員（教員、技術職員、事務職員等）が配置されているか。 ・ 技術的支援について、例えば、技術職員の配置や設備のスムーズな利用等の面で、適切な体制が整備されているか。 ・ 関連研究者に対して必要な情報を継続的に提供するための体 	

<p>制が整備されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他拠点の活動内容に応じて、例えば、事務体制や研究スペースの確保、宿泊施設の確保等が適切に行われているか。 ・ 関連研究者に対する支援を行うに当たり、必要な全学的支援（予算・人員の配分等）が行われているか。 ・ ネットワーク型拠点の場合、当該拠点の運営の中核となる研究施設が設定され、当該施設が拠点の活動全体に責任を持って中心的役割を果たす体制が構築されているか。 	
<p>② 拠点としての活動状況</p> <p>○全国の関連研究者に対し、共同利用・共同研究への参加の方法、利用可能な施設、設備、資料及びデータ等の状況、申請施設における研究の成果その他の共同利用・共同研究への参加に関する情報の提供が広く行われているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 下記のような情報について、例えば、ホームページやメーリングリスト、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）、学会誌での情報提供等により、広く情報提供が行われているか。 <ul style="list-style-type: none"> > 共同利用・共同研究への参加の方法（課題の公募要領、施設の利用要領・利用資格等） > 共同利用・共同研究において利用可能な施設、設備、資料及びデータ等の状況 > 拠点における研究の成果 > その他共同利用・共同研究に参加する際に得られる支援の内容等 <p>○多数の関連研究者の参加促進・関係分野への働きかけや大型プロジェクトの企画運営等、関連分野の発展への取組が行われているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特に公私立の研究者の参加を促進するための取組が行われているか。 ・ 共同利用・共同研究を活かした人材育成が行われているか。 ・ 大型プロジェクトの発案、運営、ネットワークの構築等に参画し中核的な取組をしているか（日本学術会議のマスタープランの重点大型計画、科学技術・学術審議会のロードマップへの掲載等）。 <p>○拠点の運営に当たり、広く外部の意見を取り入れているか、または、取り入れることできる仕組みとなっているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 例えば、全国の関連研究者の意向を反映させやすいような体制や組織構成となっているか。 ・ 積極的にコミュニティからの意見を取り入れるような取組がなされているか。 	<p>(意見記入欄)</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・ ネットワーク型拠点の場合、全体として拠点機能を発揮できるような構成となっているか（例えば、構成施設単位で運営委員会が設置されるような体制になっていないか）。 <p>○共同利用・共同研究に多数の関連研究者が参加しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共同利用・共同研究の実績（設備の利用状況、データベースへのアクセス数、共同研究の件数、研究集会やシンポジウムの開催数、共同研究者数等）は研究施設の規模や実績と比較して十分か。 ・ 従前は全国共同利用施設ではなかった拠点においては、拠点認定前と比較してどの程度実績が上がっているか。 <p>○共同利用・共同研究の課題等の採択に当たり、公平な審査が可能な仕組みが整備されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共同利用・共同研究の課題等の募集方法や採択方法が適切か（広くコミュニティに開かれているか、公平に採択されているかなど）。 	
<p>③ 拠点における研究活動の成果</p> <p>○拠点認定時（認定更新時）の申請内容がどの程度達成されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 拠点に申請した際（認定を更新した際）の目的・目標に対してどの程度達成されたか。 ・ ネットワーク型拠点の場合、異分野融合による新分野創成にどのような貢献をしているか。また、各拠点の研究分野の発展や研究活動にどのような効果を及ぼしたか。 <p>○共同利用・共同研究を通じて優れた研究成果が生み出されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 下記のような客観的な指標から、当該拠点の共同利用・共同研究を通じて優れた研究成果が生み出されているといえるか。 <ul style="list-style-type: none"> > 共同利用・共同研究を活用して発表された論文数、高いインパクトファクターを持つ雑誌等への掲載、共同利用・共同研究が発展してプロジェクト研究につながったもの等。 > 共同利用・共同研究機能でしか成し得ない研究成果が生み出されているか（異分野融合による新分野の創成等）。 <p>○研究活動の成果が地域社会や広く国際社会に対しても貢献できているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公開講座や公開講演会等の実施状況 	<p>(意見記入欄)</p>

<p>④ 関連研究分野及び関連研究者コミュニティの発展への貢献</p>	
<p>○関連研究分野や関連研究者コミュニティの発展に貢献できているか。</p>	<p>(意見記入欄)</p>
<p>⑤ 審査（期末）評価結果のフォローアップ状況</p>	
<p>○期末評価結果等で示した改善点にどのように対応しているのか。</p>	<p>(意見記入欄)</p>
<p>【以下、該当する拠点のみ】 <第2期中期目標期間から継続して認定を受けている拠点が対象></p>	
<p>⑥ 期末評価結果のフォローアップとして、各国立大学の強み・特色としての機能強化への貢献</p>	
<p>○国際化へどのように貢献しているのか（国際化へ向けた体制の強化や国際公募の状況等）。</p> <p>○若手・女性・外国人研究者の人材育成及び博士課程学生の教育にどのように貢献しているのか。</p> <p>○企業との連携等によるイノベーションの創出にどのように貢献しているのか。</p> <p>○地域の中核拠点として地方の活性化等にどのように貢献しているのか。</p> <p>○年俸制やクロスアポイントメント制度の導入等により人材の流動化にどのように貢献しているのか。</p>	<p>(意見記入欄)</p>

<p>⑦ 拠点としての今後の方向性</p> <p>○国立大学改革が進む中、第3期中期目標期間において、拠点として取り組む方向性へ向かってどのように進んでいるのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 重視する方向性の例：グローバル化、人材養成機能の強化、新分野創成、異分野融合研究の推進等 	<p>(意見記入欄)</p>
<p><第3期中期目標期間の認定時又は認定後に組織再編を行った拠点が対象></p> <p>⑧ 組織再編に伴う拠点活動の状況</p> <p>○届け出がなされた拠点の組織整備の状況や拠点活動について、どのような成果が認められるか(認められつつあるか)。(上記評価の観点に対する記述を抜粋するなどして、その効果や成果を具体的に記述してください。)</p>	<p>(意見記入欄)</p>

<p>⑨その他の所見(上記の項目で記載できなかった点がある場合に記載してください。)</p> <p>(意見記入欄)</p>

中間評価に関するヒアリング評価実施要領

中間評価要項5. ②に定めるヒアリング評価は、この実施要領により行うものとする。

1. 対象

各専門委員会における書面評価の結果、ヒアリング評価の対象とされた共同利用・共同研究拠点（以下「拠点」という。）。

2. ヒアリング評価の進め方等

(1) 説明者

拠点代表者等、拠点の内容について責任をもって説明できる者（5名以内）。

(2) 時間配分（合計30分）

- | | |
|--------|-----|
| ① 説明 | 10分 |
| ② 質疑応答 | 15分 |
| ③ まとめ | 5分 |

(3) 説明資料

① 拠点が準備する資料

- ・ 中間評価用調書
- ・ その他プレゼン資料や補足説明資料等（希望する場合）

② 文部科学省が準備する資料

- ・ 認定時の申請書
- ・ 中間評価の書面評価結果

(4) 説明内容

中間評価用調書に基づき、中間評価要項「6. 評価の観点」に沿って、簡潔に説明を行うこと。

なお、ヒアリング評価に際し、各専門委員会から事前に質問事項が提示された場合には、その回答を含め説明すること。

3. ヒアリング評価出席者の注意事項

- (1) 説明者は、当該ヒアリング開始時間15分前に指定する待合室に参集すること。
- (2) 説明者は、簡潔に説明するよう心がけること。
- (3) 説明時間及び質疑応答の時間は厳守し、説明が10分以内で終了しても、残り時間を質疑応答の時間に振り替えないものとする。
- (4) ヒアリング内容の録画、録音は禁止する。

中間評価のヒアリング評価票

委員名 _____

大学名			
研究施設名		拠点名	
ヒアリング評価		S : 拠点としての活動が活発に行われており、共同利用・共同研究を通じて特筆すべき成果や効果が見られ、関連コミュニティへの貢献も多大であったと判断される。	
		A : 拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティへの貢献もあり、今後も、共同利用・共同研究拠点を通じた成果や効果が期待される。	
		B : 拠点としての活動は行われているものの拠点の規模等と比較して低調であり、作業部会からの助言や関連コミュニティからの意見等を踏まえた適切な取組が必要と判断される。	
		C : 拠点としての活動が十分とは言えず、認定の基準に適合していない状況にある可能性があるとして判断される。 (なお、「C」の評価は、評価結果の決定後、認定の取消についての審議において考慮される。)	
ヒアリング評価 所見	(優れた点等)		
※上記の評価とした根拠・理由等について記入。	(課題、改善を要する点等)		
	(その他)		

中間評価結果（公表様式）

大学名	
研究施設名	
拠点の名称	
認定期間	

1. 拠点の目的・概要

※ 文部科学省ウェブサイトで公開している共同利用・共同研究拠点一覧に記載の
「共同利用・共同研究拠点の概要」より転記
(http://www.mext.go.jp/a_menu/kyoten/)

2. 総合評価

(評価区分)

(評価コメント)

3. 観点毎の評価

①拠点としての適格性 (評価コメント)
②拠点としての活動状況 (評価コメント)
③拠点における研究活動の成果 (評価コメント)
④関連研究分野及び関連研究者コミュニティの発展への貢献 (評価コメント)
⑤審査(期末)評価結果のフォローアップ状況 (評価コメント)
【以下、該当する拠点のみ】 ⑥期末評価結果のフォローアップとして、各国立大学の強み・特色としての機能強化への貢献 (評価コメント)
⑦拠点としての今後の方向性 (評価コメント)
⑧組織再編に伴う拠点活動の状況 (評価コメント)

共同利用・共同研究拠点の中間評価に係る専門委員会のグループ分け

※「期末評価」列には、期末評価または平成28年度新規認定を行った際の専門委員会のグループを記載。

理工(大型):理工学系(大型設備利用型)、理工(共同):理工学系(共同研究型)、医(生):医学・生物学系(医学系)、医(生):医学・生物学系(生物学系)、人社:人文・社会科学系

※ネットワーク型拠点における中核拠点大学には「○」を記載。

a①:理工学系(大型設備利用型)(14拠点)

整理番号	大学名	研究機関名	共同利用・共同研究拠点名	研究分野	期末評価				
					理工(大型)	理工(共同)	医(生)	医(生)	人社
1	東北大学	電子光物理学研究センター	電子光物理学研究拠点	原子核物理学、放射化学、加速器科学	■				
2	筑波大学	計算科学研究センター	先端学際計算科学共同研究拠点	計算科学、計算機科学	■				
3	東京大学	宇宙線研究所	宇宙線研究拠点	宇宙線・素粒子・宇宙物理	■				
4	東京大学	素粒子物理国際研究センター	最高エネルギー素粒子物理学研究拠点	素粒子物理学	■				
5	東京大学	物性研究所	物性科学研究拠点	物理学、化学、材料科学	■				
6	京都大学	原子炉実験所	複合原子力科学拠点	複合原子力科学	■				
7	京都大学	生存圏研究所	生存圏科学の共同利用・共同研究拠点	生存圏科学	■				
8	大阪大学	核物理研究センター	サブアトム科学研究拠点	素粒子・原子核、宇宙線、宇宙物理学	■				
9	大阪大学	レーザー科学研究センター	レーザーエネルギー学先端研究拠点	プラズマ科学	■				
10	広島大学	放射光科学研究センター	放射光物質物理学研究拠点	物性物理学	■				
11	高知大学	海洋コア総合研究センター	地球掘削科学共同利用・共同研究拠点	地球惑星科学	■				
12	九州大学	応用力学研究所	応用力学共同研究拠点	自然エネルギー学、地球環境学、核融合・プラズマ科学	■				
13	佐賀大学	海洋エネルギー研究センター	海洋エネルギー創成と応用の先導的・共同研究拠点	エネルギー学、船舶海洋工学熱工学	■				
14	北海道大学	情報基盤センター	学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点(ネットワーク型)	計算科学、計算機科学	■				
	東北大学	サイバーサイエンスセンター							
	東京大学	○ 情報基盤センター							
	東京工業大学	学術国際情報センター							
	名古屋大学	情報基盤センター							
	京都大学	学術情報メディアセンター							
	大阪大学	サイバーメディアセンター							
九州大学	情報基盤研究開発センター								

a②:理工学系(共同研究型)(23拠点)

整理番号	大学名	研究機関名	共同利用・共同研究拠点名	研究分野	期末評価				
					理工(大型)	理工(共同)	医(生)	医(生)	人社
15	北海道大学	低温科学研究所	低温科学研究拠点	低温科学	■				
16	北海道大学	触媒科学研究所	触媒科学研究拠点	触媒科学、サステナブル触媒工学	■				
17	東北大学	金属材料研究所	材料科学共同利用・共同研究拠点	材料科学	■				
18	東北大学	電気通信研究所	情報通信共同研究拠点	情報通信	■				
19	東北大学	流体科学研究所	流体科学国際研究教育拠点	流体科学	■				
20	千葉大学	環境リモートセンシング研究センター	環境リモートセンシング研究拠点	リモートセンシング、環境動態解析	■				
21	東京大学	空間情報科学研究センター	空間情報科学研究拠点	空間情報科学	■				
22	東京大学	地震研究所	地震・火山科学の共同利用・共同研究拠点	固体地球科学、自然災害科学、地震工学	■				
23	東京工業大学	フロンティア材料研究所	先端無機材料共同研究拠点	材料工学、応用物理学・工学基礎、建築学	■				
24	金沢大学	環日本海環境研究センター	越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点	環境解析学、環境保全学、環境創成学	■				
25	名古屋大学	宇宙地球環境研究所	宇宙地球環境研究拠点	数物系科学(地球惑星科学、物理学、天文学)、複合新領域(環境学)	■				
26	名古屋大学	未来材料・システム研究所	革新的省エネルギーのための材料とシステム研究拠点	電子デバイス工学、好環境材料工学、計測制御・情報通信システム工学	■				
27	京都大学	エネルギー理工学研究所	ゼロエミッションエネルギー研究拠点	エネルギー科学	■				
28	京都大学	化学研究所	化学関連分野の深化・連携を基軸とする先端・学際研究拠点	化学	■				
29	京都大学	基礎物理学研究所	理論物理学研究拠点	理論物理学	■				
30	京都大学	数理解析研究所	数学・数理学の先端的共同利用・共同研究拠点	数学、数理学	■				
31	京都大学	防災研究所	自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点	社会・安全システム科学(自然災害科学)	■				
32	大阪大学	接合科学研究所	接合科学共同利用・共同研究拠点	接合科学(複合材料・表面工学)	■				
33	岡山大学	惑星物質研究所	地球・惑星物質科学研究拠点	地球惑星物質科学	■				
34	愛媛大学	地球深部ダイナミクス研究センター	先進超高压科学研究拠点	超高压科学	■				
35	九州大学	マス・フォア・インダストリー研究所	産業数学の先進的・基礎的・共同研究拠点	数学・数理学	■				
36	北海道大学	電子科学研究所	物質・デバイス領域共同研究拠点(ネットワーク型)	物質・デバイス領域	■				
	東北大学	○ 多元物質科学研究センター							
	東京工業大学	化学生命科学研究センター							
	大阪大学	産業科学研究センター							
	九州大学	先端物質化学研究所							
37	北海道大学	○ 北極域研究センター	北極域研究共同推進拠点(連携ネットワーク型)	環境学	■				
	情報・システム研究機構	国際北極環境研究センター							
	海洋研究開発機構	北極環境変動総合研究センター							

b①: 医学・生物学系(医学系)(17拠点)

整理番号	大学名	研究機関名	共同利用・共同研究拠点名	研究分野	期末評価				
					理工(大型)	理工(共同)	医(医)	医(生)	人社
38	北海道大学	遺伝子病制御研究所	細菌やウイルスの持続性感染により発生する感染症の先端的研究拠点	医学			■		
39	北海道大学	人獣共通感染症リサーチセンター	人獣共通感染症研究拠点	人獣共通感染症学			■		
40	東北大学	加齢医学研究所	加齢医学研究拠点	加齢制御学、腫瘍制御学、脳科学			■		
41	群馬大学	生体調節研究所	内分泌・代謝学共同研究拠点	内分泌学、代謝学、生活習慣病学			■		
42	千葉大学	真菌医学研究センター	真菌感染症研究拠点	医真菌学、臨床感染症学、感染免疫学			■		
43	東京大学	医科学研究所	基礎・応用医科学の推進と先端医療の実現を目指した医科学共同研究拠点	先端医療学、がん・ゲノム医科学、感染・免疫学			■		
44	東京医科歯科大学	難治疾患研究所	難治疾患共同研究拠点	歯医学・基礎生物学			■		
45	新潟大学	脳研究所	脳神経病理資源活用の疾患病態共同研究拠点	神経病理学、ヒト脳科学、分子病態学			■		
46	金沢大学	がん進展制御研究所	がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点	腫瘍学			■		
47	京都大学	ウイルス・再生医科学研究所	ウイルス感染症・生命科学先端融合的共同研究拠点	ウイルス学、実験病理学、分子生物学			■		
48	京都大学	ウイルス・再生医科学研究所	再生医学・再生医療の先端融合的共同研究拠点	再生医学・再生医療			■		
49	大阪大学	微生物病研究所	微生物病共同研究拠点	感染症学、生体応答医学、基礎生命科学			■		
50	徳島大学	先端酵素学研究所	酵素学研究拠点	病態医化学、医科学一般、分子生物学			■		
51	九州大学	生体防御医学研究所	多階層生体防御システム研究拠点	生体防御医学、分子生物学、多階層オミクス研究			■		
52	長崎大学	熱帯医学研究所	熱帯医学研究拠点	熱帯医学、感染症学、グローバルヘルス			■		
53	熊本大学	発生医学研究所	発生医学の共同研究拠点	発生医学、再建医学			■		
54	広島大学	○ 原爆放射線医科学研究所	放射線災害・医科学研究拠点(ネットワーク型)	放射線災害医科学、放射線影響学、放射線生物学・医科学					
	長崎大学	原爆後障害医療研究所					■		
	福島県立医科大学	ふくしま国際医療科学センター							

b②: 医学・生物学系(生物学系)(12拠点)

整理番号	大学名	研究機関名	共同利用・共同研究拠点名	研究分野	期末評価				
					理工(大型)	理工(共同)	医(医)	医(生)	人社
55	帯広畜産大学	原虫病研究センター	原虫病制御に向けた国際的共同研究拠点	寄生虫学、衛生動物学、応用獣医学				■	
56	筑波大学	つくば機能植物イノベーション研究センター遺伝子実験センター	形質転換植物デザイン研究拠点	植物遺伝子研究、バイオテクノロジー				■	
57	東京大学	大気海洋研究所	大気海洋研究拠点	地球惑星科学、環境学、水産学				■	
58	京都大学	生態学研究所	生態学・生物多様性科学の先端的共同利用・共同研究拠点	生態学				■	
59	京都大学	放射線生物研究センター	放射線生物学の研究推進拠点	放射線生物学、分子生物学、細胞生物学				■	
60	京都大学	野生動物研究センター	絶滅の危機に瀕する野生動物(大型哺乳類等)の保全に関する研究拠点	野生動物学				■	
61	京都大学	霊長類研究所	霊長類学総合研究拠点	霊長類学				■	
62	大阪大学	蛋白質研究所	蛋白質研究共同利用・共同研究拠点	蛋白質科学、生化学、生物物理学				■	
63	鳥取大学	乾燥地研究センター	乾燥地科学拠点	乾燥地科学				■	
64	岡山大学	資源植物科学研究所	植物遺伝資源・ストレス科学研究拠点	植物遺伝資源学、植物環境応答学、分子育種学				■	
65	愛媛大学	沿岸環境科学研究センター	化学汚染・沿岸環境研究拠点	環境科学、環境化学、海洋環境学				■	
66	琉球大学	熱帯生物圏研究センター	熱帯生物圏における先端的環境生命科学共同研究拠点	サンゴ礁・マングローブ学、熱帯生物多様性学、熱帯生物資源学				■	

c: 人文・社会科学系(8拠点)

整理番号	大学名	研究機関名	共同利用・共同研究拠点名	研究分野	期末評価				
					理工(大型)	理工(共同)	医(医)	医(生)	人社
67	北海道大学	スラブ・ユーラシア研究センター	スラブ・ユーラシア地域研究にかかわる拠点	地域研究(人文・社会系)					■
68	東京大学	社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター	社会調査・データアーカイブ共同利用・共同研究拠点	社会学、経済学					■
69	東京大学	史料編纂所	日本史史料の研究資源化に関する研究拠点	日本史					■
70	東京外国語大学	アジア・アフリカ言語文化研究所	アジア・アフリカの言語文化に関する国際的研究拠点	言語学、文化人類学、地域研究分野					■
71	一橋大学	経済研究所	「日本および世界経済の高度実証分析」拠点	応用計量経済学、マクロ経済学、金融・公共経済学					■
72	京都大学	経済研究所	先端経済理論の国際的共同研究拠点	理論経済学、経済政策					■
73	京都大学	人文科学研究所	人文学諸領域の複合的共同研究国際拠点	人文学、情報学、環境学					■
74	大阪大学	社会経済研究所	行動経済学研究拠点	行動経済学					■

d: 異分野融合系(3拠点)

整理番号	大学名	研究機関名	共同利用・共同研究拠点名	研究分野	期末評価				
					理工(大型)	理工(共同)	医(医)	医(生)	人社
75	京都大学	東南アジア地域研究研究所	地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点	地域研究、地域情報学、相関型地域研究					■
76	京都大学	東南アジア地域研究研究所	東南アジア研究の国際共同研究拠点	医学・生態・環境学、政治・経済学、文化人類学					■
77	東京医科歯科大学	○ 生体材料工学研究所	生体医工学共同研究拠点(ネットワーク型)	生体医工学、生体材料学、電子工学					
	東京工業大学	未来産業技術研究所			■				
	静岡大学	電子工学研究所							
	広島大学	ナノデバイス・バイオ融合科学研究所							

共同利用・共同研究拠点 中間評価用調書

記入・提出要領

【1. 記入要領】	7 頁
I. 中間評価用調書作成にあたっての留意点	7 頁
II. 単独拠点（単独）の記入要領	8 頁
1. 研究施設の状況	8 頁
1-1. 研究施設の概要等	8 頁
1. 研究施設の概要等	8 頁
2. 附属施設の概要	8 頁
3. 中期目標・中期計画での位置付け（中期目標・中期計画別表を除く）	8 頁
1-2. 研究施設の組織等	9 頁
1. 教員数	9 頁
2. 人材の流動性	9 頁
3. 組織図	9 頁
4. 当該研究施設を記載している学則等	9 頁
5. 運営委員会等及び共同研究委員会等に関する規則等	9 頁
1-3. 研究施設の予算・決算・外部資金等	10 頁
1. 決算額	10 頁
2. 教員 1 人当たりの研究費	10 頁
3. 科学研究費助成事業等の採択状況	10 頁
4. その他の外部資金受入状況	10 頁
1-4. 研究施設の実績等	11 頁
1. 研究施設等の研究者による研究成果の概要（特許を含む）	11 頁
2. 研究成果が一般社会に還元（応用）された事例や新しい研究分野の 開拓や教育活動に反映された事例	11 頁
3. 受賞状況	11 頁
4. 自己点検評価及び外部評価の実施状況	11 頁
5. 研究施設等を置く大学（法人）の機能強化・特色化に関わる取組の実施状況	11 頁
6. その他、研究施設としての特色ある取組	11 頁
1-5. 研究施設の国際交流状況	12 頁
1. 学術国際交流協定の状況	12 頁
2. 国際的な研究プロジェクトへの参加状況	12 頁
3. 研究者の海外派遣状況・外国人研究者の招へい状況（延べ人数）	12 頁
4. 外国人研究者の受入や国際的な連携等を促進するための取組状況	12 頁
5. その他、国際研究協力活動の状況	12 頁

1-6. 研究施設の教育活動・人材育成	13 頁
1. 大学院生等の受入状況	13 頁
2. 当該研究所等・施設を利用して学位を取得した大学院生数	13 頁
3. 留学生の受入状況	13 頁
4. その他、学部・研究科等との教育上の連携や協力の状況	13 頁
1-7. 研究施設の情報発信・広報活動等	14 頁
1. 研究者以外を対象としたシンポジウム等の実施状況	14 頁
2. 国際シンポジウム等への参加状況	14 頁
3. 定期刊行物やホームページ、SNS 等による一般社会に対する 情報発信の取組	14 頁
2. 共同利用・共同研究拠点の状況	15 頁
2-1. 拠点の活動状況等	15 頁
1. (平成 28・29 年度における) 実施計画及び実施状況	15 頁
2. 拠点認定に伴う評価結果及び留意事項への対応状況	15 頁
3. 共同利用・共同研究のための運営体制	15 頁
4. 研究不正、不適切な会計処理等に係る倫理教育の実施状況	15 頁
5. 当該年度に実施した取組	15 頁
2-2. 共同利用・共同研究の実施状況	16 頁
1. 共同利用・共同研究による成果	16 頁
2. 共同利用・共同研究による成果として発表された論文数	16 頁
3. 共同利用・共同研究の活動状況	18 頁
4. 共同利用・共同研究に係る支援状況	18 頁
5. 関連分野の研究者コミュニティの意見の反映状況	19 頁
6. 共同利用・共同研究に関するシンポジウム等（主に研究者対象）の 実施状況	19 頁
7. 共同利用・共同研究の募集、施設の募集、施設の利用要領等に 関する情報発信	19 頁
2-3. 共同利用・共同研究に供する施設、設備、資料及びデータ等の利用状況等	20 頁
【第 3 期中期目標期間の認定時又は認定後に組織再編を行った拠点が対象】	
2-4. 組織再編に伴う拠点活動の状況	21 頁
3. 事務担当者連絡先	21 頁

Ⅲ. ネットワーク型拠点及び連携ネットワーク型拠点（NW総票）の記入要領	22 頁
1. 研究施設の状況	22 頁
1-1. 研究施設の概要等	22 頁
1. 研究施設の概要等	22 頁
2. 構成機関	22 頁
1-2. 研究施設の組織等（ネットワーク全体として）	22 頁
1. 共同利用・共同研究拠点の体制	22 頁
2. 運営委員会等及び共同研究委員会等に関する規則等	22 頁
1-3. 研究施設の情報発信・広報活動等（ネットワーク全体として）	22 頁
1. 研究者以外を対象としたシンポジウム等の実施状況 （ネットワーク型拠点を構成する機関が一体的に実施したもの）	22 頁
2. 共同利用・共同研究拠点の状況	23 頁
2-1. 拠点の活動状況等（ネットワーク全体として）	23 頁
1. （平成 28・29 年度における）実施計画及び実施状況	23 頁
2. ネットワーク型拠点の特徴的事業実績及び相乗効果	23 頁
3. 拠点認定に伴う評価結果及び留意事項への対応状況	23 頁
4. 共同利用・共同研究のための運営体制	23 頁
5. ネットワーク全体として実施した取組	24 頁
2-2. 共同利用・共同研究の実施状況（ネットワーク全体として）	24 頁
1. ネットワークの連携等による共同利用・共同研究の成果 （ネットワーク型拠点を構成する機関が一体的に実施したもの）	24 頁
2. 共同利用・共同研究による成果として発表された論文数 （ネットワーク型拠点を構成する機関が一体的に発表した論文数等）	24 頁
3. 共同利用・共同研究の活動状況	26 頁
4. 共同利用・共同研究に係る支援状況	26 頁
5. 関連分野の研究者コミュニティの意見の反映状況	27 頁
6. 共同利用・共同研究に関するシンポジウム等（主に研究者対象）の実施状況 （ネットワーク型拠点を構成する機関が一体的に実施したもの）	27 頁
7. 共同利用・共同研究の募集、施設の募集、施設の利用要領等に 関する情報発信	27 頁
3. 事務担当者連絡先	27 頁

IV. ネットワーク型拠点及び連携ネットワーク型拠点（NW個票）の記入要領・・・ 28 頁

1. 研究施設の状況・・・ 28 頁

1-1. 研究施設の概要等・・・ 28 頁

- 1. 研究施設の概要等・・・ 28 頁
- 2. 附属施設の概要・・・ 28 頁
- 3. 中期目標・中期計画での位置付け（中期目標・中期計画別表を除く）・・・ 28 頁

1-2. 研究施設の組織等・・・ 29 頁

- 1. 教員数・・・ 29 頁
- 2. 人材の流動性・・・ 29 頁
- 3. 組織図・・・ 29 頁
- 4. 当該研究施設を記載している学則等・・・ 29 頁

1-3. 研究施設の予算・決算・外部資金等・・・ 30 頁

- 1. 決算額・・・ 30 頁
- 2. 教員 1 人当たりの研究費・・・ 30 頁
- 3. 科学研究費助成事業等の採択状況・・・ 30 頁
- 4. その他の外部資金受入状況・・・ 30 頁

1-4. 研究施設の実績等・・・ 31 頁

- 1. 研究施設等の研究者による研究成果の概要（特許を含む）・・・ 31 頁
- 2. 研究成果が一般社会に還元（応用）された事例や新しい研究分野の
開拓や教育活動に反映された事例・・・ 31 頁
- 3. 受賞状況・・・ 31 頁
- 4. 自己点検評価及び外部評価の実施状況・・・ 31 頁
- 5. 研究施設等を置く大学（法人）の機能強化・特色化に関わる取組の
実施状況・・・ 31 頁
- 6. その他、研究施設としての特色ある取組・・・ 31 頁

1-5. 研究施設の国際交流状況・・・ 32 頁

- 1. 学術国際交流協定の状況・・・ 32 頁
- 2. 国際的な研究プロジェクトへの参加状況・・・ 32 頁
- 3. 研究者の海外派遣状況・外国人研究者の招へい状況（延べ人数）・・・ 32 頁
- 4. 外国人研究者の受入や国際的な連携等を促進するための取組状況・・・ 32 頁
- 5. その他、国際研究協力活動の状況・・・ 32 頁

1-6. 研究施設の教育活動・人材育成・・・ 33 頁

- 1. 大学院生等の受入状況・・・ 33 頁
- 2. 当該研究所等・施設を利用して学位を取得した大学院生数・・・ 33 頁
- 3. 留学生の受入状況・・・ 33 頁
- 4. その他、学部・研究科等との教育上の連携や協力の状況・・・ 33 頁

1-7. 研究施設の情報発信・広報活動等	33 頁
1. 研究者以外を対象としたシンポジウム等の実施状況	33 頁
2. 国際シンポジウム等への参加状況	34 頁
3. 定期刊行物やホームページ、SNS 等による一般社会に対する 情報発信の取組	34 頁
2. 共同利用・共同研究拠点の状況	34 頁
2-1. 拠点の活動状況等	34 頁
1. 研究不正、不適切な会計処理等に係る倫理教育の実施状況 (研究施設単独として)	34 頁
2. 当該年度に実施した取組 (研究施設単独として)	34 頁
2-2. 共同利用・共同研究の実施状況	34 頁
1. 共同利用・共同研究による成果	34 頁
2. 共同利用・共同研究による成果として発表された論文数	35 頁
3. 共同利用・共同研究の活動状況	36 頁
4. 共同利用・共同研究に係る支援状況	37 頁
5. 共同利用・共同研究に関するシンポジウム等 (主に研究者対象) の 実施状況	37 頁
2-3. 共同利用・共同研究に供する施設、設備、資料及びデータ等の利用状況等	37 頁
3. 事務担当者連絡先	38 頁
【2. 提出要領】	39 頁
(別紙) 共同利用・共同研究拠点中間評価用調書の提出について	41 頁

共同利用・共同研究拠点 中間評価用調書 記入・提出要領

【1. 記入要領】

I. 中間評価用調書作成にあたっての留意点

- 各項目について、平成 28 年度の欄は、「共同利用・共同研究拠点 平成 28 年度実施状況報告書」（以下「平成 28 年度実施状況報告書」という。）より転記してください。（やむを得ず誤謬修正を行う場合は、変更箇所が分かるように必ず朱書き訂正のうえ、エクセルのコメント機能等により簡潔に理由を記載してください。）
平成 29 年度の欄は、平成 29 年度の実施状況（平成 30 年 3 月 31 日現在）を記入してください。ただし、中間評価用調書中、提出までに数値が整わない項目については、見込み値（例えば、平成 29 年度決算額は決算見込額）を記入してください。確定値については、6 月末に提出する実施状況報告書により報告してください。
なお、自由記述欄等において従前より実施している取組を記入する場合は、開始時期が分かるように記入してください。また、平成 29 年度に新たに開始した取組等については、その旨が分かるように記入してください。
- 各項目について、研究施設全体ではなく、一部が拠点認定されている場合には、認定された研究施設関連する事柄（教員数や科学研究費助成事業等の採択状況など）について回答してください。
- 中間評価用調書の水色の欄には計算式が入力されていますので、変更を加えないでください。各項目は各シートに分かれていますので、ページ数は中間評価用調書全体で通るように作成してください。集計用のセル、シートには変更を加えないでください。
- フォントの大きさは、各項目の記述量等にあわせて適宜調整（9～10pt 程度）してください。（画面上では表示されている場合でも、印刷の際に隠れることがありますので、ご注意ください。）
- 該当する事項がない場合は、「該当なし」もしくは「斜線を引く」など、その旨が分かるように記入してください。その際、不要な枠については、削除しても差し支えありません。ただし、項目自体の削除は行わないでください。
- 記入量により、枠が不足する場合は、適宜、行の挿入や行の高さの変更を行ってください。ただし、設定された項目や列の幅を変更するなどの修正は行わないでください。
なお、行の挿入等により、枠の途中でページが切れる場合は、適宜「改ページ」を行うなど体裁を整えてください。（表示倍率の変更は行わないでください。）
- 中間評価用調書の「目次」シートには各項目に対応するページ数を記入してください。
- 大学以外の研究機関に関しては、「大学」を「研究機関」と適宜読み替えてください。また、研究機関の組織体制の事情等により、研究施設としての研究実績等を明示することが難しい場合には、その事情を記載の上、あわせてその代替データを示すことができる場合には記載してください。
- 単独拠点は（単独）の様式、ネットワーク型拠点及び連携ネットワーク型拠点については（NW 総票）及び（NW 個票）の両様式により記載し、中核拠点が取りまとめて提出してください。（ネットワーク型拠点及び連携ネットワーク型拠点については連携施設を含みます。）

Ⅱ. 単独拠点（単独）の記入要領

1. 研究施設の状況

1-1. 研究施設の概要等

1. 研究施設の概要等

※ 平成 30 年 3 月 31 日現在で記入してください。

- 大学名： 大学名を記入してください。
- 学長名： 学長名を記入してください。
- 研究所等名：
拠点認定されている研究所・センターの名称を記入してください。研究施設の一部が拠点認定されている場合には、研究施設全体の名称および拠点認定されている施設の名称を記載してください。
- 所長名・センター長名： 所長名・センター長名を記入してください。
- 所在地：
附属施設等が複数の地域に分散して設置されている場合には、全て記入してください。
- 設置年月：
附置研究所または附属研究施設として設置された年月を和暦で記入してください。
- 拠点の名称： 認定を受けた拠点の名称を記入してください。
- 認定期間： 拠点の認定期間を記入してください。
- 研究分野： 当該研究施設の研究分野を記入してください。
- 沿革：
当該研究施設等の主な沿革を簡潔に記入してください。また、その設置に至った経緯について、背景を記入してください。
- 目的・役割：
当該研究施設の目的・役割を記入してください。研究施設の一部が拠点認定されている場合には、研究施設全体の目的・役割および研究施設全体の中における拠点認定されている施設の目的・役割をそれぞれ記載してください。
- 研究内容：
当該研究施設における研究内容を簡潔に記入してください。研究施設の一部が拠点認定されている場合には、研究施設全体の研究内容および研究施設全体の中における拠点認定されている施設の研究内容をそれぞれ記載してください。
- 拠点制度創設以前の設置形態：
拠点制度創設以前の設置形態について、該当する箇所に「○」を付してください。

2. 附属施設の概要

※ 平成 30 年 3 月 31 日現在（現員数・施設長名）で記入してください。

当該研究施設等の附属施設について記入してください。

3. 中期目標・中期計画での位置付け（中期目標・中期計画別表を除く）

第 3 期中期目標期間の中期目標・中期計画における当該研究施設等に関する記述について、記入してください。

1-2. 研究施設の組織等

※ 平成 28 年度の欄は平成 28 年度実施状況報告書より転記し、平成 29 年度の欄は平成 29 年度（平成 30 年 3 月 31 日現在）で記入してください。

1. 教員数

教員数については、「現員数」及びその内数として「(女性数)」・「(外国人数)」・「(若手数(35歳以下))」を「常勤」「非常勤」ごとに記入してください。また、「(併任教員数)」については外数を記入してください。

また、「(任期付教員数)」と、その内数としての「(女性数)」・「(外国人数)」・「(若手数(35歳以下))」も併せて記入してください。

※ 任期制を導入しているが、該当者がいない場合は「0」と記入してください。

※ 任期制を導入していない場合は、記入欄に斜線を引いてください。

※ 技術職員、事務職員は教務職員を含む職員数を記入してください。

※ 合同事務部を設置し、当該研究所等を含む複数の部局の事務を行っている場合は、その旨が分かるよう部局名等含む説明を欄外に記入してください。

○ その他人員

「1. 教員数」のその他に該当する教職員がいる場合には、その職名及び人数を記入してください。

2. 人材の流動性

① 人材の流動状況

研究教育職員（常勤）について、「転入等」・「転出等」の「総数」及び「(新規採用者・転入者数)」・「(内部昇任者数)」・「(退職者数)」・「(転出者数)」の内数を記入してください。

※ 例えば、助教から准教授に昇任した場合、転入等の内訳において内部昇任者数の准教授に1、転出等の内訳において内部昇任者数の助教に1を記入してください。

※ 新規採用者・転入者数には、内部昇任者以外の者の数を記入してください。

※ なお、「退職者数」は「当該研究所・センター等の教職員ではなくなった者」、「転出者数」は「退職者のうち、次の職が決まっている者」として整理してください。

② 転入元・転出先一覧

研究教育職員（常勤）について、職名毎に、転入者については「転入元」の、転出者については転出先の機関名（大学・大学共同利用機関・独立行政法人・民間等）及び職名を記入してください。

※ 行が不足する場合は、例えば以下のように行を増やしてください。

例)

教授	
准教授	



教授	××××…
	△△△△…
准教授	

3. 組織図

研究組織においては、各部門、附属施設レベルまで、事務組織においては、係レベルまで記入してください。その際、運営委員会等もあわせて記入してください。

4. 当該研究施設を記載している学則等

別紙として、添付してください。

5. 運営委員会等及び共同研究委員会等に関する規則等

別紙として、添付してください。

1-3. 研究施設の予算・決算・外部資金等

※ 平成 28 年度の欄は平成 28 年度実施状況報告書より転記し、平成 29 年度の欄は平成 29 年度の実施状況を記入してください。

1. 決算額

当該研究施設等全体の決算額及びその内数として運営費交付金の決算額を、それぞれの区分に従い記入してください。

2. 教員 1 人当たりの研究費

決算における教員 1 人当たりの研究費について記入してください。

※ 教員数 (a) は、本調書「1-2. 研究施設の組織等」「1. 教員数」に記載された教員数が自動入力されます。〔教授～助手、常勤（併任教員含む）・非常勤の合計〕

※ (b)、(c) 欄の研究費は、科学技術研究調査報告（総務省統計局）と同義とします。（研究のために使用した次の項目）人件費、原材料費、有形固定資産の購入費、無形固定資産の購入費、リース料、その他の経費

※ (d) 欄の研究費は、運営費交付金等の基盤的経費のうち、実際に研究部門や研究者等に研究費として配分した額の合計とし、外部資金は除きます。

※ 外部資金は、科学研究費助成事業・その他の補助金等・受託研究・民間等との共同研究・奨学寄附金（※運営費交付金のうち研究所に付与された機能強化促進分、共同利用・共同研究拠点の強化（認定に伴う経費、プロジェクト分）は外部資金扱いとする。）とします。なお、科学研究費助成事業のうち、特別研究員奨励費及び奨励研究は含みません。

3. 科学研究費助成事業等の採択状況

当該研究施設等の教員が研究代表者となっている科学研究費助成事業等について、研究種目ごとに応募件数（上段：新規のみ）及び採択件数（上段：新規、下段：継続）、金額、直接経費の合計（上段）及び間接経費の合計（下段）を記入してください。その他の補助金等には、科学研究費助成事業以外の補助金等の合算値を記入してください。

※ 科学研究費助成事業等の採択件数・金額は、上記 2. の当該研究施設等の教員〔教授～助手、常勤（併任教員含む）・非常勤の合計〕を対象として記入してください。

※ 直接経費及び間接経費は、新規採択課題と継続課題の合計額となります。

※ 科学研究費助成事業のうち、特別研究員奨励費及び奨励研究は除きます。

※ 厚生労働科学研究費補助金は、その他の補助金として記入してください。

※ その他の補助金等のうち、文部科学省が所管する独立行政法人・研究開発法人等からの補助金については、「科学研究費助成事業を除く文部科学省の補助金等」に記入してください。

※ その他の補助金等のうち主なもの 5 件について、研究課題名等を記入してください。

4. その他の外部資金受入状況

①民間等との共同研究、②受託研究、③奨学寄附金について、受入件数及び受入金額を記入してください。そのうち、平成 28・29 年度をとおした主なもの 5 件について、研究課題名等を記入してください。

1-4. 研究施設の取組等

※ 平成 28 年度の欄は平成 28 年度実施状況報告書より転記し、平成 29 年度の欄は平成 29 年度の実施状況を記入してください。

1. 研究施設等の研究者による研究成果の概要（特許を含む）

平成 28・29 年度をとおして、当該研究施設等の研究者による国際的にも優れた研究成果や産業・社会活動等に大きな影響を与えた研究成果について 5 件まで厳選して記入してください。

2. 研究成果が一般社会に還元（応用）された事例や新しい研究分野の開拓や教育活動に反映された事例

平成 28・29 年度をとおして、当該研究所等の研究成果の中で、研究成果が一般社会に還元（応用）された事例や新しい分野の開拓や教育活動に反映された事例について、別紙様式により、ポンチ絵を作成してください。（主なもの 3 件以内）

3. 受賞状況

当該研究施設等における研究者の受賞状況について受賞総数を記入し、その中で平成 28・29 年度をとおして代表的なものを 5 件まで厳選して記入してください。

4. 自己点検評価及び外部評価の実施状況

当該研究施設等が実施した直近の自己点検評価及び外部評価（国際外部評価を含む）について、評価実施日とその評価内容（実施方法、主な指摘内容等、指摘を踏まえた改善のための取組状況）について簡潔に記入してください。

5. 研究施設等を置く大学（法人）の機能強化・特色化に関わる取組の実施状況

平成 28・29 年度をとおして、当該研究施設が、研究施設等を置く大学（法人）の機能強化・特色化に対して関わった取組について、記入してください。

6. その他、研究施設としての特色ある取組

平成 28・29 年度をとおして、研究施設等の特色ある取組（産学連携に関する取組も含む）について、記入してください。

1-5. 研究施設の国際交流状況

※ 平成 28 年度の欄は平成 28 年度実施状況報告書より転記し、平成 29 年度の欄は平成 29 年度の実施状況を記入してください。

1. 学術国際交流協定の状況

当該研究施設等が、諸外国の研究機関との間で締結している学術国際交流協定について、締結されている協定全てを記入してください。なお、協定期間終了後自動更新されるものについては、終了予定年月欄に「〇年ごとに自動更新」と記入してください。

また、学術国際交流協定に基づき研究員の受入及び派遣を行った場合は、協定ごとに受入・派遣人数を記入してください。

※ 外国語で締結された協定書については、和訳を併記してください。

※ 大学間で締結された協定は、含みません。

※ 分野欄は、具体的に記入してください。(可能な範囲で、科学研究費助成事業「系・分野・分科・細目表」における細目に相当するものを記入してください。)

2. 国際的な研究プロジェクトへの参加状況

諸外国の研究機関等において実施されている国際的な研究プロジェクトへの参加状況について、相手国名・研究機関名、研究プロジェクト等の概要及び関係研究者名を記入してください。

なお、プロジェクト等の概要には、プロジェクト名、プロジェクト概要に加え、規模や参加国等についても記入してください。

3. 研究者の海外派遣状況・外国人研究者の招へい状況（延べ人数）

研究者の海外派遣状況について、文部科学省事業、日本学術振興会事業、当該法人による事業（運営費交付金による派遣）、その他（政府機関の事業、国際交流基金、JICA、外国政府の事業等）に区分して派遣者数を記入してください。派遣先国について、①アジア、②北米、③中南米、④ヨーロッパ（NIS 諸国含）、⑤オセアニア、⑥中東、⑦アフリカの 7 つの地域に区分して人数を記入してください。

4. 外国人研究者の受入や国際的な連携等を促進するための取組状況

平成 28・29 年度をとおして、外国人研究者の受入や国際的な連携を促進するために行っている特徴的な取組（国際公募の実施、待遇面における柔軟な人事制度の整備、国際的な対応を専門とする組織や職員の配置等）について記入してください。

5. その他、国際研究協力活動の状況

その他の国際研究協力活動の状況について、事業名称等とその概要、人数を記入してください。

1-6. 研究施設の教育活動・人材育成

※ 平成 28 年度の欄は平成 28 年度実施状況報告書より転記し、平成 29 年度の欄は平成 29 年度の実施状況を記入してください。

1. 大学院生等の受入状況

研究指導を行うために当該研究施設等に受け入れている大学院生等について、それぞれの区分に従い、実績を記入してください。

学生ではない研究生を含める場合は、欄外に「研究生〇名を含む」旨を記入してください。

2. 当該研究所等・施設を利用して学位を取得した大学院生数

当該研究施設等の研究で博士号を取った大学院生数の数について、学内と学外に分けて、記入してください。

3. 留学生の受入状況

留学生受入総数を記入してください。また、留学生の出身国について、①アジア、②北米、③中南米、④ヨーロッパ（NIS 諸国含）、⑤オセアニア、⑥中東、⑦アフリカの 7 つの地域に区分して人数を記入してください。

4. その他、学部・研究科等との教育上の連携や協力の状況

平成 28・29 年度をとおして、1～3 以外で学部・研究科等と教育上の連携に関して特徴のある取り組みを行っている場合は、その状況について記入してください。

1-7. 研究施設の情報発信・広報活動等

※ 平成 28 年度の欄は平成 28 年度実施状況報告書より転記し、平成 29 年度の欄は平成 29 年度の実施状況を記入してください。

1. 研究者以外を対象としたシンポジウム等の実施状況

主として一般市民、地域、学生を参加者の主たる対象として実施したシンポジウムや公開講演会等の実施件数及び参加人数を記入してください。

「主なシンポジウム、公開講演会、施設の一般公開等の開催状況」については、上記のうち代表的なものについて、イベント毎に開催期間、形態（区分）、対象、公開講座等名称、概要、参加人数を記入してください。

※ 数が膨大になる場合は、平成 28・29 年度をとおした主なもの 10 件に限定して記入してください。

※ 「形態（区分）」については、公開講座、シンポジウム等の別を記入してください。

※ 「対象」欄について、学生向けの講演会等の場合は「学生」、地域住民向けのセミナー等は「地域」、広く一般の方向けの場合は「一般」と記入してください。（対象が重複する場合は、全て記入してください。）

2. 国際シンポジウム等への参加状況

当該研究施設等の専任教員以外の者が主催する国際シンポジウム、セミナー、フォーラムへの参加件数を記入してください。そのうち、平成 28・29 年度をとおした代表的な国際シンポジウム等の名称・開催時期等を 5 件まで記入してください。ただし、招待を受けて講演や議長を行った場合に限りです。

3. 定期刊行物やホームページ、SNS 等による一般社会に対する情報発信の取組

平成 28・29 年度をとおして、当該研究施設等における定期刊行物の刊行やホームページ、SNS への掲載等による情報発信の取組について記入してください。なお、概要には分かりやすい情報発信のための工夫やその成果・効果についても記入してください。

2. 共同利用・共同研究拠点の状況

2-1. 拠点の活動状況等

※ 平成 28 年度の欄は平成 28 年度実施状況報告書より転記し、平成 29 年度の欄は平成 29 年度の実施状況を記入してください。

1. (平成 28・29 年度における) 実施計画及び実施状況

共同利用・共同研究拠点実施計画書の内容及び実施状況について、簡潔に記入してください。

2. 拠点認定に伴う評価結果及び留意事項への対応状況

○ 評価結果及び留意事項

期末評価の総合評価等の評価コメント、または、新規認定時の留意事項について、記入してください。

○ 評価結果及び留意事項への対応状況

期末評価の総合評価等の評価コメント、または、新規認定時の留意事項への対応状況について、記入してください。

3. 共同利用・共同研究のための運営体制

① 運営委員会等の開催実績

運営委員会等の開催回数を記入してください。

② 運営委員会等の所属者名等

③ 共同研究委員会等の所属者名等

②・③は平成 30 年 3 月 31 日現在で記入してください。「委員構成」は、当該委員の構成について、施設内、学内、学外、国外のいずれかを記入し、その合計を「委員構成人数」に記入してください。

なお、運営委員会等が共同研究委員会等の役割を担っている場合は、「共同研究委員会等の所属者名等」の記入を省略して構いません。

※ 人数が多い場合でも「別紙参照」等とせずに、全て記入してください。

4. 研究不正、不適切な会計処理等に係る倫理教育の実施状況

平成 28・29 年度をとおして、コンプライアンス教育等の実施状況について、記入してください。

5. 当該年度に実施した取組

平成 28・29 年度をとおして実施した取組について、自由にポイントを記入してください。

- ※ 研究組織の見直し、規則の変更状況
- ※ 科研費獲得に向けた取組等
- ※ クロスアポイントメントの取組等
- ※ 産業界等社会との連携の推進に向けた取組
- ※ 国際的な研究環境の整備 など

2-2. 共同利用・共同研究の実施状況

※ 平成 28 年度の欄は平成 28 年度実施状況報告書より転記し、平成 29 年度の欄は平成 29 年度の実施状況を記入してください。

1. 共同利用・共同研究による成果

① 共同利用・共同研究による特筆すべき研究成果（特許を含む）

平成 28・29 年度をとおして、共同利用・共同研究による国際的にも優れた研究成果や産業・社会活動等に大きな影響を与えた研究成果について、5 件まで厳選して記入してください。

② 共同利用・共同研究活動が発展したプロジェクト等

平成 28・29 年度をとおして、プロジェクト研究に発展した共同利用・共同研究がある場合、そのプロジェクト研究の名称と財源（国の補助事業等）、期間、概要を記入してください。

2. 共同利用・共同研究による成果として発表された論文数

共同利用・共同研究による成果として発表された学術論文について、著者の構成により下の5つに分けて区分毎に記入してください。

なお、拠点に所属する者を執筆者に含めない論文については、Acknowledgement（謝辞）に拠点における共同利用・共同研究による成果であるとして発表された論文のみを記入してください。

① 拠点に所属する者（大学院生を含む）のみの論文

単著の論文数や拠点に所属する者のみを共著者としている論文数を記入してください。

② 拠点に所属する者と拠点以外に所属する者（国外の研究機関に所属する者を除く）の論文

拠点に所属する者と拠点以外に所属する者の共著論文数について記入してください。

③ 拠点以外に所属する者（国外の研究機関に所属する者を除く）のみの論文

拠点以外の国内の研究機関に所属する者の論文数を記入してください。

④ 国内の研究機関（拠点を含む）に所属する者と国外の研究機関に所属する者の論文

国内の研究機関（拠点を含む）に所属する者と国外の研究機関に所属する者の共著論文数を記入してください。

⑤ 国外の研究機関に所属する者のみの論文

国外の研究機関に所属する者の単著論文または国外の研究機関に所属する者のみの共著論文数を記入してください。

※ 拠点に所属する者とは、「1-2. 研究施設の組織等、1. 教員数」に含めた教職員及び指導している大学院生、ポスドク等の研究員としてください。

※ 学内の紀要等に発表されたものは対象外とします。

※ 区分については、科学技術政策研究所が実施している「科学研究のベンチマーキング (<http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-RM239-FullJ.pdf>)」本編9ページの調査分野（化学、材料科学、物理学、計算機・数学、工学、環境・地球科学、臨床医学、基礎生命科学）に人文社会系を追加した9区分で集計してください。なお、融合分野など完全にあてはまる分野がない場合でも一番近いと思われる分野に集計してください。

※ ②④については、括弧内に拠点に所属する者（大学院生を含む）が、特に重要な役割・高い貢献（ファーストオーサー、コレスポンディングオーサー、ラストオーサー等）を

果たしている論文数（内数）を記入し、ファーストオーサー、コレスポンディングオーサー、ラストオーサー以外で、論文における重要な役割を果たしているものとして、内数に計上しているものがある場合は、その役割も記入してください。

- 高いインパクトファクターを持つ雑誌等に掲載された場合、その雑誌名、インパクトファクター、掲載論文数、掲載された論文のうち主なものを記載してください。
- ※ 拠点以外の研究者については、発表者名にアンダーラインを付してください。
（注）インパクトファクターを用いることが適当ではない分野等の場合は、以下に適切な指標とその理由を記載の上で、掲載雑誌名等を記載してください。
- ※ 拠点以外の研究者については、発表者名にアンダーラインを付してください。
- 共同利用・共同研究による成果として発行した研究書（平成 28・29 年度）
人文社会系において、論文以外で共同利用・共同研究による成果を示せる研究書がある場合は、平成 28・29 年度に発行した研究書数の合計を記入し、その中で 5 件まで厳選して研究書の名称、発行年月及び出版社名について記入してください。
- 分野の特性に応じ、論文及び研究書以外に適切な評価指標がある場合には当該指標と、当該分野におけるその評価指標の妥当性・重要性を記載するとともにその成果の実績を記載してください。
- 上記以外に、独自の学術活動状況の成果の実績などアピールポイントがあれば記載してください。
- 国立大学法人化以降に被引用論文数について調査を実施したことがある場合は、当該研究所等の研究者の論文のデータを分野ごとに記入して下さい。Q 値には、論文に占める TOP10 補正論文数の割合を記入してください。（法人化以降の調査実績がない場合は、「該当なし」と記入するものとし、あらためて調査を依頼する必要はありません。）
- 上記における調査とは別の方法で被引用論文数の調査・分析をしている場合は、以下にその方法の概要を記入するとともに、調査・分析結果を示す資料を別添にて提出して下さい。
- 調査の結果、当該研究所等の研究者の論文のうち、被引用回数が当該研究分野の上位 10%以内にランクされた論文（Top10 論文数）がある場合は、直近のデータを分野ごとに記入してください。
- 共同利用・共同研究者に対し、論文の謝辞についてどのように記述するよう求めているのか記載してください。

3. 共同利用・共同研究の活動状況

① 共同利用・共同研究課題の採択状況・実施状況

応募件数及び採択件数、採択件数のうち国際共同研究数について、実績を記入してください。また、実施状況についても、新規分と継続分について、公募型及び公募型以外に分けて、実績を記入してください。

② 共同利用・共同研究課題の概要

数が膨大になる場合は、平成 28・29 年度をとおした主なもの 10 件に限定して記入してください。

③ 共同利用・共同研究の参加状況

共同利用・共同研究の受入機関数、受入人数、延べ人数について、区分に応じて記入してください。

※ 外国人、若手研究者（35 歳以下）、大学院生の人数はそれぞれ受入人数、延べ人数に対する内数を記入してください。

※ 「受入人数」及び「延べ人数」の算出方法は、以下の例に基づき算出してください。

(例) 1. 一つの共同利用・共同研究課題で 2 人を共同研究員として 3 日間受け入れた

(参加した) 場合：受入人数 2 人、延べ人数 6 人

2. 同一人物が 2 つの共同利用・共同研究課題（課題 A、課題 B）に参加し、課題 A

に 3 日間、課題 B に 4 日間参加（来所）した場合：受入人数 2 人、延べ人数 7 人

④ 独創的・先端的な学術研究を推進する特色ある共同研究活動

⑤ 国公私を通じた研究者の参加を促進するための取組状況

⑥ 共同利用・共同研究を通じた特色ある人材育成の取組

⑦ 関連分野発展への取組（大型プロジェクトの発案・運営、ネットワークの構築 等）

④～⑦については、平成 28・29 年度をとおした取組状況を、簡潔かつ具体的に記入してください。また、⑦については、日本学術会議が策定するマスタープランの重点大型計画、科学技術・学術審議会のロードマップへの掲載等の取組があれば記入してください。

4. 共同利用・共同研究に係る支援状況

① 共同利用・共同研究に参加する研究者への支援者数

各区分の専任及び兼任の職員数について記入してください。なお、非常勤職員は兼任の欄に記入してください。

② 共同利用・共同研究に参加する研究者への支援の状況

平成 28・29 年度をとおして、拠点の共同利用・共同研究に参加する研究者への支援の状況を簡潔かつ具体的に記入してください。なお、東日本大震災や熊本地震で被災した研究者に対する支援（研究者の受入等）を実施した場合は、その概要も記入してください。

③ 参加する研究者の利便性向上等の環境整備の状況

平成 28・29 年度をとおして、共同研究者の研究スペースの確保や宿泊施設の確保等、共同利用・共同研究に参加する研究者の利便性の向上等を目的とした取組を簡潔かつ具体的に記入してください。

④ 参加する研究者の支援のための特色ある取組

平成 28・29 年度をとおして、拠点の共同利用・共同研究に参加する研究者の支援のための特色ある取組を簡潔かつ具体的に記入してください。

⑤ 拠点活動に対する全学的な支援の状況（人員、予算を含む）

平成 28・29 年度をとおして、拠点活動に対する全学的な支援の状況（人員、予算を含む）を簡潔かつ具体的に記入してください。

5. 関連分野の研究者コミュニティの意見の反映状況

○ 研究者コミュニティの意見や学術動向の把握への取組とその対応状況

平成 28・29 年度をとおして、関連分野の研究者コミュニティの意見や学術動向の把握を図るための取組状況及びそれら意見等への対応状況を、簡潔に記入してください。

6. 共同利用・共同研究に関するシンポジウム等（主に研究者対象）の実施状況

主に研究者を対象とした、共同利用・共同研究の活性化を図る目的で実施した研究会等の実施件数及び参加人数を記入してください。

「主なシンポジウム、研究会等の開催状況」については、上記のうち代表的なものについて、シンポジウム等毎に開催期間、形態（区分）、対象、研究会等名称、概要、参加人数を記入してください。

※ 数が膨大になる場合は、平成 28・29 年度をとおした主なもの 10 件に限定して記入してください。

※ 「形態（区分）」については、シンポジウム、講演会、ワークショップ等の別を記入してください。

※ 「対象」については、国内研究者向けの場合は「国内」、国際的な研究会等の場合は「国際」、と記入してください。

※ 「外国人」については、海外機関に所属する方を記入してください。

7. 共同利用・共同研究の募集、施設の募集、施設の利用要領等に関する情報発信

平成 28・29 年度をとおして、共同利用・共同研究の募集や施設の利用方法等に関する情報発信の状況について、概要を記入してください。

2-3. 共同利用・共同研究に供する施設、設備、資料及びデータ等の利用状況等

※ 平成 28 年度の欄は平成 28 年度実施状況報告書より転記し、平成 29 年度の欄は平成 29 年度の実施状況を記入してください。

当該研究所等の共同利用施設・設備の各事項について記入してください。数が膨大になる場合は、主なもの 10 件について厳選してください。

世界／国内最高性能を持つ施設・設備の場合は、「性能」欄に○（世界最高）、△（国内最高）を記入し、「施設・設備の概要及び目的」欄にどの点が世界／国内最高性能であるのかを記入してください。

また、○又は△を記入した施設・設備については、設置年月日、設置時の導入経費及び年間の運転経費を記入し、別紙「施設・設備の概要」（パワーポイントファイル）を作成してください。

※ 設置年月は、和暦で記入してください。

※ 設置時の導入経費は、当該施設・設備を当初導入した際の経費総額及び国費、その他を内数で記入してください。経費総額内に「国費」がある場合は主な財源（3 件以内）を備考欄に記入してください。

・ 国費の例：運営費交付金、施設整備費補助金、科学研究費補助金 等

・ その他の例：地方自治体からの支援、寄付金、自己財源（目的積立金を含む）等

※ 運転経費は、年間のおおよその運転経費を記入してください。また、算出方法を備考欄に記入してください。運転経費に積算できる項目としては、当該施設・設備に係る光熱水料、運転・整備に係る人件費の他に、備品代や試薬代等、各施設・設備に固有のものもあります。

※ 年間使用人数、共同利用者数については延べ人数で算出してください。

※ 年間稼働可能時間とは、当該設備のメンテナンスに係る時間等を除き、電源投入の有無に関わらず、当該設備を利用に供することが可能な状態にある時間を指します。

※ 年間稼働時間とは、利用者が当該設備を利用するために、電源が投入されている時間を指します。

※ (c)、(d) 以外の利用に供する時間とは、法人として研究に使用しない時間のうち、民間等に貸し出す時間等を指します。

○ 資料の利用・提供・整備状況

共同利用・共同研究に供する学術資料の資料名、価値、資料の概要を記入のうえ、資料の保有数や利用・提供区分、利用件数に係るデータを記入してください。

「価値」欄は、極めて学術的価値が高いものについて○を記入してください。また、概要欄に当該資料の概要や特徴を記入するとともに、どのような点について学術的価値が高いのか具体的に記入してください。

※ 数が膨大になる場合は、主なもの 5 件に限定して記入してください。

※ 「利用・提供区分」の欄には、貸出や閲覧等の手法を記入してください。

※ 利用件数は、上段に総利用件数、下段に共同利用・共同研究者の利用件数（内数）を記入してください。

○ データの作成・公開状況

共同利用・共同研究に供するデータのデータ名、性能、蓄積情報の概要、公開方法を記入のうえ、蓄積量及び利用件数を記入してください。

世界／国内最高性能をもつデータの場合は、「性能」欄に○（世界最高）、△（国内最

高)を記入し、「蓄積情報の概要」欄にどの点が世界／国内最高性能であるのかを記入してください。

※ 数が膨大になる場合は、主なもの5件に限定して記入してください。

※ 「利用件数」には、データへのアクセス件数を記入してください。上段に総利用件数、下段に共同利用・共同研究者の利用件数(内数)を記入してください。

※ 利用件数をカウントできないものについては、欄外にその理由を記入してください。

【第3期中期目標期間の認定時又は認定後に組織再編を行った拠点が対象】

2-4. 組織再編に伴う拠点活動の状況

○ 届け出がなされた拠点の組織整備の状況や拠点活動について、組織再編を行ったことにより、評価の観点にある項目について、どのような成果が認められたか(認められつつあるか)、具体的に記述してください。

3. 事務担当者連絡先

事務担当者1には、本調査の内容について問い合わせをする際、窓口となる事務担当者を記入してください。

事務担当者2には、本調査を取りまとめている事務局(本部)の事務担当者を記入してください。

※ メールアドレスには、基本的に係等のアドレスを記入してください。

Ⅲ. ネットワーク型拠点及び連携ネットワーク型拠点（NW総票）の記入要領

1. 研究施設の状況

1-1. 研究施設の概要等

1. 研究施設の概要等

※ 平成 30 年 3 月 31 日現在で記入してください。

- 中核拠点大学名： 中核拠点大学名を記入してください。
- 学長名： 学長名を記入してください。
- 中核研究所等名：
拠点認定されている中核研究所・中核センターの名称を記入してください。研究施設の一部が拠点認定されている場合には、研究施設全体の名称および拠点認定されている施設の名称を記載してください。
- 所長名・センター長名： 所長名・センター長名を記入してください。
- 拠点の名称： 認定を受けた拠点の名称を記入してください。
- 認定期間： 拠点の認定期間を記入してください。
- 研究分野： 当該研究施設の研究分野を記入してください。

2. 構成機関

ネットワーク型拠点及び連携ネットワーク型拠点の構成機関について、記入してください。

1-2. 研究施設の組織等（ネットワーク全体として）

※ 平成 28 年度の欄は平成 28 年度実施状況報告書より転記し、平成 29 年度の欄は平成 29 年度（平成 30 年 3 月 31 日現在）で記入してください。

1. 共同利用・共同研究拠点の体制

当該拠点の運営委員会等を中心としたネットワーク型拠点の構成図と役割分担を記入してください。その際、全体的な体制がわかるように組織図等を用いて記入してください。

2. 運営委員会等及び共同研究委員会等に関する規則等

別紙として、添付してください。

1-3. 研究施設の情報発信・広報活動等（ネットワーク全体として）

※ 平成 28 年度の欄は平成 28 年度実施状況報告書より転記し、平成 29 年度の欄は平成 29 年度の実施状況を記入してください。

1. 研究者以外を対象としたシンポジウム等の実施状況（ネットワーク型拠点を構成する機関が一体的に実施したもの）

一般市民、地域、学生を参加者の主たる対象として、ネットワーク型拠点を構成する機関が一体的に実施したシンポジウムや公開講演会等の実施件数及び参加人数を記入してください。個別の機関が実施したシンポジウムや公開講演会等の実施件数及び参加人数は、NW個票〔1-7. 研究施設の情報発信・広報活動等／1. 研究者以外を対象としたシンポジウム等の実施状況〕に記入することとし、重複しないよう切り分けて記入してください。

「主なシンポジウム、公開講演会、施設の一般公開等の開催状況」については、上記の

うち代表的なものについて、イベント毎に開催期間、形態（区分）、対象、公開講座等名称、概要、参加人数を記入してください。

※ 数が膨大になる場合は、平成 28・29 年度をとおした主なもの 3 件に限定して記入してください。

※ 「形態（区分）」については、公開講座、シンポジウム等の別を記入してください。

※ 「対象」欄について、学生向けの講演会等の場合は「学生」、地域住民向けのセミナー等は「地域」、広く一般の方向けの場合は「一般」と記入してください。（対象が重複する場合は、全て記入してください。）

2. 共同利用・共同研究拠点の状況

2-1. 拠点の活動状況等（ネットワーク全体として）

※ 平成 28 年度の欄は平成 28 年度実施状況報告書より転記し、平成 29 年度の欄は平成 29 年度の実施状況を記入してください。

1. （平成 28・29 年度における）実施計画及び実施状況

共同利用・共同研究拠点実施計画書の内容及び実施状況について、簡潔に記入してください。

2. ネットワーク型拠点の特徴的事業実績及び相乗効果

平成 28・29 年度をとおして、ネットワーク型拠点の特徴的事業実績及び相乗効果を記入してください。

3. 拠点認定に伴う評価結果及び留意事項への対応状況

○ 評価結果及び留意事項

期末評価の総合評価等の評価コメント、または、新規認定時の留意事項について、記入してください。

○ 評価結果及び留意事項への対応状況

期末評価の総合評価等の評価コメント、または、新規認定時の留意事項への対応状況について、記入してください。

4. 共同利用・共同研究のための運営体制

① 運営委員会等の開催実績

運営委員会等の開催回数を記入してください。

② 運営委員会等の所属者名等

③ 共同研究委員会等の所属者名等

②・③は平成 30 年 3 月 31 日現在で記入してください。「委員構成」は、当該委員の構成について、施設内、学内、学外、国外のいずれかを記入し、その合計を「委員構成人数」に記入してください。

なお、運営委員会等が共同研究委員会等の役割を担っている場合は、「共同研究委員会等の所属者名等」の記入を省略して構いません。

※ 人数が多い場合でも「別紙参照」等とせずに、全て記入してください。

5. ネットワーク全体として実施した取組

平成 28・29 年度をとおして、ネットワーク全体として実施した取組について、自由にポイントを記入してください。

- ※ 研究組織の見直し、規則の変更状況
- ※ 科研費獲得に向けた取組等
- ※ クロスアポイントメントの取組等
- ※ 産業界等社会との連携の推進に向けた取組
- ※ 国際的な研究環境の整備
- ※ 研究不正、不適切な会計処理等に係る倫理教育の実施状況 など

2-2. 共同利用・共同研究の実施状況（ネットワーク全体として）

※ 平成 28 年度の欄は平成 28 年度実施状況報告書より転記し、平成 29 年度の欄は平成 29 年度の実施状況を記入してください。

1. ネットワークの連携等による共同利用・共同研究の成果（ネットワーク型拠点を構成する機関が一体的に実施したもの）

※ ネットワーク型拠点を構成する機関が一体的に実施した共同利用・共同研究の取組の成果のみ記入してください。個別の機関が実施した共同利用・共同研究による成果は、NW個票〔2-2. 共同利用・共同研究の実施状況／1. 共同利用・共同研究による成果〕に記入することとし、重複しないよう切り分けて記入してください。

① ネットワークの連携等による共同利用・共同研究の特筆すべき研究成果（特許を含む）

平成 28・29 年度をとおして、共同利用・共同研究による国際的にも優れた研究成果や産業・社会活動等に大きな影響を与えた研究成果について 5 件まで厳選して記入してください。

② 共同利用・共同研究活動が発展したプロジェクト等

平成 28・29 年度をとおして、プロジェクト研究に発展した共同利用・共同研究がある場合、そのプロジェクト研究の名称と財源（国の補助事業等）、期間、概要を記入してください。

2. 共同利用・共同研究による成果として発表された論文数（ネットワーク型拠点を構成する機関が一体的に発表した論文数等）

※ ネットワーク型拠点を構成する機関が一体的に実施した共同利用・共同研究の成果として発表された論文数等のみ記入してください。個別の機関が実施した共同利用・共同研究により発表された論文数等は、NW個票〔2-2. 共同利用・共同研究の実施状況／2. 共同利用・共同研究による成果として発表された論文数〕に記入することとし、重複しないよう切り分けて記入してください。

共同利用・共同研究による成果として発表された学術論文について、著者の構成により下の5つに分けて区分毎に記入してください。

なお、拠点に所属する者を執筆者に含めない論文については、Acknowledgement（謝辞）に拠点における共同利用・共同研究による成果であるとして発表された論文のみを記入してください。

① ネットワークの構成機関に所属する者（大学院生を含む）のみの論文

単著の論文数やネットワークの構成機関に所属する者のみを共著者としている論文数を

記入してください。

② ネットワークの構成機関に所属する者とネットワークの構成機関以外に所属する者（国外の研究機関に所属する者を除く）の論文

ネットワークの構成機関に所属する者とネットワークの構成機関以外に所属する者の共著論文数について記入してください。

③ ネットワークの構成機関以外に所属する者（国外の研究機関に所属する者を除く）のみの論文

ネットワークの構成機関以外の国内の研究機関に所属する者の論文数を記入してください。

④ 国内の研究機関（ネットワークの構成機関を含む）に所属する者と国外の研究機関に所属する者の論文

国内の研究機関（ネットワークの構成機関を含む）に所属する者と国外の研究機関に所属する者の共著論文数を記入してください。

⑤ 国外の研究機関に所属する者のみの論文

国外の研究機関に所属する者の単著論文または国外の研究機関に所属する者のみの共著論文数を記入してください。

※ ネットワークの構成機関に所属する者とは、各研究施設の個票（NW 個票）において「1-2. 研究施設の組織等、1. 教員数」に含めた教職員及び指導している大学院生、ポスドク等の研究者としてください。

※ 学内の紀要等に発表されたものは対象外とします。

※ 区分については、科学技術政策研究所が実施している「科学研究のベンチマーキング (<http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-RM239-FullJ.pdf>)」本編9ページの調査分野（化学、材料科学、物理学、計算機・数学、工学、環境・地球科学、臨床医学、基礎生命科学）に人文社会系を追加した9区分で集計してください。なお、融合分野など完全にあてはまる分野がない場合でも一番近いと思われる分野に集計してください。

※ ②④については、括弧内にネットワークの構成機関に所属する者（大学院生を含む）が、特に重要な役割・高い貢献（ファーストオーサー、コレスポンディングオーサー、ラストオーサー等）を果たしている論文数（内数）を記入し、ファーストオーサー、コレスポンディングオーサー、ラストオーサー以外で、論文における重要な役割を果たしているものとして、内数に計上しているものがある場合は、その役割も記入してください。

○ 高いインパクトファクターを持つ雑誌等に掲載された場合、その雑誌名、インパクトファクター、掲載論文数、掲載された論文のうち主なものを記載してください。

※ ネットワークの構成機関以外の研究者については、発表者名にアンダーラインを付してください。

（注）インパクトファクターを用いることが適当ではない分野等の場合は、以下に適切な指標とその理由を記載の上で、掲載雑誌名等を記載してください。

※ ネットワークの構成機関以外の研究者については、発表者名にアンダーラインを付してください。

○ 共同利用・共同研究による成果として発行した研究書（平成28・29年度）

人文社会系において、論文以外で共同利用・共同研究による成果を示せる研究書がある場合は、平成28・29年度に発行した研究書数の合計を記入し、その中で5件まで厳選して研究書の名称、発行年月及び出版社名について記入してください。

○ 分野の特性に応じ、論文及び研究書以外に適切な評価指標がある場合には当該指標と、

当該分野におけるその評価指標の妥当性・重要性を記載するとともにその成果の実績を記載してください。

- 上記以外に、独自の学術活動状況の成果の実績などアピールポイントがあれば記載してください。
- 共同利用・共同研究者に対し、論文の謝辞についてどのように記述するよう求めているのか記載してください。

3. 共同利用・共同研究の活動状況

① 共同利用・共同研究課題の採択状況・実施状況

採択状況については、応募件数及び採択件数、採択件数のうち国際共同研究数について、実績を記入してください。また、実施状況についても、新規分と継続分について、公募型及び公募型以外に分けて、実績を記入してください。

② 共同利用・共同研究課題の概要

数が膨大になる場合は、平成 28・29 年度をとおした主なもの 10 件に限定して記入してください。

③ 独創的・先端的な学術研究を推進する特色ある共同研究活動

④ 国公私を通じた研究者の参加を促進するための取組状況

⑤ 共同利用・共同研究を通じた特色ある人材育成の取組

⑥ 関連分野発展への取組（大型プロジェクトの発案・運営、ネットワークの構築 等）

※ ③～⑥については、平成 28・29 年度をとおした取組状況を、簡潔かつ具体的に記入してください。また、⑥については、日本学術会議が策定するマスタープランの重点大型計画、科学技術・学術審議会のロードマップへの掲載等の取組があれば記入してください。

4. 共同利用・共同研究に係る支援状況

① 共同利用・共同研究に参加する研究者への支援の状況

平成 28・29 年度をとおして、拠点の共同利用・共同研究に参加する研究者への支援の状況を簡潔かつ具体的に記入してください。なお、東日本大震災や熊本地震で被災した研究者に対する支援（研究者の受入等）を実施した場合は、その概要も記入してください。

② 参加する研究者の支援のための特色ある取組

平成 28・29 年度をとおして、拠点の共同利用・共同研究に参加する研究者の支援のための特色ある取組を簡潔かつ具体的に記入してください。

5. 関連分野の研究者コミュニティの意見の反映状況

○ 研究者コミュニティの意見や学術動向の把握への取組とその対応状況

平成 28・29 年度をとおして、関連分野の研究者コミュニティの意見や学術動向の把握を図るための取組状況及びそれら意見等への対応状況を、簡潔に記入してください。

6. 共同利用・共同研究に関するシンポジウム等（主に研究者対象）の実施状況（ネットワーク型拠点を構成する機関が一体的に実施したもの）

※ ネットワーク型拠点を構成する機関が一体的に実施したもののみ記入してください。

個別の機関が実施したものは、NW個票〔2-2. 共同利用・共同研究の実施状況／2. 共同利用・共同研究に関するシンポジウム等（主に研究者対象）の実施状況〕に記入することとし、重複しないように記入願います。

主に研究者を対象とした、共同利用・共同研究の活性化を図る目的で実施した研究会等

の実施件数及び参加人数を記入してください。

「主なシンポジウム、研究会等の開催状況」については、上記のうち代表的なものについて、シンポジウム等毎に開催期間、形態（区分）、対象、研究会等名称、概要、参加人数を記入してください。

※ 数が膨大になる場合は、平成 28・29 年度をとおした主なもの 3 件に限定して記入してください。

※ 「形態（区分）」については、シンポジウム、講演会、ワークショップ等の別を記入してください。

※ 「対象」については、国内研究者向けの場合は「国内」、国際的な研究会等の場合は「国際」、と記入してください。

※ 「外国人」については、海外機関に所属する方を記入してください。

7. 共同利用・共同研究の募集、施設の募集、施設の利用要領等に関する情報発信

平成 28・29 年度をとおして、共同利用・共同研究の募集や施設の利用方法等に関する情報発信の状況について、概要を記入してください。

3. 事務担当者連絡先

事務担当者 1 には、本調査の内容について問い合わせをする際、窓口となる中核拠点の事務担当者を記入してください。

事務担当者 2 には、本調査を取りまとめている中核拠点の事務局（本部）の事務担当者を記入してください。

※ メールアドレスには、基本的に係等のアドレスを記入してください。

IV. ネットワーク型拠点及び連携ネットワーク型拠点（NW個票）の記入要領

1. 研究施設の状況

1-1. 研究施設の概要等

1. 研究施設の概要等

※ 平成 30 年 3 月 31 日現在で記入してください。

- 大学名： 大学名を記入してください。
- 学長名： 学長名を記入してください。
- 研究所等名：
拠点認定されている研究所・センターの名称を記入してください。研究施設の一部が拠点認定されている場合には、研究施設全体の名称および拠点認定されている施設の名称を記載してください。
- 所長名・センター長名： 所長名・センター長名を記入してください。
- 所在地：
附属施設等が複数の地域に分散して設置されている場合には、全て記入してください。
- 設置年月：
附置研究所または附属研究施設として設置された年月を和暦で記入してください。
- 拠点の名称： 認定を受けた拠点の名称を記入してください。
- 認定期間： 拠点の認定期間を記入してください。
- 研究分野： 当該研究施設の研究分野を記入してください。
- 沿革：
当該研究施設等の主な沿革を簡潔に記入してください。また、その設置に至った経緯について、背景を記入してください。
- 目的・役割：
当該研究施設の目的・役割を記入してください。研究施設の一部が拠点認定されている場合には、研究施設全体の目的・役割および研究施設全体の中における拠点認定されている施設の目的・役割をそれぞれ記載してください。
- 研究内容：
当該研究施設における研究内容を簡潔に記入してください。研究施設の一部が拠点認定されている場合には、研究施設全体の研究内容および研究施設全体の中における拠点認定されている施設の研究内容をそれぞれ記載してください。
- 拠点制度創設以前の設置形態：
拠点制度創設以前の設置形態について、該当する箇所に「○」を付してください。

2. 附属施設の概要

※ 平成 30 年 3 月 31 日現在（現員数・施設長名）で記入してください。

当該研究施設等の附属施設について記入してください。

3. 中期目標・中期計画での位置付け（中期目標・中期計画別表を除く）

第 3 期中期目標期間の中期目標・中期計画における当該研究施設等に関する記述について、記入してください。

1-2. 研究施設の組織等

※ 平成 28 年度の欄は平成 28 年度実施状況報告書より転記し、平成 29 年度の欄は平成 29 年度（平成 30 年 3 月 31 日現在）で記入してください。

1. 教員数

教員数については、「現員数」及びその内数として「(女性数)」・「(外国人数)」・「(若手数 (35 歳以下))」を「常勤」「非常勤」ごとに記入してください。また、「(併任教員数)」については外数を記入してください。

また、「(任期付教員数)」と、その内数としての「(女性数)」・「(外国人数)」・「(若手数 (35 歳以下))」も併せて記入してください。

※ 任期制を導入しているが、該当者がいない場合は「0」と記入してください。

※ 任期制を導入していない場合は、記入欄に斜線を引いてください。

※ 技術職員、事務職員は教務職員を含む職員数を記入してください。

※ 合同事務部を設置し、当該研究所等を含む複数の部局の事務を行っている場合は、その旨が分かるよう部局名等含む説明を欄外に記入してください。

○ その他人員

「1. 教員数」のその他に該当する教職員がいる場合には、その職名及び人数を記入してください。

2. 人材の流動性

① 人材の流動状況

研究教育職員（常勤）について、「転入等」・「転出等」の「総数」及び「(新規採用者・転入者数)」・「(内部昇任者数)」・「(退職者数)」・「(転出者数)」の内数を記入してください。

※ 例えば、助教から准教授に昇任した場合、転入等の内訳において内部昇任者数の准教授に 1、転出等の内訳において内部昇任者数の助教に 1 を記入してください。

※ 新規採用者・転入者数には、内部昇任者以外の者の数を記入してください。

※ なお、「退職者数」は「当該研究所・センター等の教職員ではなくなった者」、「転出者数」は「退職者のうち、次の職が決まっている者」として整理してください。

② 転入元・転出先一覧

研究教育職員（常勤）について、職名毎に、転入者については「転入元」の、転出者については転出先の機関名（大学・大学共同利用機関・独立行政法人・民間等）及び職名を記入してください。

※ 行が不足する場合は、例えば以下のように行を増やしてください。

例)

教授	
准教授	



教授	××××…
	△△△△…
准教授	

3. 組織図

研究組織においては、各部門、附属施設レベルまで、事務組織においては、係レベルまで記入してください。その際、運営委員会等もあわせて記入してください。

4. 当該研究施設を記載している学則等

別紙として、添付してください。

1-3. 研究施設の予算・決算・外部資金等

※ 平成 28 年度の欄は平成 28 年度実施状況報告書より転記し、平成 29 年度の欄は平成 29 年度の実施状況を記入してください。

1. 決算額

当該研究施設等全体の決算額及びその内数として運営費交付金の決算額を、それぞれの区分に従い記入してください。

2. 教員 1 人当たりの研究費

決算における教員 1 人当たりの研究費について記入してください。

※ 教員数 (a) は、本調書「1-2. 研究施設の組織等」「1. 教員数」に記載された教員数が自動入力されます。〔教授～助手、常勤（併任教員含む）・非常勤の合計〕

※ (b)、(c) 欄の研究費は、科学技術研究調査報告（総務省統計局）と同義とします。（研究のために使用した次の項目）人件費、原材料費、有形固定資産の購入費、無形固定資産の購入費、リース料、その他の経費

※ (d) 欄の研究費は、運営費交付金等の基盤的経費のうち、実際に研究部門や研究者等に研究費として配分した額の合計とし、外部資金は除きます。

※ 外部資金は、科学研究費助成事業・その他の補助金等・受託研究・民間等との共同研究・奨学寄附金（※運営費交付金のうち研究所に付与された機能強化促進分、共同利用・共同研究拠点の強化（認定に伴う経費、プロジェクト分）は外部資金扱いとする。）とします。なお、科学研究費助成事業のうち、特別研究員奨励費及び奨励研究は含みません。

3. 科学研究費助成事業等の採択状況

当該研究施設等の教員が研究代表者となっている科学研究費助成事業等について、研究種目ごとに応募件数（上段：新規のみ）及び採択件数（上段：新規、下段：継続）、金額、直接経費の合計（上段）及び間接経費の合計（下段）を記入してください。その他の補助金等には、科学研究費助成事業以外の補助金等の合算値を記入してください。

※ 科学研究費助成事業等の採択件数・金額は、上記 2. の当該研究施設等の教員〔教授～助手、常勤（併任教員含む）・非常勤の合計〕を対象として記入してください。

※ 直接経費及び間接経費は、新規採択課題と継続課題の合計額となります。

※ 科学研究費助成事業のうち、特別研究員奨励費及び奨励研究は除きます。

※ 厚生労働科学研究費補助金は、その他の補助金として記入してください。

※ その他の補助金等のうち、文部科学省が所管する独立行政法人・研究開発法人等からの補助金については、「科学研究費助成事業を除く文部科学省の補助金等」に記入してください。

※ その他の補助金等のうち主なもの 5 件について、研究課題名等を記入してください。

4. その他の外部資金受入状況

①民間等との共同研究、②受託研究、③奨学寄附金について、受入件数及び受入金額を記入してください。そのうち、平成 28・29 年度をとおした主なもの 5 件について、研究課題名等を記入してください。

1-4. 研究施設の取組等

※ 平成 28 年度の欄は平成 28 年度実施状況報告書より転記し、平成 29 年度の欄は平成 29 年度の実施状況を記入してください。

1. 研究施設等の研究者による研究成果の概要（特許を含む）

平成 28・29 年度をとおして、当該研究施設等の研究者による国際的にも優れた研究成果や産業・社会活動等に大きな影響を与えた研究成果について 5 件まで厳選して記入してください。

2. 研究成果が一般社会に還元（応用）された事例や新しい研究分野の開拓や教育活動に反映された事例

平成 28・29 年度をとおして、当該研究所等の研究成果の中で、研究成果が一般社会に還元（応用）された事例や新しい分野の開拓や教育活動に反映された事例について、別紙様式により、ポンチ絵を作成してください。（主なもの 3 件以内）

3. 受賞状況

当該研究施設等における研究者の受賞状況について受賞総数を記入し、その中で平成 28・29 年度をとおして代表的なものを 5 件まで厳選して記入してください。

4. 自己点検評価及び外部評価の実施状況

当該研究施設等が実施した直近の自己点検評価及び外部評価（国際外部評価を含む）について、評価実施日とその評価内容（実施方法、主な指摘内容等、指摘を踏まえた改善のための取組状況）について簡潔に記入してください。

5. 研究施設等を置く大学（法人）の機能強化・特色化に関わる取組の実施状況

平成 28・29 年度をとおして、当該研究施設が、研究施設等を置く大学（法人）の機能強化・特色化に対して関わった取組について、記入してください。

6. その他、研究施設としての特色ある取組

平成 28・29 年度をとおして、研究施設等の特色ある取組（産学連携に関する取組も含む）について、記入してください。

1-5. 研究施設の国際交流状況

※ 平成 28 年度の欄は平成 28 年度実施状況報告書より転記し、平成 29 年度の欄は平成 29 年度の実施状況を記入してください。

1. 学術国際交流協定の状況

当該研究施設等が、諸外国の研究機関との間で締結している学術国際交流協定について、締結されている協定全てを記入してください。なお、協定期間終了後自動更新されるものについては、終了予定年月欄に「〇年ごとに自動更新」と記入してください。

また、学術国際交流協定に基づき研究員の受入及び派遣を行った場合は、協定ごとに受入・派遣人数を記入してください。

※ 外国語で締結された協定書については、和訳を併記してください。

※ 大学間で締結された協定は、含みません。

※ 分野欄は、具体的に記入してください。(可能な範囲で、科学研究費助成事業「系・分野・分科・細目表」における細目に相当するものを記入してください。)

2. 国際的な研究プロジェクトへの参加状況

諸外国の研究機関等において実施されている国際的な研究プロジェクトへの参加状況について、相手国名・研究機関名、研究プロジェクト等の概要及び関係研究者名を記入してください。

なお、プロジェクト等の概要には、プロジェクト名、プロジェクト概要に加え、規模や参加国等についても記入してください。

3. 研究者の海外派遣状況・外国人研究者の招へい状況（延べ人数）

研究者の海外派遣状況について、文部科学省事業、日本学術振興会事業、当該法人による事業（運営費交付金による派遣）、その他（政府機関の事業、国際交流基金、JICA、外国政府の事業等）に区分して派遣者数を記入してください。派遣先国について、①アジア、②北米、③中南米、④ヨーロッパ（NIS 諸国含）、⑤オセアニア、⑥中東、⑦アフリカの 7 つの地域に区分して人数を記入してください。

4. 外国人研究者の受入や国際的な連携等を促進するための取組状況

平成 28・29 年度をとおして、外国人研究者の受入や国際的な連携を促進するために行っている特徴的な取組（国際公募の実施、待遇面における柔軟な人事制度の整備、国際的な対応を専門とする組織や職員の配置等）について記入してください。

5. その他、国際研究協力活動の状況

その他の国際研究協力活動の状況について、事業名称等とその概要、人数を記入してください。

1-6. 研究施設の教育活動・人材育成

※ 平成 28 年度の欄は平成 28 年度実施状況報告書より転記し、平成 29 年度の欄は平成 29 年度の実施状況を記入してください。

1. 大学院生等の受入状況

研究指導を行うために当該研究施設等に受け入れている大学院生等について、それぞれの区分に従い、実績を記入してください。

学生ではない研究生を含める場合は、欄外に「研究生〇名を含む」旨を記入してください。

2. 当該研究所等・施設を利用して学位を取得した大学院生数

当該研究施設等の研究で博士号を取った大学院生数の数について、学内と学外に分けて、記入してください。

3. 留学生の受入状況

留学生受入総数を記入してください。また、留学生の出身国について、①アジア、②北米、③中南米、④ヨーロッパ（NIS 諸国含）、⑤オセアニア、⑥中東、⑦アフリカの 7 つの地域に区分して人数を記入してください。

4. その他、学部・研究科等との教育上の連携や協力の状況

平成 28・29 年度をとおして、1～3 以外で、学部・研究科等と教育上の連携に関して特徴のある取り組みを行っている場合は、その状況について記入してください。

1-7. 研究施設の情報発信・広報活動等

※ 平成 28 年度の欄は平成 28 年度実施状況報告書より転記し、平成 29 年度の欄は平成 29 年度の実施状況を記入してください。

1. 研究者以外を対象としたシンポジウム等の実施状況

一般市民、地域、学生を参加者の主たる対象として、個別の機関が実施したもののみ記入してください。

「主なシンポジウム、公開講演会、施設の一般公開等の開催状況」については、上記のうち代表的なものについて、イベント毎に開催期間、形態（区分）、対象、公開講座等名称、概要、参加人数を記入してください。

※ 数が膨大になる場合は、平成 28・29 年度をとおした主なもの 10 件に限定して記入してください。

※ 「形態（区分）」については、公開講座、シンポジウム等の別を記入してください。

※ 「対象」欄について、学生向けの講演会等の場合は「学生」、地域住民向けのセミナー等は「地域」、広く一般の方向けの場合は「一般」と記入してください。（対象が重複する場合は、全て記入してください。）

2. 国際シンポジウム等への参加状況

当該研究施設等の専任教員以外の者が主催する国際シンポジウム、セミナー、フォーラムへの参加件数を記入してください。そのうち、平成28・29年度をとおした代表的な国際シンポジウム等の名称・開催時期等を5件まで記入してください。ただし、招待を受けて講演や議長を行った場合に限りません。

3. 定期刊行物やホームページ、SNS等による一般社会に対する情報発信の取組

平成28・29年度をとおして、当該研究施設等における定期刊行物の刊行やホームページ、SNSへの掲載等による情報発信の取組について記入してください。なお、概要には分かりやすい情報発信のための工夫やその成果・効果についても記入してください。

2. 共同利用・共同研究拠点の状況

2-1. 拠点の活動状況等

※ 平成28年度の欄は平成28年度実施状況報告書より転記し、平成29年度の欄は平成29年度の実施状況を記入してください。

1. 研究不正、不適切な会計処理等に係る倫理教育の実施状況（研究施設単独として）

平成28・29年度をとおして、研究施設単独としてのコンプライアンス教育等の実施状況について、記入してください。

2. 当該年度に実施した取組（研究施設単独として）

平成28・29年度をとおして実施した研究施設単独としての取組について、自由にポイントを記入してください。

- ※ 研究組織の見直し、規則の変更状況
- ※ 科研費獲得に向けた取組等
- ※ クロスアポイントメントの取組等
- ※ 産業界等社会との連携の推進に向けた取組
- ※ 国際的な研究環境の整備 など

2-2. 共同利用・共同研究の実施状況

※ 平成28年度の欄は平成28年度実施状況報告書より転記し、平成29年度の欄は平成29年度の実施状況を記入してください。

1. 共同利用・共同研究による成果

※ ネットワーク型拠点としてではなく、個別の機関が実施した取組の成果のみ記入してください。

共同利用・共同研究による特筆すべき研究成果（特許を含む）

平成28・29年度をとおして、共同利用・共同研究による国際的にも優れた研究成果や産業・社会活動等に大きな影響を与えた研究成果について5件まで厳選して記入してください。

2. 共同利用・共同研究による成果として発表された論文数

※ ネットワーク型拠点としてではなく、個別の機関が実施した共同利用・共同研究により発表された論文数のみ記入してください。

共同利用・共同研究による成果として発表された学術論文について、著者の構成により下の5つに分けて区分毎に記入してください。

なお、当該機関に所属する者を執筆者に含まない論文については、Acknowledgement (謝辞)に拠点における共同利用・共同研究による成果であるとして発表された論文のみを記入してください。

① 当該機関に所属する者（大学院生を含む）のみの論文

単著の論文数や当該機関に所属する者のみを共著者としている論文数を記入してください。

② 当該機関に所属する者と当該機関以外に所属する者（国外の研究機関に所属する者を除く）の論文

当該機関に所属する者と当該機関以外に所属する者の共著論文数について記入してください。

③ 当該機関以外に所属する者（国外の研究機関に所属する者を除く）のみの論文

当該機関以外の国内の研究機関に所属する者の論文数を記入してください。

④ 国内の研究機関（当該機関を含む）に所属する者と国外の研究機関に所属する者の論文

国内の研究機関（当該機関を含む）に所属する者と国外の研究機関に所属する者の共著論文数を記入してください。

⑤ 国外の研究機関に所属する者のみの論文

国外の研究機関に所属する者の単著論文または国外の研究機関に所属する者のみの共著論文数を記入してください。

※ 当該機関に所属する者とは、各研究施設の個票（NW 個票）において「1－2. 研究施設の組織等、1. 教員数」に含めた教職員及び指導している大学院生、ポスドク等の研究員としてください。

※ 学内の紀要等に発表されたものは対象外とします。

※ 区分については、科学技術政策研究所が実施している「科学研究のベンチマーキング (<http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-RM239-FullJ.pdf>)」本編9ページの調査分野（化学、材料科学、物理学、計算機・数学、工学、環境・地球科学、臨床医学、基礎生命科学）に人文社会系を追加した9区分で集計してください。なお、融合分野など完全にあてはまる分野がない場合でも一番近いと思われる分野に集計してください。

※ ②④については、括弧内に当該機関に所属する者（大学院生を含む）が、特に重要な役割・高い貢献（ファーストオーサー、コレスポンディングオーサー、ラストオーサー等）を果たしている論文数（内数）を記入し、ファーストオーサー、コレスポンディングオーサー、ラストオーサー以外で、論文における重要な役割を果たしているものとして、内数に計上しているものがある場合は、その役割も記入してください。

○ 高いインパクトファクターを持つ雑誌等に掲載された場合、その雑誌名、インパクトファクター、掲載論文数、掲載された論文のうち主なものを記載してください。

※ 当該機関以外の研究者については、発表者名にアンダーラインを付してください。

（注）インパクトファクターを用いることが適当ではない分野等の場合は、以下に適切な指標とその理由を記載の上で、掲載雑誌名等を記載してください。

- ※ 当該機関以外の研究者については、発表者名にアンダーラインを付してください。
- 共同利用・共同研究による成果として発行した研究書（平成 28・29 年度）
人文社会系において、論文以外で共同利用・共同研究による成果を示せる研究書がある場合は、平成 28・29 年度に発行した研究書数の合計を記入し、その中で 5 件まで厳選して研究書の名称及び出版社名について記入してください。
- 分野の特性に応じ、論文及び研究書以外に適切な評価指標がある場合には当該指標と、当該分野におけるその評価指標の妥当性・重要性を記載するとともにその成果の実績を記載してください。
- 上記以外に、独自の学術活動状況の成果の実績などアピールポイントがあれば記載してください。
- 国立大学法人化以降に被引用論文数について調査を実施したことがある場合は、当該研究所等の研究者の論文のデータを分野ごとに記入して下さい。Q 値には、論文に占める TOP10 補正論文数の割合を記入してください。（法人化以降の調査実績がない場合は、「該当なし」と記入するものとし、あらためて調査を依頼する必要はありません。）
- 上記における調査とは別の方法で被引用論文数の調査・分析をしている場合は、以下にその方法の概要を記入するとともに、調査・分析結果を示す資料を別添にて提出して下さい。
- 調査の結果、当該研究所等の研究者の論文のうち、被引用回数が当該研究分野の上位 10%以内にランクされた論文（Top10 論文数）がある場合は、直近のデータを分野ごとに記入してください。
- 共同利用・共同研究者に対し、論文の謝辞についてどのように記述するよう求めているのか記載してください。

3. 共同利用・共同研究の活動状況

- ※ ネットワーク型拠点として実施した共同利用・共同研究及び個別の機関として実施した共同利用・共同研究の活動状況を記入してください。

共同利用・共同研究の参加状況

- ※ 「受入人数」及び「延べ人数」の算出方法は、以下の例に基づき算出してください。
共同利用・共同研究の受入機関数、受入人数、延べ人数について、区分に応じて記入してください。
- ※ 外国人、若手研究者（35 歳以下）、大学院生の人数はそれぞれ受入人数、延べ人数に対する内数を記入してください。
- ※ ネットワーク型拠点の場合は、「学内」を「ネットワーク内」として記入してください。
- ※ 「受入人数」及び「延べ人数」の算出方法は、以下の例に基づき算出してください。
 (例) 1. 一つの共同利用・共同研究課題で 2 人を共同研究員として 3 日間受け入れた（参加した）場合：受入人数 2 人、延べ人数 6 人
 2. 同一人物が 2 つの共同利用・共同研究課題（課題 A、課題 B）に参加し、課題 A に 3 日間、課題 B に 4 日間参加（来所）した場合：受入人数 2 人、延べ人数 7 人

4. 共同利用・共同研究に係る支援状況

① 共同利用・共同研究に参加する研究者への支援者数

各区分の専任及び兼任の職員数について記入してください。なお、非常勤職員は兼任の欄に記入してください。

② 参加する研究者の利便性向上等の環境整備の状況

平成 28・29 年度をとおして、共同研究者の研究スペースの確保や宿泊施設の確保等、共同利用・共同研究に参加する研究者の利便性の向上等を目的とした取組を簡潔かつ具体的に記入してください。

③ 拠点活動に対する全学的な支援の状況（人員、予算を含む）

平成 28・29 年度をとおして、拠点活動に対する全学的な支援の状況（人員、予算を含む）を簡潔かつ具体的に記入してください。

5. 共同利用・共同研究に関するシンポジウム等（主に研究者対象）の実施状況

※ ネットワーク型拠点としてではなく、個別の機関が実施したもののみ記入してください。

主に研究者を対象とした、共同利用・共同研究の活性化を図る目的で実施した研究会等の実施件数及び参加人数を記入してください。

「主なシンポジウム、研究会等の開催状況」については、上記のうち代表的なものについて、シンポジウム等毎に開催期間、形態（区分）、対象、研究会等名称、概要、参加人数を記入してください。

※ 数が膨大になる場合は、平成 28・29 年度をとおした主なもの 10 件に限定して記入してください。

※ 「形態（区分）」については、シンポジウム、講演会、ワークショップ等の別を記入してください。

※ 「対象」については、国内研究者向けの場合は「国内」、国際的な研究会等の場合は「国際」、と記入してください。

※ 「外国人」については、海外機関に所属する方を記入してください。

2-3. 共同利用・共同研究に供する施設、設備、資料及びデータ等の利用状況等

※ 平成 28 年度の欄は平成 28 年度実施状況報告書より転記し、平成 29 年度の欄は平成 29 年度の実施状況を記入してください。

当該研究所等の共同利用施設・設備の各事項について記入してください。数が膨大になる場合は、主なもの 10 件について厳選してください。

世界／国内最高性能を持つ施設・設備の場合は、「性能」欄に○（世界最高）、△（国内最高）を記入し、「施設・設備の概要及び目的」欄にどの点が世界／国内最高性能であるのかを記入してください。

また、○又は△を記入した施設・設備については、設置年月日、設置時の導入経費及び年間の運転経費を記入し、別紙「施設・設備の概要」（パワーポイントファイル）を作成してください。

※ 設置年月は、和暦で記入してください。

※ 設置時の導入経費は、当該施設・設備を当初導入した際の経費総額及び国費、その他を内数で記入してください。経費総額内に「国費」がある場合は主な財源（3 件以内）を備考欄に記入してください。

- ・ 国費の例：運営費交付金、施設整備費補助金、科学研究費補助金 等
 - ・ その他の例：地方自治体からの支援、寄付金、自己財源（目的積立金を含む）等
- ※ 運転経費は、年間のおおよその運転経費を記入してください。また、算出方法を備考欄に記入してください。運転経費に積算できる項目としては、当該施設・設備に係る光熱水料、運転・整備に係る人件費の他に、備品代や試薬代等、各施設・設備に固有のものもあります。
- ※ 年間使用人数、共同利用者数については延べ人数で算出してください。
- ※ 年間稼働可能時間とは、当該設備のメンテナンスに係る時間等を除き、電源投入の有無に関わらず、当該設備を利用に供することが可能な状態にある時間を指します。
- ※ 年間稼働時間とは、利用者が当該設備を利用するために、電源が投入されている時間を指します。
- ※ (c)、(d) 以外の利用に供する時間とは、法人として研究に使用しない時間のうち、民間等に貸し出す時間等を指します。

○ 資料の利用・提供・整備状況

共同利用・共同研究に供する学術資料の資料名、価値、資料の概要を記入のうえ、資料の保有数や利用・提供区分、利用件数に係るデータを記入してください。

「価値」欄は、極めて学術的価値が高いものについて○を記入してください。また、概要欄に当該資料の概要や特徴を記入するとともに、どのような点について学術的価値が高いのか具体的に記入してください。

- ※ 数が膨大になる場合は、主なもの 5 件に限定して記入してください。
- ※ 「利用・提供区分」の欄には、貸出や閲覧等の手法を記入してください。
- ※ 利用件数は、上段に総利用件数、下段に共同利用・共同研究者の利用件数（内数）を記入してください。

○ データの作成・公開状況

共同利用・共同研究に供するデータのデータ名、性能、蓄積情報の概要、公開方法を記入のうえ、蓄積量及び利用件数を記入してください。

世界／国内最高性能をもつデータの場合は、「性能」欄に○（世界最高）、△（国内最高）を記入し、「蓄積情報の概要」欄にどの点が世界／国内最高性能であるのかを記入してください。

- ※ 数が膨大になる場合は、主なもの 5 件に限定して記入してください。
- ※ 「利用件数」には、データへのアクセス件数を記入してください。上段に総利用件数、下段に共同利用・共同研究者の利用件数（内数）を記入してください。
- ※ 利用件数をカウントできないものについては、欄外にその理由を記入してください。

3. 事務担当者連絡先

事務担当者 1 には、本調査の内容について問い合わせをする際、窓口となる事務担当者を記入してください。

事務担当者 2 には、本調査を取りまとめている事務局（本部）の事務担当者を記入してください。

- ※ メールアドレスには、基本的に係等のアドレスを記入してください。

【2. 提出要領】

(1) 受付期間

平成30年5月23日(水)～5月25日(金) 17:00【必着】

(2) 提出先

(書面の郵送先)

〒100-8959 千代田区霞が関 3-2-2

文部科学省 研究振興局 学術機関課 評価・調査分析係

※ 郵送する際、封筒等に「共同利用・共同研究拠点 中間評価用調書 在中」と朱書きしてください。

(電子媒体の送信先)

gakkikan@mext.go.jp

(3) 提出形式

調書を提出する際は、別紙の様式を適宜活用のうえ、学長名の公文書にて書面と電子媒体で提出してください。

(4) 提出部数等

(書面)

① 提出書類等及び部数

- ・ 調書正本（公文書を調書の前に添付）：1部
- ・ 調書複本（上記調書正本から公文書を除いたもののコピー）：30部
- ・ 拠点認定時の申請書（公文書を除く本体のみ）：30部

② 書類のまとめ方

- ・ 提出書類は全て両面印刷（カラー可）にしてください。
- ・ 調書複本及び申請書は、1セット毎にそれぞれ左長辺2穴パンチ、左上一箇所ホチキス留め（製本テープは不可）としてください。ホチキス留めが不可能な場合は、ダブルクリップ留めとしてください。
- ・ 単独拠点については、以下の順番でまとめて1セットとしてください。
 - ① 中間評価用調書 単独拠点（単独）
 - ② 当該研究施設を記載している学則等
※学則等は、表紙と該当箇所を抜粋のうえ提出してください。
 - ③ 運営委員会等及び共同研究委員会等に関する規則等
 - ④ 拠点認定時の申請書
- ・ ネットワーク型拠点及び連携ネットワーク型拠点については、中核機関によりまとめの上、以下の順番でまとめて1セットとしてください。
 - ① 中間評価用調書 ネットワーク型拠点及び連携ネットワーク型拠点（NW総票）
 - ② 運営委員会等及び共同研究委員会等に関する規則等
 - ③ 中間評価用調書 ネットワーク型拠点及び連携ネットワーク型拠点（NW個票）（各構成機関単位）
 - ④ 当該研究施設を記載している学則等（各構成機関単位）
※学則等は、表紙と該当箇所を抜粋のうえ提出してください。
 - ⑤ 拠点認定時の申請書

(電子媒体)

全ての様式について、エクセル又はパワーポイントファイルとそれらを PDF 化したファイルを作成し、各機関の事務局(本部)がとりまとめのうえ提出願います。

※ 「共同利用・共同研究拠点の中間評価調書」シート「集約用」は作成する PDF ファイルに含めないようお願いいたします。

※ PDF ファイルのページ番号は、中間評価調書全体で統一するように願います。

※ 認定時の申請書(公文書を除く本体のみ)についても PDF ファイルにて提出してください。

※ 調書については、1. 調書、2. 大学等の学則等、3. 運営委員会等の設置規則、4. 拠点認定時の申請書等を別ファイルとし、併せて、全体をまとめた PDF ファイルに頁数を付したものを提出願います。(ネットワーク型拠点については申請施設毎のフォルダを設けて保存するとともに、全体をまとめた PDF ファイルにページ数を付したものを提出願います。)

※ 中間評価用調書のエクセルファイル及び全体をまとめた PDF ファイルについては、ファイル名を「00【〇〇大学(〇〇拠点)】中間評価用調書」とし、00には「共同利用・共同研究拠点の中間評価要項【別紙9】共同利用・共同研究拠点の中間評価に係る専門委員会のグループ分け」に記載されている整理番号を記入し、「〇〇大学」は大学名又は機関名、「〇〇拠点」は拠点名としてください。

※ ネットワーク型拠点及び連携ネットワーク型拠点については、全体をまとめた PDF ファイル名及び NW 総票ファイル名の「〇〇大学」を中核拠点大学にしてください。

(5) その他

- ・ 調書の記入・提出にあたって不明な点がある場合は、下記担当者まで問合せください。
- ・ 問合せの窓口については、事務局に一本化してください。
- ・ 内容に関する問合せは原則メールにより行い、メールを送った際は、電話にてその旨を一報ください。
- ・ メールの件名は、「XX【〇〇大学】中間評価に関する問合せ」とし、「XX」には2桁の法人番号を記入してください。

【担当者】

文部科学省 研究振興局 学術機関課
評価・調査分析係 岡本、盛川
〒100-8959 千代田区霞が関 3-2-2 17F
TEL : 03-6734-4301 (直通)
E-mail : gakkikan@mext.go.jp

(別紙)

文 書 番 号
平成 年 月 日

文部科学省研究振興局長 殿

大 学 名
学 長 名 印

共同利用・共同研究拠点中間評価用調書の提出について

標記について、下記のとおり提出いたしますので、よろしくお取り計らい願います。

記

共同利用・共同研究拠点の名称	拠点代表者所属・氏名

以上

共同利用・共同研究拠点 中間評価用調書

単独拠点(単独)

1. 研究施設の状況

1-1. 研究施設の概要等	頁
1-2. 研究施設の組織等	頁
1-3. 研究施設の予算・決算・外部資金等	頁
1-4. 研究施設の取組等	頁
1-5. 研究施設の国際交流状況	頁
1-6. 研究施設の教育活動・人材育成	頁
1-7. 研究施設の情報発信・広報活動等	頁

2. 共同利用・共同研究拠点の状況

2-1. 拠点の活動状況等	頁
2-2. 共同利用・共同研究の実施状況	頁
2-3. 共同利用・共同研究に供する施設、設備、資料及びデータ等の利用状況等	頁

【第3期中期目標期間の認定時又は認定後に組織再編を行った拠点が対象】

2-4. 組織再編に伴う拠点活動の状況	頁
---------------------	---

3. 事務担当連絡先	頁
------------	---

共同利用・共同研究拠点 中間評価用調書 単独拠点(単独)

1. 研究施設の状況

1-1. 研究施設の概要等

1. 研究施設の概要等

大学名		(ふりがな) 学長名
研究所等名		(ふりがな) 所長名・ センター長名
所在地		設置年月	昭和 平成 年 月
拠点の名称			
認定期間	平成 年4月1日～平成 年3月31日		
研究分野			
沿革			
目的・役割			
研究内容			
拠点制度創設 以前の設置形態	附置研究所 (全国共同利用型)	附置研究所 (一般)	研究センター (全国共同利用型)
	研究センター (一般)	国立大学法人化後 に設置	

2. 附属施設の概要

※現員数の()書は、教員数で内数

施設等名称	設置年度	設置目的	現員数	施設長名
			人 ()	
			人 ()	
			人 ()	

3. 中期目標・中期計画での位置付け(中期目標・中期計画別表を除く)

	中期目標	中期計画
第3期 期間 中期目標		

1-2. 研究施設の組織等

1. 教員数 (平成28年度)

[単位:人]

	平成28年度(H29.3.31現在)													総数
	常勤								併任教員数	非常勤				
	現員数	任期制導入状況			現員数	(女性数)	(外国人数)	(若手数 以下) (35歳)						
		(女性数)	(外国人数)	(若手数 以下) (35歳)										
教授														0
准教授														0
講師														0
助教														0
助手														0
技術職員														0
事務職員														0
その他														0
合計	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0	0	(0)	(0)	(0)	0

共同利用・共同研究拠点
平成28年度実施状況報告書より転記して下さい。

※()は現員数の内数

○その他人員(H29.3.31現在)

共同利用・共同研究拠点 平成28年度実施状況報告書より転記して下さい。

※教員数のその他に該当する教職員がいる場合には、その職名及び人数を記入してください。

教員数(平成29年度)

[単位:人]

	平成29年度(H30.3.31現在)													総数
	常勤								併任教員数	非常勤				
	現員数	任期制導入状況			現員数	(女性数)	(外国人数)	(若手数 以下) (35歳)						
		(女性数)	(外国人数)	(若手数 以下) (35歳)										
教授														0
准教授														0
講師														0
助教														0
助手														0
技術職員														0
事務職員														0
その他														0
合計	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0	0	(0)	(0)	(0)	0

※()は現員数の内数

その他人員(H30.3.31現在)

--

※教員数のその他に該当する教職員がいる場合には、その職名及び人数を記入してください。

2. 人材の流動性

①人材の流動状況

	平成28年度						平成29年度						
	転入等			転出等			転入等			転出等			
	総数	(新規採用者数)	(内部昇任者数)	総数	(退職者数)	(転出者数)	(内部昇任者数)	総数	(新規採用者数)	(内部昇任者数)	総数	(退職者数)	(転出者数)
教授													
准教授	0			0			0			0			
講師	0			0			0			0			
助教	0			0			0			0			
助手	0			0			0			0			
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

共同利用・共同研究拠点
平成28年度実施状況報告書より転記して下さい。

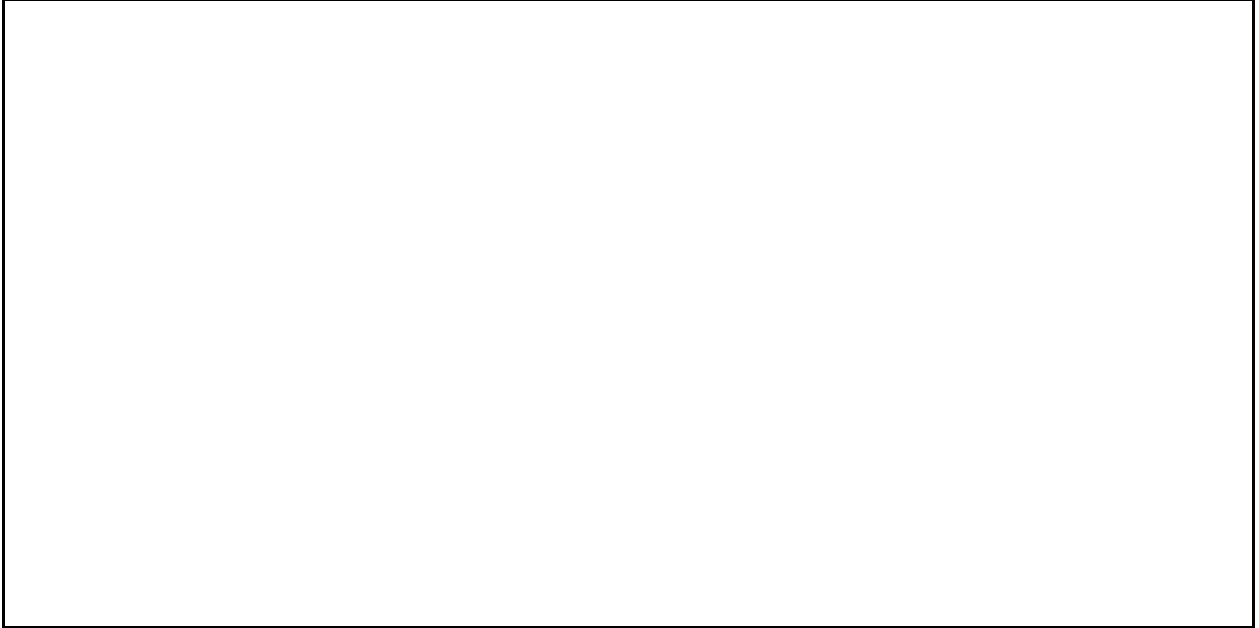
	平均						
	転入等			転出等			
	総数	(新規採用者数)	(内部昇任者数)	総数	(退職者数)	(転出者数)	(内部昇任者数)
教授							
准教授	0.0			0.0			
講師	0.0			0.0			
助教	0.0			0.0			
助手	0.0			0.0			
合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

②転入元・転出先一覧

平成28年度					
職名	転入元機関名	転入元職名	職名	転出先機関名	転出先職名
教授			教授		
准教授					
講師					
助教					
助手					
共同利用・共同研究拠点 平成28年度実施状況報告書より転記して下さい。					
平成29年度					
職名	転入元機関名	転入元職名	職名	転出先機関名	転出先職名
教授			教授		
准教授			准教授		
講師			講師		
助教			助教		
助手			助手		

※上記表の転入者については転入元の、転出者については転出先の機関名及び職名を記入。

3. 組織図



※当該研究拠点の組織図を記入してください。その際、運営委員会等もあわせて記入してください。

4. 当該研究施設を記載している学則等
別紙として、添付してください。
5. 運営委員会等及び共同研究委員会等に関する規則等
別紙として、添付してください。

1-3. 研究施設の予算・決算・外部資金等

1. 決算額

[単位:百万円]

区分	平成28年度		平成29年度		平均		備考
	決算額		決算額		決算額		
		うち、国立大学法人運営費交付金		うち、国立大学法人運営費交付金		うち、国立大学法人運営費交付金	
支出合計							
うち、人件費							
うち、運営委員会経費(a)							
うち、共同研究費(b)							
うち、共同研究旅費(c)							
うち、その他							
計(a+b+c)		0	0	0	0	0	

※共同研究費、共同研究旅費には当該研究所等において公募・採択したものに限らず、拠点の事業として実施した共同研究費、共同研究旅費を含めてください。

2. 教員1人当たりの研究費

[単位:百万円]

	教員数 (a)	研究費 総額 (外部資金 を含む) (b)	研究費 総額 (外部資金 を除く) (c)	各研究部 門(研究 者)等に研 究費として 配分した額 (d)	教員1人当 たりの研究 費 (外部資金 を含む) (b)/(a)	教員1人当 たりの研 究費 (外部資金 除く) (c)/(a)	教員1人当 たりの 研究費 (各研究部門 (研究者)等に 研究費として 配分した額) (d)/(a)
平成28年度							
平成29年度	0						
平均	0.0						

※(c)-(d)の経費分の額(所長裁量経費等機動的な研究費配分を可能とする制度・取組)の配分状況

年度	事項名	配分方法 (決定体制を含む)	配分対象(配分対象 者、事業者名等)	経費等 (百万円)	捻出財源
(例) 平成 28年度	所長裁量経費	研究所に属する個々の 研究者	研究所に属する個々の 研究者	30	運営費交付金 (基盤的経費) の一部

3. 科学研究費助成事業等の採択状況（平成28年度）

区分	平成28年度					
	区分	件数		採択率 %	金額(千円)	
		応募 件	採択 件		合計 (千円)	上:直接経費 下:間接経費
科学研究費助成事業						
特別推進研究	新規				0	
	継続					
新学術領域研究(研究領域提案型)	新規				0	
	継続					
基盤研究(S)	新規				0	
	継続					
基盤研究(A)	新規				0	
	継続					
基盤研究(B)	新規				0	
	継続					
基盤研究(C)	新規				0	
	継続					
挑戦的萌芽研究	新規				0	
	継続					
若手研究(A)	新規				0	
	継続					
若手研究(B)	新規				0	
	継続					
研究活動スタート支援	新規				0	
	継続					
研究成果公開促進費	新規				0	
	継続					
特別研究促進費	新規				0	
	継続					
国際共同研究加速基金	新規				0	
	継続					
小計	新規	0	0		0	0
	継続		0			0
その他の補助金等						
科学研究費助成事業を除く 文部科学省の補助金	新規				0	
	継続					
文部科学省以外の府省庁 の補助金等	新規				0	
	継続					
地方公共団体・民間助成団 体等の研究費	新規				0	
	継続					
小計	新規	0	0		0	0
	継続		0			0
計	新規	0	0		0	0
	継続		0			0

○平成28年度における教員一人当たりの採択件数及び金額:

科学研究費助成事業(新規+継続)

科学研究費助成事業(新規+継続)+その他の補助金等

教員数 : 0 人

件 件
件 件

百万円

百万円

[単位:千円]

その他の補助金等の内訳（平成28年度）				
No.	研究課題名(制度名)	支出機関名	平成28年度受入額	期間
1				

科学研究費助成事業等の採択状況(平成29年度)

区分	平成29年度					
	区分	件数		採択率 %	金額(千円)	
		応募 件	採択 件		合計 (千円)	上:直接経費 下:間接経費
科学研究費助成事業						
特別推進研究	新規				0	
	継続					
新学術領域研究(研究領域提案型)	新規				0	
	継続					
基盤研究(S)	新規				0	
	継続					
基盤研究(A)	新規				0	
	継続					
基盤研究(B)	新規				0	
	継続					
基盤研究(C)	新規				0	
	継続					
挑戦的萌芽研究	新規				0	
	継続					
挑戦的研究(開拓)	新規				0	
	継続					
挑戦的研究(萌芽)	新規				0	
	継続					
若手研究(A)	新規				0	
	継続					
若手研究(B)	新規				0	
	継続					
研究活動スタート支援	新規				0	
	継続					
研究成果公開促進費	新規				0	
	継続					
特別研究促進費	新規				0	
	継続					
国際共同研究加速基金	新規				0	
	継続					
小計	新規	0	0		0	0
	継続		0			0
その他の補助金等						
科学研究費助成事業を除く 文部科学省の補助金	新規				0	
	継続					
文部科学省以外の府省庁 の補助金等	新規				0	
	継続					
地方公共団体・民間助成団 体等の研究費	新規				0	
	継続					
小計	新規	0	0		0	0
	継続		0			0
計	新規	0	0		0	0
	継続		0			0

○平成29年度における教員一人当たりの採択件数及び金額:

教員数 : 0 人

科学研究費助成事業(新規+継続) : 件 百万円

科学研究費助成事業(新規+継続)+その他の補助金等 : 件 百万円

[単位:千円]

その他の補助金等の内訳(平成29年度)				
No.	研究課題名(制度名)	支出機関名	平成29年度受入額	期間
1	(例)〇〇に関する研究(〇〇〇〇プログラム)	〇×△省	800	H28~H31

科学研究費助成事業等の採択状況(平均)

区分	平均					
	区分	件数		採択率 %	金額(千円)	
		応募 件	採択 件		合計 (千円)	上:直接経費 下:間接経費
科学研究費助成事業						
特別推進研究	新規				0	
	継続					
新学術領域研究(研究領域提案型)	新規				0	
	継続					
基盤研究(S)	新規				0	
	継続					
基盤研究(A)	新規				0	
	継続					
基盤研究(B)	新規				0	
	継続					
基盤研究(C)	新規				0	
	継続					
挑戦的萌芽研究	新規				0	
	継続					
挑戦的研究(開拓)	新規				0	
	継続					
挑戦的研究(萌芽)	新規				0	
	継続					
若手研究(A)	新規				0	
	継続					
若手研究(B)	新規				0	
	継続					
研究活動スタート支援	新規				0	
	継続					
研究成果公開促進費	新規				0	
	継続					
特別研究促進費	新規				0	
	継続					
国際共同研究加速基金	新規				0	
	継続					
小計	新規	0.0	0.0		0	0
	継続		0.0			0
その他の補助金等						
科学研究費助成事業を除く 文部科学省の補助金	新規				0	
	継続					
文部科学省以外の府省庁 の補助金等	新規				0	
	継続					
地方公共団体・民間助成団 体等の研究費	新規				0	
	継続					
小計	新規	0.0	0.0		0	0
	継続		0.0			0
計	新規	0.0	0.0		0	0
	継続		0.0			0

○平均 教員一人当たりの採択件数及び金額:

教員数 : 0.0 人

科学研究費助成事業(新規+継続) : 件 百万円

科学研究費助成事業(新規+継続)+その他の補助金等 : 件 百万円

4. その他の外部資金受入状況

①民間等との共同研究

	平成28年度	平成29年度	平均
件数			
金額			

〔単位:千円〕

No.	研究課題名	相手方機関名	受入額	期間
1	(例)〇〇に関する研究(〇〇〇〇プログラム)	株式会社〇〇	20	H28~H29

共同利用・共同研究拠点
平成28年度実施状況報告
書より転記して下さい。

②受託研究

	平成28年度	平成29年度	平均
件数			
金額			

〔単位:千円〕

No.	研究課題名(制度名)	相手方機関名	受入額	期間
1	(例)〇〇に関する研究(〇〇〇〇プログラム)	(独)〇〇研究機構	120	H28~H31

③奨学寄附金

	平成28年度	平成29年度	平均
件数			
金額			

〔単位:千円〕

No.	寄附金支出元	受入額	受入年度
1	(例)(公財)〇〇研究振興財団	10	H28~H29

1-4. 研究施設の取組等

1. 研究施設等の研究者による研究成果の概要(特許を含む)

年度	研究成果の概要	学術的意義又は社会・経済・文化的意義	関係研究者名

2. 研究成果が一般社会に還元(応用)された事例や新しい研究分野の開拓や教育活動に反映された事例

※ 別紙ひな型を使用し、ポンチ絵を作成してください。(主なもの3件以内。)

3. 受賞状況

受賞総数	平成28年度	平成29年度	平均
受賞者氏名	賞名	受賞年月	受賞対象となった研究課題名等

共同利用・共同研究拠点
平成28年度実施状況報告書
より転記して下さい。

4. 自己点検評価及び外部評価の実施状況

区分	実施年度	評価実施方法	主な指摘内容等	指摘を踏まえた改善のための取組
自己点検評価				
外部評価				

5. 研究施設等を置く大学(法人)の機能強化・特色化に関わる取組の実施状況

6. その他、研究施設としての特色ある取組

1-5. 研究施設の国際交流状況

共同利用・共同研究拠点
平成28年度実施状況報告書
より転記して下さい。

1. 学術国際交流協定の状況

協定総数		平成28年度	平成29年度	平均					
					[単位:人]				
年度	締結年月	終了予定年月	相手国	機関名	協定名	分野	受入人数	派遣人数	
平成28年度	共同利用・共同研究拠点 平成28年度実施状況報告書より転記して下さい。								
								0	0
合計								0	0
平成29年度	(例) (平成) 00年 00月	(平成) 00年 00月	〇〇国	□□大学△ △研究所	〇〇分野における学術国際交 流協定	〇〇分野	5	2	
合計								5	2
平均								2.5	1

共同利用・共同研究拠点
平成28年度実施状況報告書
より転記して下さい。

2. 国際的な研究プロジェクトへの参加状況

総数		平成28年度	平成29年度	平均		
年度	参加期間	相手国名	研究機関名	研究プロジェクト等の概要	関係研究者名	
平成28年度	共同利用・共同研究拠点 平成28年度実施状況報告書より転記して下さい。					
平成29年度						

3. 研究者の海外派遣状況・外国人研究者の招へい状況(延べ人数)

[単位:人]

		平成28年度		平成29年度		平均	
		派遣状況	招へい状況	派遣状況	招へい状況	派遣状況	招へい状況
合計			0	0	0	0.0	0.0
事業区分	文部科学省事業						
	日本学術振興会事業						
	当該法人による事業						
	その他の事業						
派遣先国	①アジア						
	②北米						
	③中南米						
	④ヨーロッパ						
	⑤オセアニア						
	⑥中東						
	⑦アフリカ						

共同利用・共同研究拠点
平成28年度実施状況報告書より転記して下さい。

4. 外国人研究者の受入や国際的な連携等を促進するための取組状況

5. その他、国際研究協力活動の状況

[単位:人]

年度	事業名	概要	受入人数	派遣人数
平成28年度	共同利用・共同研究拠点 平成28年度実施状況報告書より転記して下さい。			
合計			0	0
平成29年度				
合計			0	0

1-6. 研究施設の教育活動・人材育成

1. 大学院生等の受入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平均	
	うち外国人		うち外国人		うち外国人	
博士後期課程						
うち社会人DC						
修士・博士前期課程						
うち社会人MC						
学 部 生						
合 計	0	(0)	0	(0)	0.0	(0.0)

[単位:人]

共同利用・共同研究拠点
平成28年度実施状況報告書
より転記して下さい。

2. 当該研究所等・施設を利用して学位を取得した大学院生数

区 分	平成28年度		平成29年度		平均	
	学内	学外	学内	学外	学内	学外
博士号取得者数						

[単位:人]

3. 留学生の受入状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平均
①アジア			
②北米			
③中南米			
④ヨーロッパ			
⑤オセアニア			
⑥中東			
⑦アフリカ			
合計	0	0	0

[単位:人]

4. その他、学部・研究科等との教育上の連携や協力の状況

1-7. 研究施設の情報発信・広報活動等

1. 研究者以外を対象としたシンポジウム等の実施状況

年度	シンポジウム・講演会		セミナー・公開講座		その他		合計	
	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数
28	共同利用・共同研究拠点 平成28年度実施状況報告書より転記して下さい。							
29							0	0
平均							0.0	0.0

○主なシンポジウム、公開講演会、施設の一般公開等の開催状況

開催期間	形態(区分)	対象	公開講座等名称	概要	参加人数

2. 国際シンポジウム等への参加状況

区分	平成28年度	平成29年度	平均	[単位: 件]
参加件数				

共同利用・共同研究拠点
平成28年度実施状況報告書
より転記して下さい。 [単位: 人]

参加した主な国際シンポジウム等

	開催時期	国際シンポジウム等名称	参加人数
1			
2			
3			
4			
5			

3. 定期刊行物やホームページ、SNS等による一般社会に対する情報発信の取組

情報発信の手段・手法	概要およびわかりやすい情報発信のための工夫

2. 共同利用・共同研究拠点の状況

2-1. 拠点の活動状況等

1. 実施計画及び実施状況(平成28年度)

平成28年度実施計画
共同利用・共同研究拠点 平成28年度実施状況報告書より転記して下さい。
平成28年度実施状況
共同利用・共同研究拠点 平成28年度実施状況報告書より転記して下さい。

実施計画及び実施状況(平成29年度)

平成29年度実施計画
平成29年度実施状況

2. 拠点認定に伴う評価結果及び留意事項への対応状況

○評価結果及び留意事項

--

○評価結果及び留意事項への対応状況

--

3. 共同利用・共同研究のための運営体制

①運営委員会等の開催実績

委員会名等	平成28年度	平成29年度	平均
	回	回	

共同利用・共同研究拠点
平成28年度実施状況報告書
より転記して下さい。

②運営委員会等の所属者名等

委員会名【 】

氏名	所属機関名	役職名	専門分野	委員構成

委員構成人数

施設内	学内	学外	国外

(単位:人)

③共同研究委員会等の所属者名等(委員会を設置している場合に記入)

委員会名【 】

氏名	所属機関名	役職名	専門分野	委員構成

※運営委員会等が、共同研究委員会等の役割を担っている場合は記入を省略して構いません。

委員構成人数

施設内	学内	学外	国外

(単位:人)

4. 研究不正、不適切な会計処理等に係る倫理教育の実施状況

--

5. 当該年度に実施した取組

--

- ※研究組織の見直し、規則の変更状況
- ※科研費獲得に向けた取組等
- ※クロスアポイントメントの取組等
- ※産業界等社会との連携の推進に向けた取組
- ※国際的な研究環境の整備 など

2-2. 共同利用・共同研究の実施状況

1. 共同利用・共同研究による成果

①共同利用・共同研究による特筆すべき研究成果(特許を含む)

1	成果の概要(150字程度)		
	当該成果をまとめた代表的な論文あるいは研究書等		
	発表年月	論文名または研究書名	研究代表者又は著作者名
2	成果の概要(150字程度)		
	当該成果をまとめた代表的な論文あるいは研究書等		
	発表年月	論文名または研究書名	研究代表者又は著作者名
3	成果の概要(150字程度)		
	当該成果をまとめた代表的な論文あるいは研究書等		
	発表年月	論文名または研究書名	研究代表者又は著作者名
4	成果の概要(150字程度)		
	当該成果をまとめた代表的な論文あるいは研究書等		
	発表年月	論文名または研究書名	研究代表者又は著作者名
5	成果の概要(150字程度)		
	当該成果をまとめた代表的な論文あるいは研究書等		
	発表年月	論文名または研究書名	研究代表者又は著作者名

※共同利用・共同研究による国際的にも優れた研究成果や産業・社会活動等に大きな影響を与えた研究成果について5件まで厳選して記入してください。

②共同利用・共同研究活動が発展したプロジェクト等

プロジェクト名	主な財源	プロジェクト期間	プロジェクトの概要

※プロジェクト研究に発展した共同利用・共同研究がある場合、そのプロジェクト研究の名称と財源(国の補助事業等)、期間、概要を記入してください。

2. 共同利用・共同研究による成果として発表された論文数

○共同利用・共同研究による成果として発表された論文の総数

区分	平成28年度		平成29年度		備考
		うち国際学術誌掲載論文数		うち国際学術誌掲載論文数	
化学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
材料科学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
物理学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
計算機&数学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
工学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
環境&地球科学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
臨床医学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
基礎生命科学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
人文社会系	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
合計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	

①拠点に所属する者(大学院生を含む)のみの論文

区分	平成28年度		平成29年度		備考
		うち国際学術誌掲載論文数		うち国際学術誌掲載論文数	
化学	共同利用・共同研究拠点 平成28年度実施状況報告書より転記して下さい。				
材料科学					
物理学					
計算機&数学					
工学					
環境&地球科学					
臨床医学					
基礎生命科学					
人文社会系					
合計			0	0	0

②拠点に所属する者と拠点以外に所属する者(国外の研究機関に所属する者を除く)の論文

区分	平成28年度		平成29年度		備考
		うち国際学術誌掲載論文数		うち国際学術誌掲載論文数	
化学	共同利用・共同研究拠点 平成28年度実施状況報告書より転記して下さい。		(0)	(0)	
材料科学			(0)	(0)	
物理学			(0)	(0)	
計算機&数学			(0)	(0)	
工学			(0)	(0)	
環境&地球科学			(0)	(0)	
臨床医学			(0)	(0)	
基礎生命科学			(0)	(0)	
人文社会系			(0)	(0)	
合計			0 (0)	0 (0)	0 (0)

※右側の()内には、拠点に所属する者(大学院生を含む)が、特に重要な役割・高い貢献(ファーストオーサー、コレスポンディングオーサー、ラストオーサー等)を果たしている論文(内数)を記入し、ファーストオーサー、コレスポンディングオーサー、ラストオーサー以外で、論文における重要な役割を果たしているものとして、内数に計上しているものがある場合は、その役割を以下に記入してください。

--

③拠点以外に所属する者(国外の研究機関に所属する者を除く)のみの論文

区分	平成28年度		平成29年度		備考
		うち国際学術誌掲載論文数		うち国際学術誌掲載論文数	
化学	共同利用・共同研究拠点 平成28年度実施状況報告書より転記して下さい。				
材料科学					
物理学					
計算機&数学					
工学					
環境&地球科学					
臨床医学					
基礎生命科学					
人文社会系					
合計					0

※拠点における共同利用・共同研究の成果である旨の Acknowledgement(謝辞)がある論文のみを記入してください。

④国内の研究機関(拠点を含む)に所属する者と国外の研究機関に所属する者の論文

区分	平成28年度		平成29年度		備考
		うち国際学術誌掲載論文数		うち国際学術誌掲載論文数	
化学	共同利用・共同研究拠点 平成28年度実施状況報告書より転記して下さい。				(0)
材料科学					(0)
物理学					(0)
計算機&数学					(0)
工学					(0)
環境&地球科学					(0)
臨床医学					(0)
基礎生命科学					(0)
人文社会系					(0)
合計					0

※拠点に所属する者を含まない論文については、拠点における共同利用・共同研究の成果である旨の Acknowledgement(謝辞)がある論文のみを記入してください。

※右側の()内には、拠点に所属する者(大学院生を含む)が、特に重要な役割・高い貢献(ファーストオーサー、コレスポンディングオーサー、ラストオーサー等)を果たしている論文(内数)を記入し、ファーストオーサー、コレスポンディングオーサー、ラストオーサー以外で、論文における重要な役割を果たしているものとして、内数に計上しているものがある場合は、その役割を以下に記入してください。

--

⑤ 国外の研究機関に所属する者のみの論文

区分	平成28年度		平成29年度		備考
		うち国際学術誌掲載論文数		うち国際学術誌掲載論文数	
化学	共同利用・共同研究拠点 平成28年度実施状況報告書より転記して下さい。				
材料科学					
物理学					
計算機&数学					
工学					
環境&地球科学					
臨床医学					
基礎生命科学					
人文社会系					
合計					0

※拠点における共同利用・共同研究の成果である旨の Acknowledgement(謝辞)がある論文のみを記入してください。

①～⑤における平均

区分	総数平均		①平均	
		うち国際学術誌掲載論文数		うち国際学術誌掲載論文数
化学	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)		
材料科学	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)		
物理学	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)		
計算機&数学	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)		
工学	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)		
環境&地球科学	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)		
臨床医学	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)		
基礎生命科学	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)		
人文社会系	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)		
合計	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0

区分	②平均		③平均	
		うち国際学術誌掲載論文数		うち国際学術誌掲載論文数
化学	(0.0)	(0.0)		
材料科学	(0.0)	(0.0)		
物理学	(0.0)	(0.0)		
計算機&数学	(0.0)	(0.0)		
工学	(0.0)	(0.0)		
環境&地球科学	(0.0)	(0.0)		
臨床医学	(0.0)	(0.0)		
基礎生命科学	(0.0)	(0.0)		
人文社会系	(0.0)	(0.0)		
合計	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0

区分	④平均		⑤平均	
		うち国際学術誌掲載論文数		うち国際学術誌掲載論文数
化学	(0.0)	(0.0)		
材料科学	(0.0)	(0.0)		
物理学	(0.0)	(0.0)		
計算機&数学	(0.0)	(0.0)		
工学	(0.0)	(0.0)		
環境&地球科学	(0.0)	(0.0)		
臨床医学	(0.0)	(0.0)		
基礎生命科学	(0.0)	(0.0)		
人文社会系	(0.0)	(0.0)		
合計	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0

○高いインパクトファクターを持つ雑誌等に掲載された場合、その雑誌名、インパクトファクター、掲載論文数、掲載された論文のうち主なものを記載してください。

※拠点以外の研究者については、発表者名にアンダーラインを付してください。

雑誌名	インパクトファクター	掲載論文数	主なもの		
			掲載年月	論文名	発表者名

(注)インパクトファクターを用いることが適当ではない分野等の場合は、以下に適切な指標とその理由を記載の上で、掲載雑誌名等を記載してください。

※拠点以外の研究者については、発表者名にアンダーラインを付してください。

インパクトファクター以外の指標とその理由		主なもの		
雑誌名	掲載論文数	主なもの		
		掲載年月	論文名	発表者名

○共同利用・共同研究による成果として発行した研究書

研究書数の合計	平成28年度	平成29年度	平均

研究書の名称	発行年月	出版社名

○分野の特性に応じ、論文及び研究書以外に適切な評価指標がある場合には当該指標と、当該分野におけるその評価指標の妥当性・重要性を記載するとともにその成果の実績を記載してください。

○上記以外に、独自の学術活動状況の成果の実績などアピールポイントがあれば記載してください。

○国立大学法人化以降に被引用論文数について調査を実施したことがある場合は、当該研究所等の研究者の論文のデータを分野ごとに記入してください。Q値には、論文に占めるTOP10補正論文数の割合を記入してください。

(法人化以降の調査実績がない場合は、「該当なし」と記入するものとし、あらためて調査を依頼する必要はありません。)

分野	被引用数	論文数	Q値	対象期間	調査会社名	備考
(例)物理学	20,000	1,000	5.0	H00.0.0 ~H00.0.0	トムソン・ロイター・プロフェッショナル株式会社	平成00年度に調査

○上記における調査とは別の方法で被引用論文数の調査・分析をしている場合は、以下にその方法の概要を記入するとともに、調査・分析結果を示す資料を別添にて提出してください。

○調査の結果、当該研究所等の研究者の論文のうち、被引用回数が当該研究分野の上位10%以内にランクされた論文(Top10論文数)がある場合は、直近のデータを分野ごとに記入してください。

分野名	論文名	発表者名	引用数

○共同利用・共同研究者に対し、論文の謝辞についてどのように記述するよう求めているのか記載してください。

3. 共同利用・共同研究の活動状況

①共同利用・共同研究課題の採択状況・実施状況

年度	採択状況				実施状況											
	公募型				新規分			継続分			合計					
	応募件数	採択件数	採択率(%)	うち国際共同研究	公募型実施件数	公募型以外実施件数	合計	うち国際共同研究	公募型実施件数	公募型以外実施件数	合計	うち国際共同研究	公募型実施件数	公募型以外実施件数	合計	うち国際共同研究
28	共同利用・共同研究拠点 平成28年度実施状況報告書より転記して下さい。															
29							0				0			0		0
平均							0.0				0.0			0.0		0.0

②共同利用・共同研究課題の概要

年度	課題名	概要
1		
2		
3		
4		
5		

※数が膨大になる場合は、主なもの10件に限定して記入してください。

③共同利用・共同研究の参加状況

区分	機関数	平成28年度 受入人数			延べ人数		
		外国人	若手研究者(35歳以下)	大学院生	外国人	若手研究者(35歳以下)	大学院生
学内(法人内)							
国立大学							
公立大学							
私立大学							
大学共同利用機関法人							
独立行政法人等公的研究機関							
民間機関							
外国機関							
その他							
計	0	0	0	0	0	0	0
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

平成29年度									
区分	機関数	受入人数	延べ人数			外国人	若手研究者 (35歳以下)	大学院生	
			外国人	若手研究者 (35歳以下)	大学院生				
学内(法人内)									
国立大学									
公立大学									
私立大学									
大学共同利用機関法人									
独立行政法人等公的研究機関									
民間機関									
外国機関									
その他									
計	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

平均									
区分	機関数	受入人数	延べ人数			外国人	若手研究者 (35歳以下)	大学院生	
			外国人	若手研究者 (35歳以下)	大学院生				
学内(法人内)									
国立大学									
公立大学									
私立大学									
大学共同利用機関法人									
独立行政法人等公的研究機関									
民間機関									
外国機関									
その他									
計	0.0	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)

※共同利用・共同研究とは、本拠点を利用して行われる研究であって、募集により関連研究者が参加して行われるものを指します。

※当該年度の共同利用・共同研究の参加機関数、受入人数、延べ人数を区分に応じて記入してください。

※外国人、若手研究者(35歳以下)大学院生の人数はそれぞれ受入人数、延べ人数に対しての内数を記入してください。

※受入人数、延べ人数については上段に総数を下段に()で女性の内数を記入してください。

※「学内」の所属機関数は「学部数」等を記入してください。

※ネットワーク型拠点の場合は、「学内」を「ネットワーク内」として記入してください。

※受入人数及び延べ人数の算出方法は、以下の例に基づき算出してください。

- 1つの共同利用・共同研究課題で2人を共同研究員として3日間受け入れた(参加した場合): 受入人数2人、延べ人数6人
- 同一人物が2つの共同利用・共同研究課題(課題A、課題B)に参加し、課題Aに3日間、課題Bに4日間参加(来所)した場合: 受入人数2人、延べ人数7人

④独創的・先端的な学術研究を推進する特色ある共同研究活動

--

⑤国公私を通じた研究者の参加を促進するための取組状況

--

⑥共同利用・共同研究を通じた特色ある人材育成の取組

--

⑦関連分野発展への取組(大型プロジェクトの発案・運営、ネットワークの構築 等)

--

4. 共同利用・共同研究に係る支援状況

①共同利用・共同研究に参加する研究者への支援者数

	平成28年度		平成29年度		平均		備考
	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	
教員数	共同利用・共同研究拠点 平成28年度 実施状況報告書より転記して下さい。						
技術職員数							
事務職員数							

②共同利用・共同研究に参加する研究者への支援の状況

(東日本大震災や熊本地震で被災した研究者に対する支援を含む)

③参加する研究者の利便性向上等の環境整備の状況

④参加する研究者の支援のための特色ある取組

⑤拠点活動に対する全学的な支援の状況(人員、予算を含む)

5. 関連分野の研究者コミュニティの意見の反映状況

○研究者コミュニティの意見や学術動向の把握への取組とその対応状況

6. 共同利用・共同研究に関するシンポジウム等(主に研究者対象)の実施状況

年度	シンポジウム・講演会		セミナー・研究会・ワークショップ		その他		合計	
	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数
28	共同利用・共同研究拠点 平成28年度実施状況報告書より転記して下さい。							
29							0	0
							(0)	(0)
平均							0.0	0.0
							(0.0)	(0.0)

○参加人数の算定方法

主なシンポジウム、研究会等の開催状況

開催期間	形態(区分)	対象	研究会等名称	概要	参加人数

※件数の下段には、国際シンポジウム等の回数(内数)を記入してください。

※参加人数の下段には外国人の参加人数(内数)を記入してください。

7. 共同利用・共同研究の募集、施設の募集、施設の利用要領等に関する情報発信

2-3. 共同利用・共同研究に供する施設、設備、資料及びデータ等の利用状況等

研究施設・設備名	性能	施設・設備の概要及び目的					
		稼働状況	平成28年度	平成29年度	平均		
使用者の所属機関	共同利用者数	年間使用人数	年間使用人数	年間使用人数			
			共同利用者数		共同利用者数		
1		学内(法人内)					
		国立大学					
		公立大学					
		私立大学					
		大学共同利用機関法人					
		独立行政法人等公的研究機関					
		民間機関					
		外国機関					
		その他					
		計		0	0	0.0	0.0
		稼働率(b/a)					
		年間稼働可能時間(a)					
		年間稼働時間(b)=(c)+(d)+(e)		0		0.0	
		共同利用に供した時間(c)					
	共同利用以外の研究に供した時間(d)						
	(c)、(d)以外の利用に供した時間(e)						

共同利用・共同研究平成28年度実施状況報告書より転記して下さい。

- ※数が膨大になる場合は、主なものの10件に限定して記入してください。
- ※世界／国内最高性能をもつ施設・設備の場合は、「性能」欄に○(世界最高)、△(国内最高)を記入し、「施設・設備の概要及び目的」欄にどの点が世界／国内最高性能であるのかを記入してください。
- ※年間使用人数、共同利用者数については延べ人数で算出してください。
- ※年間稼働可能時間とは、当該設備のメンテナンスに係る時間等を除き、電源投入の有無に関わらず、当該設備を利用に供することが可能な状態にある時間を指します。
- ※年間稼働時間とは、利用者が当該設備を利用するために、電源が投入されている時間を指します。
- ※(c)(d)以外の利用に供する時間とは、法人として研究に使用しない時間のうち、民間等に貸し出す時間等を指します。

※ ○又は△を記入した施設・設備については、設置年月日、設置時の導入経費及び年間の運転経費を以下に記載し、別紙「施設・設備の概要.ppt」を作成してください。

研究施設・設備名	設置年月日		備考	
	A	B		
1	B	設置時の導入経費(千円)	※国費がある場合は主な財源(3件以内)を記載。 (例)運営費交付金、施設整備費補助金、科学研究費補助金	
	C	運転経費(千円/年)		
	C	平成28年度		0
		平成29年度		0

※ 運転経費については、平成28年度、平成29年度のそれぞれについて記入してください。

○資料の利用・提供・整備状況

資料名		価値	資料の概要		
1	保有数／利用・提供状況	平成28年度	平成29年度	平均	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 共同利用・共同研究拠点 平成28年度実施状況報告書より転記 して下さい。 </div>
	保有数	<input type="text"/>	(例)貸出、等	-	
	利用・提供区分				
	利用 件数				
	総利用件数				
共同利用・共同研究者利用件数(内数)					

※価値欄は、極めて学術的価値が高いものについて○を記入してください。また、概要欄に当該資料の概要や特徴を記入するとともに、どのような点について学術的価値が高いのか具体的に記入してください。

※利用件数は、上段に総利用件数、下段に共同利用・共同研究者の利用件数(内数)を記入してください。

○データの作成・公開状況

データ名		性能	蓄積情報の概要			公開方法
1	蓄積量／利用・提供状況	平成28年度	平成29年度	平均	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 共同利用・共同研究拠点 平成28年度実施状況報告書より転記 して下さい。 </div>	
	蓄積量	<input type="text"/>	(例)貸出、等	-		
	利用 件数					
	総利用件数					
	共同利用・共同研究者利用件数(内数)					

※世界／国内最高性能をもつデータの場合は、「性能」欄に○(世界最高)、△(国内最高)を記入し、「蓄積情報の概要」欄にどの点が世界／国内最高性能であるのかを記入して下さい。

※利用(アクセス)件数は、上段に総利用(アクセス)件数、下段に共同利用・共同研究者の利用(アクセス)件数(内数)を記入して下さい。

※カウントできないものについては欄外にその理由を記入して下さい。

【第3期中期目標期間の認定時又は認定後に組織再編を行った拠点が対象】

2-4. 組織再編に伴う拠点活動の状況

○ 届け出がなされた拠点の組織整備の状況や拠点活動

※組織再編を行ったことにより、評価の観点にある項目について、どのような成果が認められたか（認められつつあるか）、具体的に記述してください。

3. 事務担当連絡先

事務担当者 1

部署名	
役職名	
氏名	
電話番号	
メールアドレス	

事務担当者 2 (事務局(本部)の取りまとめ事務担当者)

部署名	
役職名	
氏名	
電話番号	
メールアドレス	

【別紙11-2】

共同利用・共同研究拠点 中間評価用調書

ネットワーク型拠点及び連携ネットワーク型拠点(NW総票)

1. 研究施設の状況	
1-1. 研究施設の概要等	頁
1-2. 研究施設の組織等	頁
1-3. 研究施設の情報発信・広報活動等	頁
2. 共同利用・共同研究拠点の状況	
2-1. 拠点の活動状況等	頁
2-2. 共同利用・共同研究の実施状況	頁
3. 事務担当連絡先	頁

共同利用・共同研究拠点 中間評価用調書 ネットワーク型拠点及び連携ネットワーク型拠点(NW総票)

1. 研究施設の状況

1-1. 研究施設の概要等

1. 研究施設の概要等

中核拠点大学名		(ふりがな) 学長名	
中核研究所等名		(ふりがな) 所長名・ センター長名	
中核所在地			
拠点の名称			
認定期間	平成 年4月1日～平成 年3月31日		
研究分野			

2. 構成機関

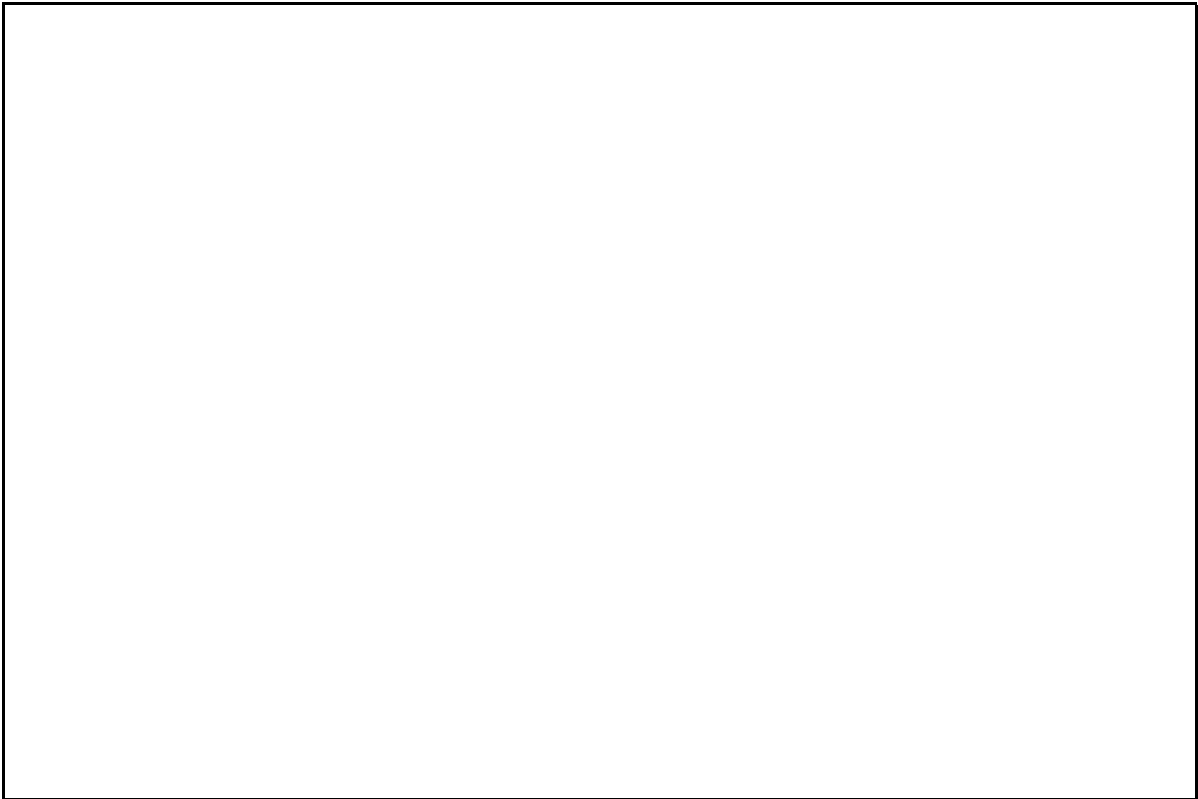
※中核機関に「○」を記入してください。

大学名	研究施設名	中核(※)

1-2. 研究施設の組織等(ネットワーク全体として)

1. 共同利用・共同研究拠点の体制

【組織図】



※当該研究拠点の全体的な体制がわかるように組織図を記入してください。その際、運営委員会等もあわせて記入してください。

※ネットワークの構成図と役割分担についても記入してください。

2. 運営委員会等及び共同研究委員会等に関する規則等

別紙として、添付してください。

1-3. 研究施設の情報発信・広報活動等(ネットワーク全体として)

1. 研究者以外を対象としたシンポジウム等の実施状況(ネットワーク型拠点を構成する機関が一体的に実施したもの)

年度	シンポジウム・講演会		セミナー・公開講座		その他		合計	
	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数
28							0	0
29							0	0
平均							0.0	0.0

○主なシンポジウム、公開講演会、施設の一般公開等の開催状況

開催期間	形態(区分)	対象	公開講座等名称	概要	参加人数

2. 共同利用・共同研究拠点の状況

2-1. 拠点の活動状況等(ネットワーク全体として)

1. 実施計画及び実施状況(平成28年度)

平成28年度実施計画
共同利用・共同研究拠点 平成28年度実施状況報告書より転記して下さい。
平成28年度実施状況
共同利用・共同研究拠点 平成28年度実施状況報告書より転記して下さい。

実施計画及び実施状況(平成29年度)

平成29年度実施計画
平成29年度実施状況

2. ネットワーク型拠点の特徴的事業実績及び相乗効果

--

3. 拠点認定に伴う評価結果及び留意事項への対応状況

○評価結果及び留意事項

--

○評価結果及び留意事項への対応状況

--

4. 共同利用・共同研究のための運営体制

①運営委員会等の開催実績

委員会名等	平成28年度	平成29年度	平均
	回	回	回

②運営委員会等の所属者名等

委員会名【 】

共同利用・共同研究拠点
平成28年度実施状況報告書
より転記して下さい。

氏名	所属機関名	役職名	専門分野	委員構成

委員構成人数

施設内	学内	学外	国外

(単位:人)

③共同研究委員会等の所属者名等(委員会を設置している場合に記入してください)

委員会名【 】

氏名	所属機関名	役職名	専門分野	委員構成

※運営委員会等が、共同研究委員会等の役割を担っている場合は記入を省略して構いません。

委員構成人数

施設内	学内	学外	国外

(単位:人)

5. ネットワーク全体として実施した取組

--

※研究組織の見直し、規則の変更状況

※科研費獲得に向けた取組

※クロスアポイントメントの取組

※産業界等社会との連携の推進に向けた取組

※国際的な研究環境の整備

※研究不正、不適切な会計処理等に係る倫理教育の実施状況 など

2-2. 共同利用・共同研究の実施状況(ネットワーク全体として)

1. ネットワークの連携等による共同利用・共同研究の成果(ネットワーク型拠点を構成する機関が一体的に実施したもの)

①ネットワークの連携等による共同利用・共同研究の特筆すべき研究成果(特許を含む)

1	成果の概要(150字程度)		
	当該成果をまとめた代表的な論文あるいは研究書等		
	発表年月	論文名または研究書名	研究代表者又は著作者名
2	成果の概要(150字程度)		
	当該成果をまとめた代表的な論文あるいは研究書等		
	発表年月	論文名または研究書名	研究代表者又は著作者名
3	成果の概要(150字程度)		
	当該成果をまとめた代表的な論文あるいは研究書等		
	発表年月	論文名または研究書名	研究代表者又は著作者名
4	成果の概要(150字程度)		
	当該成果をまとめた代表的な論文あるいは研究書等		
	発表年月	論文名または研究書名	研究代表者又は著作者名
5	成果の概要(150字程度)		
	当該成果をまとめた代表的な論文あるいは研究書等		
	発表年月	論文名または研究書名	研究代表者又は著作者名

※共同利用・共同研究の成果として、国際的にも優れた研究成果や産業・社会活動等に大きな影響を与えた研究成果について、5件まで厳選して記入してください。

②共同利用・共同研究活動が発展したプロジェクト等

プロジェクト名	主な財源	プロジェクト期間	プロジェクトの概要

※プロジェクト研究に発展した共同利用・共同研究がある場合、そのプロジェクト研究の名称と財源(国の補助事業等)、期間、概要を記入してください。

2. 共同利用・共同研究による成果として発表された論文数(ネットワーク型拠点を構成する機関が一体的に発表した論文数等)

○共同利用・共同研究による成果として発表された論文の総数

区分	平成28年度		平成29年度		備考
		うち国際学術誌掲載論文数		うち国際学術誌掲載論文数	
化学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
材料科学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
物理学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
計算機&数学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
工学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
環境&地球科学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
臨床医学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
基礎生命科学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
人文社会系	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
合計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	

①ネットワークの構成機関に所属する者(大学院生を含む)のみの論文

区分	平成28年度		平成29年度		備考
		うち国際学術誌掲載論文数		うち国際学術誌掲載論文数	
化学					
材料科学					
物理学					
計算機&数学					
工学					
環境&地球科学					
臨床医学					
基礎生命科学					
人文社会系					
合計	0	0	0	0	

②ネットワークの構成機関に所属する者とネットワークの構成機関以外に所属する者(国外の研究機関に所属する者を除く)の論文

区分	平成28年度		平成29年度		備考
		うち国際学術誌掲載論文数		うち国際学術誌掲載論文数	
化学	(0)	(0)	(0)	(0)	
材料科学	(0)	(0)	(0)	(0)	
物理学	(0)	(0)	(0)	(0)	
計算機&数学	(0)	(0)	(0)	(0)	
工学	(0)	(0)	(0)	(0)	
環境&地球科学	(0)	(0)	(0)	(0)	
臨床医学	(0)	(0)	(0)	(0)	
基礎生命科学	(0)	(0)	(0)	(0)	
人文社会系	(0)	(0)	(0)	(0)	
合計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	

※右側の()内には、ネットワークの構成機関に所属する者(大学院生を含む)が、特に重要な役割・高い貢献(ファーストオーサー、コレスポンディングオーサー、ラストオーサー等)を果たしている論文(内数)を記入し、ファーストオーサー、コレスポンディングオーサー、ラストオーサー以外で、論文における重要な役割を果たしているものとして、内数に計上しているものがある場合は、その役割を以下に記入してください。

--

③ネットワークの構成機関以外に所属する者(国外の研究機関に所属する者を除く)のみの論文

区分	平成28年度		平成29年度		備考
		うち国際学術誌 掲載論文数		うち国際学術誌 掲載論文数	
化学					
材料科学					
物理学					
計算機&数学					
工学					
環境&地球科学					
臨床医学					
基礎生命科学					
人文社会系					
合計	0	0	0	0	

※ネットワークの構成機関における共同利用・共同研究の成果である旨のAcknowledgement(謝辞)がある論文のみを記入してください。

④国内の研究機関(ネットワークの構成機関を含む)に所属する者と国外の研究機関に所属する者の論文

区分	平成28年度		平成29年度		備考
		うち国際学術誌 掲載論文数		うち国際学術誌 掲載論文数	
化学	(0)	(0)	(0)	(0)	
材料科学	(0)	(0)	(0)	(0)	
物理学	(0)	(0)	(0)	(0)	
計算機&数学	(0)	(0)	(0)	(0)	
工学	(0)	(0)	(0)	(0)	
環境&地球科学	(0)	(0)	(0)	(0)	
臨床医学	(0)	(0)	(0)	(0)	
基礎生命科学	(0)	(0)	(0)	(0)	
人文社会系	(0)	(0)	(0)	(0)	
合計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	

※ネットワークの構成機関に所属する者を含まない論文については、ネットワークの構成機関における共同利用・共同研究の成果である旨のAcknowledgement(謝辞)がある論文のみを記入してください。

※右側の()内には、ネットワークの構成機関に所属する者(大学院生を含む)が、特に重要な役割・高い貢献(ファーストオーサー、コレスポンディングオーサー、ラストオーサー等)を果たしている論文(内数)を記入し、ファーストオーサー、コレスポンディングオーサー、ラストオーサー以外で、論文における重要な役割を果たしているものとして、内数に計上しているものがある場合は、その役割を以下に記入してください。

--

⑤ 国外の研究機関に所属する者のみの論文

区分	平成28年度		平成29年度		備考
		うち国際学術誌掲載論文数		うち国際学術誌掲載論文数	
化学					
材料科学					
物理学					
計算機&数学					
工学					
環境&地球科学					
臨床医学					
基礎生命科学					
人文社会系					
合計	0	0	0	0	

※ネットワークの構成機関における共同利用・共同研究の成果である旨のAcknowledgement(謝辞)がある論文のみを記入してください。

①～⑤における平均

区分	総数平均				①平均	
			うち国際学術誌掲載論文数			うち国際学術誌掲載論文数
化学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)		
材料科学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)		
物理学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)		
計算機&数学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)		
工学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)		
環境&地球科学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)		
臨床医学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)		
基礎生命科学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)		
人文社会系	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)		
合計	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	0.0
区分	②平均				③平均	
			うち国際学術誌掲載論文数			うち国際学術誌掲載論文数
化学	(0.0)		(0.0)			
材料科学	(0.0)		(0.0)			
物理学	(0.0)		(0.0)			
計算機&数学	(0.0)		(0.0)			
工学	(0.0)		(0.0)			
環境&地球科学	(0.0)		(0.0)			
臨床医学	(0.0)		(0.0)			
基礎生命科学	(0.0)		(0.0)			
人文社会系	(0.0)		(0.0)			
合計	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	0.0
区分	④平均				⑤平均	
			うち国際学術誌掲載論文数			うち国際学術誌掲載論文数
化学	(0.0)		(0.0)			
材料科学	(0.0)		(0.0)			
物理学	(0.0)		(0.0)			
計算機&数学	(0.0)		(0.0)			
工学	(0.0)		(0.0)			
環境&地球科学	(0.0)		(0.0)			
臨床医学	(0.0)		(0.0)			
基礎生命科学	(0.0)		(0.0)			
人文社会系	(0.0)		(0.0)			
合計	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	0.0

○高いインパクトファクターを持つ雑誌等に掲載された場合、その雑誌名、インパクトファクター、掲載論文数、掲載された論文のうち主なものを記載してください。

※ネットワークの構成機関外の研究者については、発表者名にアンダーラインを付してください。

雑誌名	インパクトファクター	掲載論文数	主なもの		
			掲載年月	論文名	発表者名

(注)インパクトファクターを用いることが適当ではない分野等の場合は、以下に適切な指標とその理由を記載の上で、掲載雑誌名等を記載してください。

※ネットワークの構成機関外の研究者については、発表者名にアンダーラインを付してください。

インパクトファクター以外の指標とその理由		主なもの		
雑誌名	掲載論文数	掲載年月	論文名	発表者名

○共同利用・共同研究による成果として発行した研究書

研究書数の合計	平成28年度	平成29年度	平均	
研究書の名称			発行年月	出版社名

○分野の特性に応じ、論文及び研究書以外に適切な評価指標がある場合には当該指標と、当該分野におけるその評価指標の妥当性・重要性を記載するとともにその成果の実績を記載してください。

○上記以外に、独自の学術活動状況の成果の実績などアピールポイントがあれば記載してください。

○共同利用・共同研究者に対し、論文の謝辞についてどのように記述するよう求めているのか記載してください。

3. 共同利用・共同研究の活動状況

①共同利用・共同研究課題の採択状況・実施状況

年度	採択状況				実施状況											
	公募型				新規分				継続分				合計			
	応募件数	採択件数	採択率(%)	うち国際共同研究	公募型実施件数	公募型以外実施件数	合計	うち国際共同研究	公募型実施件数	公募型以外実施件数	合計	うち国際共同研究	公募型実施件数	公募型以外実施件数	合計	うち国際共同研究
28	共同利用・共同研究拠点 平成28年度実施状況報告書より転記して下さい。															
29							0				0		0	0	0	0
平均							0.0				0.0		0.0	0.0	0.0	0.0

②共同利用・共同研究課題の概要

課題名	概要
1	
2	
3	
4	
5	

※数が膨大になる場合は、主なもの10件に限定して記入してください。

③独創的・先端的な学術研究を推進する特色ある共同研究活動

④国公私を通じた研究者の参加を促進するための取組状況

⑤共同利用・共同研究を通じた特色ある人材育成の取組

⑥関連分野発展への取組(大型プロジェクトの発案・運営、ネットワークの構築 等)

4. 共同利用・共同研究に係る支援状況

①共同利用・共同研究に参加する研究者への支援の状況

(東日本大震災や熊本地震で被災した研究者に対する支援を含む)

--

②参加する研究者の支援のための特色ある取組

--

5. 関連分野の研究者コミュニティの意見の反映状況

○研究者コミュニティの意見や学術動向の把握への取組とその対応状況

--

**6. 共同利用・共同研究に関するシンポジウム等(主に研究者対象)の実施状況
(ネットワーク型拠点を構成する機関が一体的に実施したもの)**

年 度	シンポジウム・講演会		セミナー・研究会・ワークショップ		その他		合計	
	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数
28							0	0
							(0)	(0)
29							0	0
							(0)	(0)
平均								

○参加人数の算定方法

主なシンポジウム、研究会等の開催状況

開催期間	形態(区分)	対象	研究会等名称	概要	参加人数

※件数の下段には、国際シンポジウム等の回数(内数)を記入してください。

※参加人数の下段には外国人の参加人数(内数)を記入してください。

7. 共同利用・共同研究の募集、施設の募集、施設の利用要領等に関する情報発信

3. 事務担当連絡先

事務担当者 1

部署名	
役職名	
氏名	
電話番号	
メールアドレス	

事務担当者 2 (事務局(本部)の取りまとめ事務担当者)

部署名	
役職名	
氏名	
電話番号	
メールアドレス	

【別紙11-3】

共同利用・共同研究拠点 中間評価用調書

ネットワーク型拠点及び連携ネットワーク型拠点(NW個票)

1. 研究施設の状況

1-1. 研究施設の概要等	頁
1-2. 研究施設の組織等	頁
1-3. 研究施設の予算・決算・外部資金等	頁
1-4. 研究施設の取組等等	頁
1-5. 研究施設の国際交流状況等	頁
1-6. 研究施設の教育活動・人材育成等	頁
1-7. 研究施設の情報発信・広報活動等	頁

2. 共同利用・共同研究拠点の状況

2-1. 拠点の活動状況等	頁
2-2. 共同利用・共同研究の実施状況	頁
2-3. 共同利用・共同研究に供する施設、設備、資料及びデータ等の利用状況等	頁

3. 事務担当連絡先

頁

共同利用・共同研究拠点 中間評価用調書 ネットワーク型拠点及び連携ネットワーク型拠点(NW個票)

1. 研究施設の状況

1-1. 研究施設の概要等

1. 研究施設の概要等

大学名		(ふりがな) 学長名	-----
研究所等名		(ふりがな) 所長名・ センター長名	-----
所在地		設置年月	昭和 平成 年 月
拠点の名称			
認定期間	平成 年4月1日～平成 年3月31日		
研究分野			
沿革			
目的・役割			
研究内容			
拠点制度創設 以前の設置形態	附置研究所 (全国共同利用型)	附置研究所 (一般)	研究センター (全国共同利用型)
	研究センター (一般)	国立大学法人化後 に設置	

2. 附属施設の概要

※現員数の()書は、教員数で内数

施設等名称	設置年度	設置目的	現員数	施設長名
			人 ()	
			人 ()	
			人 ()	

3. 中期目標・中期計画での位置付け(中期目標・中期計画別表を除く)

	中期目標	中期計画
第3期 中期 目標		

1-2. 研究施設の組織等

1. 教員数(平成28年度)

[単位:人]

	平成28年度(H29.3.31現在)													総数
	常勤								併任教員数	非常勤				
	現員数	任期制導入状況			現員数	(女性数)	(外国人数)	歳(若手数以下)(35)						
		(女性数)	(外国人数)	歳(若手数以下)(35)										
教授														0
准教授														0
講師														0
助教														0
助手														0
技術職員														0
事務職員														0
その他														0
合計	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0	0	(0)	(0)	(0)	0

共同利用・共同研究拠点
平成28年度実施状況報告書より転記して下さい。

※()は現員数の内数

○その他人員(H29.3.31現在)

共同利用・共同研究拠点 平成28年度実施状況報告書より転記して下さい。

※教員数のその他に該当する教職員がいる場合には、その職名及び人数を記入してください。

教員数(平成29年度)

[単位:人]

	平成29年度(H30.3.31現在)													総数
	常勤								併任教員数	非常勤				
	現員数	任期制導入状況			現員数	(女性数)	(外国人数)	歳(若手数以下)(35)						
		(女性数)	(外国人数)	歳(若手数以下)(35)										
教授														0
准教授														0
講師														0
助教														0
助手														0
技術職員														0
事務職員														0
その他														0
合計	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0	0	(0)	(0)	(0)	0

※()は現員数の内数

その他人員(H30.3.31現在)

※教員数のその他に該当する教職員がいる場合には、その職名及び人数を記入してください。

2. 人材の流動性

①人材の流動状況

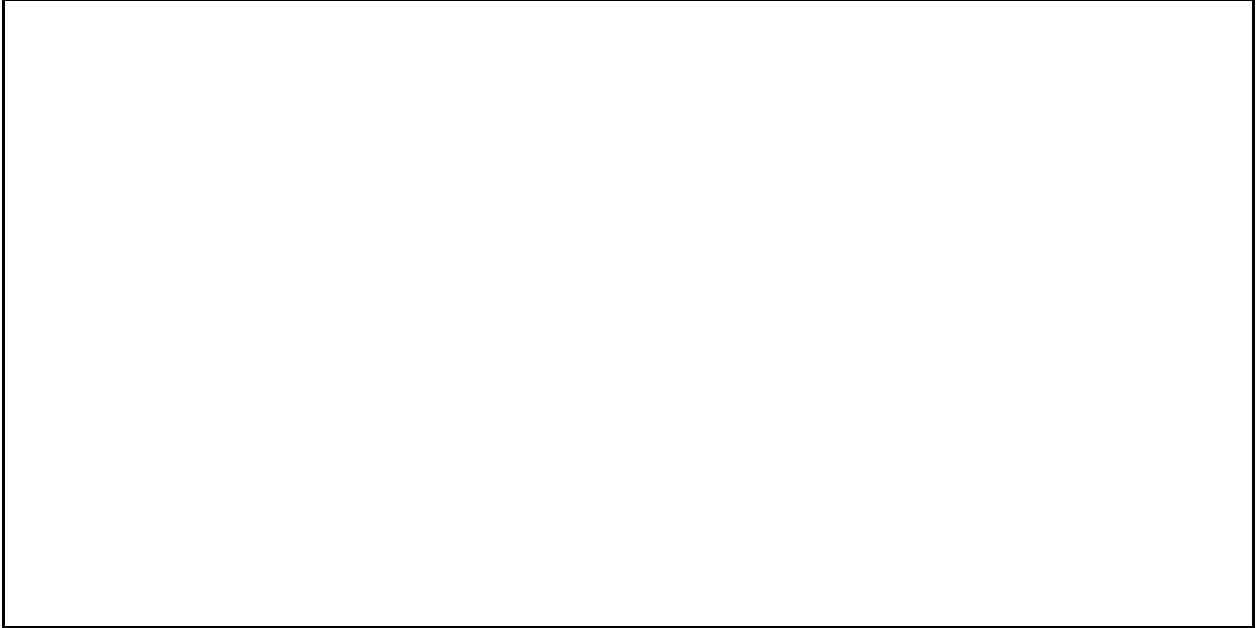
	平成28年度						平成29年度						
	転入等			転出等			転入等			転出等			
	総数	(新規採用者数)	(内部昇任者数)	総数	(退職者数)	(転出者数)	(内部昇任者数)	総数	(新規採用者数)	(内部昇任者数)	総数	(退職者数)	(転出者数)
教授	0			0			0			0			
准教授	0			0			0			0			
講師	0			0			0			0			
助教	0			0			0			0			
助手	0			0			0			0			
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	平均												
	転入等			転出等									
	総数	(新規採用者数)	(内部昇任者数)	総数	(退職者数)	(転出者数)	(内部昇任者数)						
教授	0.0			0.0									
准教授	0.0			0.0									
講師	0.0			0.0									
助教	0.0			0.0									
助手	0.0			0.0									
合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

②転入元・転出先一覧

平成28年度					
職名	転入元機関名	転入元職名	職名	転出先機関名	転出先職名
教授			教授		
准教授					
講師					
助教					
助手					
平成29年度					
職名	転入元機関名	転入元職名	職名	転出先機関名	転出先職名
教授			教授		
准教授			准教授		
講師			講師		
助教			助教		
助手			助手		

※上記表の転入者については転入元の、転出者については転出先の機関名及び職名を記入。

3. 組織図



※当該研究拠点の組織図を記入してください。その際、運営委員会等もあわせて記入してください。

4. 当該研究施設を記載している学則等 別紙として、添付してください。

1-3. 研究施設の予算・決算・外部資金等

1. 決算額

[単位:百万円]

区分	平成28年度		平成29年度		平均		備考
	決算額		決算額		決算額		
		うち、国立大学法人運営費交付金		うち、国立大学法人運営費交付金		うち、国立大学法人運営費交付金	
支出合計							
うち、人件費							
うち、運営委員会経費(a)							
うち、共同研究費(b)							
うち、共同研究旅費(c)							
うち、その他							
計(a+b+c)			0	0	0	0	

※共同研究費、共同研究旅費には当該研究所等において公募・採択したものに限らず、拠点の事業として実施した共同研究費、共同研究旅費を含めてください。

2. 教員1人当たりの研究費

[単位:百万円]

	教員数 (a)	研究費 総額 (外部資金 を含む) (b)	研究費 総額 (外部資金 を除く) (c)	各研究部 門(研究 者)等に研 究費として 配分した額 (d)	教員1人当 たりの研究 費 (外部資金 を含む) (b)/(a)	教員1人当 たりの研究 費 (外部資金 除く) (c)/(a)	教員1人当 たりの 研究費 (各研究部門 (研究者)等に 研究費として 配分した額) (d)/(a)
平成28年度							
平成29年度	0						
平均	0.0						

※(c)-(d)の経費分の額(所長裁量経費等機動的な研究費配分を可能とする制度・取組)の配分状況

年度	事項名	配分方法 (決定体制を含む)	配分対象(配分対象 者、事業者名等)	経費等 (百万円)	捻出財源
(例) 平成 28年度	所長裁量経費	研究所に属する個々の 研究者	研究所に属する個々の 研究者	30	運営費交付金 (基盤的経費) の一部

3. 科学研究費助成事業等の採択状況（平成28年度）

区分	平成28年度					
	区分	件数		採択率 %	金額(千円)	
		応募 件	採択 件		合計 (千円)	上:直接経費 下:間接経費
科学研究費助成事業						
特別推進研究	新規				0	
	継続					
新学術領域研究(研究領域提案型)	新規				0	
	継続					
基盤研究(S)	新規				0	
	継続					
基盤研究(A)	新規				0	
	継続					
基盤研究(B)	新規				0	
	継続					
基盤研究(C)	新規				0	
	継続					
挑戦的萌芽研究	新規				0	
	継続					
若手研究(A)	新規				0	
	継続					
若手研究(B)	新規				0	
	継続					
研究活動スタート支援	新規				0	
	継続					
研究成果公開促進費	新規				0	
	継続					
特別研究促進費	新規				0	
	継続					
国際共同研究加速基金	新規				0	
	継続					
小計	新規	0	0		0	0
	継続		0			0
その他の補助金等						
科学研究費助成事業を除く 文部科学省の補助金	新規				0	
	継続					
文部科学省以外の府省庁 の補助金等	新規				0	
	継続					
地方公共団体・民間助成団 体等の研究費	新規				0	
	継続					
小計	新規	0	0		0	0
	継続		0			0
計	新規	0	0		0	0
	継続		0			0

○平成28年度における教員一人当たりの採択件数及び金額：
 教員数： 人
 科学研究費助成事業(新規+継続)： 件 百万円
 科学研究費助成事業(新規+継続)+その他の補助金等： 件 百万円

[単位:千円]

その他の補助金等の内訳（平成28年度）				
No.	研究課題名(制度名)	支出機関名	平成28年度受入額	期間
1				

科学研究費助成事業等の採択状況(平成29年度)

区分	平成29年度					
	区分	件数		採択率 %	金額(千円)	
		応募 件	採択 件		合計 (千円)	上:直接経費 下:間接経費
科学研究費助成事業						
特別推進研究	新規				0	
	継続					
新学術領域研究(研究領域提案型)	新規				0	
	継続					
基盤研究(S)	新規				0	
	継続					
基盤研究(A)	新規				0	
	継続					
基盤研究(B)	新規				0	
	継続					
基盤研究(C)	新規				0	
	継続					
挑戦的萌芽研究	新規				0	
	継続					
挑戦的研究(開拓)	新規				0	
	継続					
挑戦的研究(萌芽)	新規				0	
	継続					
若手研究(A)	新規				0	
	継続					
若手研究(B)	新規				0	
	継続					
研究活動スタート支援	新規				0	
	継続					
研究成果公開促進費	新規				0	
	継続					
特別研究促進費	新規				0	
	継続					
国際共同研究加速基金	新規				0	
	継続					
小計	新規	0	0		0	0
	継続		0			0
その他の補助金等						
科学研究費助成事業を除く 文部科学省の補助金	新規				0	
	継続					
文部科学省以外の府省庁 の補助金等	新規				0	
	継続					
地方公共団体・民間助成団 体等の研究費	新規				0	
	継続					
小計	新規	0	0		0	0
	継続		0			0
計	新規	0	0		0	0
	継続		0			0

○平成29年度における教員一人当たりの採択件数及び金額:

教員数 : 0 人

科学研究費助成事業(新規+継続) : 件 百万円

科学研究費助成事業(新規+継続)+その他の補助金等 : 件 百万円

[単位:千円]

その他の補助金等の内訳(平成29年度)				
No.	研究課題名(制度名)	支出機関名	平成29年度受入額	期間
1	(例)〇〇に関する研究(〇〇〇〇プログラム 〇×△省)		800	H28~H31

科学研究費助成事業等の採択状況(平均)

区分	平均					
	区分	件数		採択率	金額(千円)	
		応募 件	採択 件		合計 (千円)	上:直接経費 下:間接経費
科学研究費助成事業				%		
特別推進研究	新規				0	
	継続					
新学術領域研究(研究領域提案型)	新規				0	
	継続					
基盤研究(S)	新規				0	
	継続					
基盤研究(A)	新規				0	
	継続					
基盤研究(B)	新規				0	
	継続					
基盤研究(C)	新規				0	
	継続					
挑戦的萌芽研究	新規				0	
	継続					
挑戦的研究(開拓)	新規				0	
	継続					
挑戦的研究(萌芽)	新規				0	
	継続					
若手研究(A)	新規				0	
	継続					
若手研究(B)	新規				0	
	継続					
研究活動スタート支援	新規				0	
	継続					
研究成果公開促進費	新規				0	
	継続					
特別研究促進費	新規				0	
	継続					
国際共同研究加速基金	新規				0	
	継続					
小計	新規	0.0	0.0		0	0
	継続		0.0			0
その他の補助金等						
科学研究費助成事業を除く 文部科学省の補助金	新規				0	
	継続					
文部科学省以外の府省庁 の補助金等	新規				0	
	継続					
地方公共団体・民間助成団 体等の研究費	新規				0	
	継続					
小計	新規	0.0	0.0		0	0
	継続		0.0			0
計	新規	0.0	0.0		0	0
	継続		0.0			0

○平均 教員一人当たりの採択件数及び金額:

科学研究費助成事業(新規+継続)	:	件	0.0	人
科学研究費助成事業(新規+継続)+その他の補助金等	:	件		百万円
	:	件		百万円

4. その他の外部資金受入状況

①民間等との共同研究

	平成28年度	平成29年度	平均		
件数					
金額					
〔単位:千円〕					
No.	研究課題名		相手方機関名	受入額	期間
1	(例)〇〇に関する研究(〇〇〇〇プログラム)		株式会社〇〇	20	H28~H29

共同利用・共同研究拠点
平成28年度実施状況報告書
より転記して下さい。

②受託研究

	平成28年度	平成29年度	平均		
件数					
金額					
〔単位:千円〕					
No.	研究課題名(制度名)		相手方機関名	受入額	期間
1	(例)〇〇に関する研究(〇〇〇〇プログラム)		(独)〇〇研究機構	120	H28~H31

③奨学寄附金

	平成28年度	平成29年度	平均		
件数					
金額					
〔単位:千円〕					
No.	寄附金支出元			受入額	受入年度
1	(例)(公財)〇〇研究振興財団			10	H28~H29

1-4. 研究施設の取組等

1. 研究施設等の研究者による研究成果の概要(特許を含む)

年月	研究成果の概要	学術的意義又は社会・経済・文化的意義	関係研究者名

2. 研究成果が一般社会に還元(応用)された事例や新しい研究分野の開拓や教育活動に反映された事例

※ 別紙ひな型を使用し、ポンチ絵を作成してください。(主なもの3件以内。)

3. 受賞状況

受賞総数	平成28年度	平成29年度	平均
受賞者氏名	賞名	受賞年月	受賞対象となった研究課題名等

共同利用・共同研究拠点
平成28年度実施状況報告
書より転記して下さい。

4. 自己点検評価及び外部評価の実施状況

区分	実施年度	評価実施方法	主な指摘内容等	指摘を踏まえた改善のための取組
自己点検評価				
外部評価				

5. 研究施設等を置く大学(法人)の機能強化・特色化に関わる取組の実施状況

--

6. その他、研究施設としての特色ある取組

--

1-5. 研究施設の国際交流状況

1. 学術国際交流協定の状況

共同利用・共同研究拠点
平成28年度実施状況報告書
より転記して下さい。

協定総数		平成28年度	平成29年度	平均					
					[単位:人]				
年度	締結年月	終了予定年月	相手国	機関名	協定名	分野	受入人数	派遣人数	
平成28年度	共同利用・共同研究拠点 平成28年度実施状況報告書より転記して下さい。								
合 計							0	0	
平成29年度	(例) (平成) 00年 00月	(平成) 00年 00月	〇〇国	□□大学 △△研究 所	〇〇分野における学術国際 交流協定	〇〇分野	5	2	
合 計							5	2	
平 均							2.5	1	

2. 国際的な研究プロジェクトへの参加状況

共同利用・共同研究拠点
平成28年度実施状況報告書
より転記して下さい。

総数		平成28年度	平成29年度	平均		
年度	参加期間	相手国名	研究機関名	研究プロジェクト等の概要	関係研究者名	
平成28年度	共同利用・共同研究拠点 平成28年度実施状況報告書より転記して下さい。					
平成29年度						

3. 研究者の海外派遣状況・外国人研究者の招へい状況(延べ人数)

[単位:人]

		平成28年度		平成29年度		平均	
		派遣状況	招へい状況	派遣状況	招へい状況	派遣状況	招へい状況
合計		0	0	0	0	0.0	0.0
事業区分	文部科学省事業	共同利用・共同研究拠点 平成28年度 実施状況報告書より転記して下さい。					
	日本学術振興会事業						
	当該法人による事業						
	その他の事業						
派遣先国	①アジア						
	②北米						
	③中南米						
	④ヨーロッパ						
	⑤オセアニア						
	⑥中東						
	⑦アフリカ						

4. 外国人研究者の受入や国際的な連携等を促進するための取組状況

5. その他、国際研究協力活動の状況

[単位:人]

年度	事業名	概要	受入人数	派遣人数
平成28年度	共同利用・共同研究拠点 平成28年度実施状況報告書より転記して下さい。			
	合計		0	0
平成29年度				
	合計		0	0

1-6. 研究施設の教育活動・人材育成

1. 大学院生等の受入状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平均	
	うち外国人		うち外国人		うち外国人	
博士後期課程						
うち社会人DC						
修士・博士前期課程						
うち社会人MC						
学 部 生						
合 計	0	(0)	0	(0)	0.0	0.0

[単位:人]

共同利用・共同研究拠点
平成28年度実施状況報告書
より転記して下さい。

2. 当該研究所等・施設を利用して学位を取得した大学院生数

区 分	平成28年度		平成29年度		平均	
	学内	学外	学内	学外	学内	学外
博士号取得者数						

[単位:人]

3. 留学生の受入状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平均
①アジア			
②北米			
③中南米			
④ヨーロッパ			
⑤オセアニア			
⑥中東			
⑦アフリカ			
合計	0	0	0

[単位:人]

4. その他、学部・研究科等との教育上の連携や協力の状況

1-7. 研究施設の情報発信・広報活動等

1. 研究者以外を対象としたシンポジウム等の実施状況

年度	シンポジウム・講演会		セミナー・公開講座		その他		合計	
	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数
28	共同利用・共同研究拠点 平成28年度実施状況報告書より転記して下さい。							
29							0	0
平均							0.0	0.0

○主なシンポジウム、公開講演会、施設の一般公開等の開催状況

開催期間	形態(区分)	対象	公開講座等名称	概要	参加人数

2. 国際シンポジウム等への参加状況

区分	平成28年度	平成29年度	平均	[単位:件]
参加件数				

共同利用・共同研究拠点
平成28年度実施状況報告書
より転記して下さい。 [単位:人]

参加した主な国際シンポジウム等		
開催時期	国際シンポジウム等名称	参加人数
1		
2		
3		
4		
5		

3. 定期刊行物やホームページ、SNS等による一般社会に対する情報発信の取組

情報発信の手段・手法	概要およびわかりやすい情報発信のための工夫

2. 共同利用・共同研究拠点の状況

2-1. 拠点の活動状況等

1. 研究不正、不適切な会計処理等に係る倫理教育の実施状況(研究施設単独として)

--

2. 当該年度に実施した取組(研究施設単独として)

--

※研究組織の見直し、規則の変更状況

※科研費獲得に向けた取組等

※クロスアポイントメントの取組等

※産業界等社会との連携の推進に向けた取組

※国際的な研究環境の整備 など

2-2. 共同利用・共同研究の実施状況

1. 共同利用・共同研究による成果

共同利用・共同研究による特筆すべき研究成果(特許を含む)

1	成果の概要(150字程度)		
	当該成果をまとめた代表的な論文あるいは研究書等		
	発表年月	論文名または研究書名	研究代表者又は著作者名
2	成果の概要(150字程度)		
	当該成果をまとめた代表的な論文あるいは研究書等		
	発表年月	論文名または研究書名	研究代表者又は著作者名
3	成果の概要(150字程度)		
	当該成果をまとめた代表的な論文あるいは研究書等		
	発表年月	論文名または研究書名	研究代表者又は著作者名
4	成果の概要(150字程度)		
	当該成果をまとめた代表的な論文あるいは研究書等		
	発表年月	論文名または研究書名	研究代表者又は著作者名
5	成果の概要(150字程度)		
	当該成果をまとめた代表的な論文あるいは研究書等		
	発表年月	論文名または研究書名	研究代表者又は著作者名

※共同利用・共同研究による国際的にも優れた研究成果や産業・社会活動等に大きな影響を与えた研究成果について
 5件まで厳選して記入してください。

2. 共同利用・共同研究による成果として発表された論文数

○共同利用・共同研究による成果として発表された論文の総数

区分	平成28年度		平成29年度		備考
		うち国際学術誌 掲載論文数		うち国際学術誌 掲載論文数	
化学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
材料科学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
物理学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
計算機&数学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
工学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
環境&地球科学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
臨床医学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
基礎生命科学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
人文社会系	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
合計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	

①当該機関に所属する者(大学院生を含む)のみの論文

区分	平成28年度		平成29年度		備考
		うち国際学術誌 掲載論文数		うち国際学術誌 掲載論文数	
化学					
材料科学					
物理学					
計算機&数学					
工学					
環境&地球科学					
臨床医学					
基礎生命科学					
人文社会系					
合計	0	0	0	0	

②当該機関に所属する者と当該機関以外に所属する者
(国外の研究機関に所属する者を除く)の論文

区分	平成28年度		平成29年度		備考
		うち国際学術誌 掲載論文数		うち国際学術誌 掲載論文数	
化学	(0)	(0)	(0)	(0)	
材料科学	(0)	(0)	(0)	(0)	
物理学	(0)	(0)	(0)	(0)	
計算機&数学	(0)	(0)	(0)	(0)	
工学	(0)	(0)	(0)	(0)	
環境&地球科学	(0)	(0)	(0)	(0)	
臨床医学	(0)	(0)	(0)	(0)	
基礎生命科学	(0)	(0)	(0)	(0)	
人文社会系	(0)	(0)	(0)	(0)	
合計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	

※右側の()内には、当該機関に所属する者(大学院生を含む)が、特に重要な役割・高い貢献
(ファーストオーサー、コレスポンディングオーサー、ラストオーサー等)を果たしている論文(内数)を記入し、
ファーストオーサー、コレスポンディングオーサー、ラストオーサー以外で、論文における重要な役割を果たし
ているものとして、内数に計上しているものがある場合は、その役割を以下に記入してください。

--

③当該機関以外に所属する者(国外の研究機関に所属する者を除く)のみの論文

区分	平成28年度		平成29年度		備考
		うち国際学術誌 掲載論文数		うち国際学術誌 掲載論文数	
化学					
材料科学					
物理学					
計算機&数学					
工学					
環境&地球科学					
臨床医学					
基礎生命科学					
人文社会系					
合計	0	0	0	0	

※当該機関における共同利用・共同研究の成果である旨のAcknowledgement(謝辞)がある論文のみを記入してください。

④国内の研究機関(当該機関を含む)に所属する者と国外の研究機関に所属する者の論文

区分	平成28年度		平成29年度		備考
		うち国際学術誌 掲載論文数		うち国際学術誌 掲載論文数	
化学	(0)	(0)	(0)	(0)	
材料科学	(0)	(0)	(0)	(0)	
物理学	(0)	(0)	(0)	(0)	
計算機&数学	(0)	(0)	(0)	(0)	
工学	(0)	(0)	(0)	(0)	
環境&地球科学	(0)	(0)	(0)	(0)	
臨床医学	(0)	(0)	(0)	(0)	
基礎生命科学	(0)	(0)	(0)	(0)	
人文社会系	(0)	(0)	(0)	(0)	
合計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	

※当該機関に所属する者を含まない論文については、当該機関における共同利用・共同研究の成果である旨のAcknowledgement(謝辞)がある論文のみを記入してください。

※右側の()内には、当該機関に所属する者(大学院生を含む)が、特に重要な役割・高い貢献(ファーストオーサー、コレスポンディングオーサー、ラストオーサー等)を果たしている論文(内数)を記入し、ファーストオーサー、コレスポンディングオーサー、ラストオーサー以外で、論文における重要な役割を果たしているものとして、内数に計上しているものがある場合は、その役割を以下に記入してください。

--

⑤ 国外の研究機関に所属する者のみの論文

区分	平成28年度		平成29年度		備考
		うち国際学術誌 掲載論文数		うち国際学術誌 掲載論文数	
化学					
材料科学					
物理学					
計算機&数学					
工学					
環境&地球科学					
臨床医学					
基礎生命科学					
人文社会系					
合計	0	0	0	0	

※当該機関における共同利用・共同研究の成果である旨のAcknowledgement(謝辞)がある論文のみを記入してください。

①～⑤における平均

区分	総数平均		うち国際学術誌 掲載論文数		①平均	うち国際学術誌 掲載論文数	
化学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)			
材料科学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)			
物理学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)			
計算機&数学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)			
工学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)			
環境&地球科学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)			
臨床医学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)			
基礎生命科学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)			
人文社会系	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)			
合計	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0		0.0
区分	②平均		うち国際学術誌 掲載論文数		③平均	うち国際学術誌 掲載論文数	
化学		(0.0)		(0.0)			
材料科学		(0.0)		(0.0)			
物理学		(0.0)		(0.0)			
計算機&数学		(0.0)		(0.0)			
工学		(0.0)		(0.0)			
環境&地球科学		(0.0)		(0.0)			
臨床医学		(0.0)		(0.0)			
基礎生命科学		(0.0)		(0.0)			
人文社会系		(0.0)		(0.0)			
合計	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0		0.0
区分	④平均		うち国際学術誌 掲載論文数		⑤平均	うち国際学術誌 掲載論文数	
化学		(0.0)		(0.0)			
材料科学		(0.0)		(0.0)			
物理学		(0.0)		(0.0)			
計算機&数学		(0.0)		(0.0)			
工学		(0.0)		(0.0)			
環境&地球科学		(0.0)		(0.0)			
臨床医学		(0.0)		(0.0)			
基礎生命科学		(0.0)		(0.0)			
人文社会系		(0.0)		(0.0)			
合計	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0		0.0

○高いインパクトファクターを持つ雑誌等に掲載された場合、その雑誌名、インパクトファクター、掲載論文数、掲載された論文のうち主なものを記載してください。

※当該機関以外の研究者については、発表者名にアンダーラインを付してください。

雑誌名	インパクトファクター	掲載論文数	主なもの		
			掲載年月	論文名	発表者名

(注)インパクトファクターを用いることが適当ではない分野等の場合は、以下に適切な指標とその理由を記載の上で、掲載雑誌名等を記載してください。

※当該機関以外の研究者については、発表者名にアンダーラインを付してください。

インパクトファクター以外の指標とその理由		主なもの		
雑誌名	掲載論文数	掲載年月	論文名	発表者名

○共同利用・共同研究による成果として発行した研究書

研究書数の合計	平成28年度	平成29年度	平均

研究書の名称	発行年月	出版社名

○分野の特性に応じ、論文及び研究書以外に適切な評価指標がある場合には当該指標と、当該分野におけるその評価指標の妥当性・重要性を記載するとともにその成果の実績を記載してください。

○上記以外に、独自の学術活動状況の成果の実績などアピールポイントがあれば記載してください。

○国立大学法人化以降に被引用論文数について調査を実施したことがある場合は、当該研究所等の研究者の論文のデータを分野ごとに記入して下さい。Q値には、論文に占めるTOP10補正論文数の割合を記入して下さい。
 (法人化以降の調査実績がない場合は、「該当なし」と記入するものとし、あらためて調査を依頼する必要はありません。)

分野	被引用数	論文数	Q値	対象期間	調査会社名	備考
(例)物理学	20,000	1,000	5.0	H00.0.0 ~H00.0.0	トムソン・ロイター・ プロフェッショナル株 式会社	平成00年度に調査

○上記における調査とは別の方法で被引用論文数の調査・分析をしている場合は、以下にその方法の概要を記入するとともに、調査・分析結果を示す資料を別添にて提出して下さい。

○調査の結果、当該研究所等の研究者の論文のうち、被引用回数が当該研究分野の上位10%以内にランクされた論文(Top10論文数)がある場合は、直近のデータを分野ごとに記入して下さい。

分野名	論文名	発表者名	引用数

○共同利用・共同研究者に対し、論文の謝辞についてどのように記述するよう求めているのか記載して下さい。

3. 共同利用・共同研究の活動状況

共同利用・共同研究の参加状況

平成28年度									
区分	機関数	受入人数	外国人			延べ人数	外国人		
			若手研究者 (35歳以下)	大学院生	外国人		若手研究者 (35歳以下)	大学院生	
学内(法人内)									
国立大学									
公立大学									
私立大学									
大学共同利用機関法人									
独立行政法人等公的研究機関									
民間機関									
外国機関									
その他									
計	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

共同利用・共同研究拠点
平成28年度実施状況報告書より転記して下さい。

平成29年度									
区分	機関数	受入人数	外国人			延べ人数	外国人		
			若手研究者 (35歳以下)	大学院生	外国人		若手研究者 (35歳以下)	大学院生	
学内(法人内)									
国立大学									
公立大学									
私立大学									
大学共同利用機関法人									
独立行政法人等公的研究機関									
民間機関									
外国機関									
その他									
計	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

平均									
区分	機関数	受入人数	外国人			延べ人数	外国人		
			若手研究者 (35歳以下)	大学院生	若手研究者 (35歳以下)		大学院生		
学内(法人内)									
国立大学									
公立大学									
私立大学									
大学共同利用機関法人									
独立行政法人等公的研究機関									
民間機関									
外国機関									
その他									
計	0.0	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)

※共同利用・共同研究とは、本拠点を利用して行われる研究であって、募集により関連研究者が参加して行われるものを指します。

※当該年度の共同利用・共同研究の参加機関数、受入人数、延べ人数を区分に応じて記入してください。

※外国人、若手研究者(35歳以下)大学院生の人数はそれぞれ受入人数、延べ人数に対しての内数を記入してください。

※受入人数、延べ人数については上段に総数を下段に()で女性の内数を記入してください。

※「学内」の所属機関数は「学部数」等を記入してください。

※ネットワーク型拠点の場合は、「学内」を「ネットワーク内」として記入してください。

※受入人数及び延べ人数の算出方法は、以下の例に基づき算出してください。

- 1つの共同利用・共同研究課題で2人を共同研究員として3日間受け入れた(参加した場合): 受入人数2人、延べ人数6人
- 同一人物が2つの共同利用・共同研究課題(課題A、課題B)に参加し、課題Aに3日間、課題Bに4日間参加(来所)した場合:
受入人数2人、延べ人数7人

4. 共同利用・共同研究に係る支援状況

①共同利用・共同研究に参加する研究者への支援者数

	平成28年度		平成29年度		平均		備考
	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	
教員数	共同利用・共同研究拠点 平成28年度実施状況報告書より転記して						
技術職員数							
事務職員数							

②参加する研究者の利便性向上等の環境整備の状況

③拠点活動に対する全学的な支援の状況(人員、予算を含む)

5. 共同利用・共同研究に関するシンポジウム等(主に研究者対象)の実施状況

年 度	シンポジウム・講演会		セミナー・研究会・ワークショップ		その他		合計	
	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数
28							0	0
							(0)	(0)
29							0	0
							(0)	(0)
平均								

○参加人数の算定方法

主なシンポジウム、研究会等の開催状況

開催期間	形態(区分)	対象	研究会等名称	概要	参加人数

※件数の下段には、国際シンポジウム等の回数(内数)を記入してください。

※参加人数の下段には外国人の参加人数(内数)を記入してください。

2-3. 共同利用・共同研究に供する施設、設備、資料及びデータ等の利用状況等

研究施設・設備名	性能	施設・設備の概要及び目的					
		稼働状況	平成28年度	平成29年度	平均		
使用者の所属機関	年間使用人数	共同利用者数	年間使用人数	共同利用者数	年間使用人数		
						共同利用者数	共同利用者数
1	学内(法人内)	共同利用・共同研究拠点 平成28年度実施状況報告書 より転記して下さい。					
	国立大学						
	公立大学						
	私立大学						
	大学共同利用機関法人						
	独立行政法人等公的研究機関						
	民間機関						
	外国機関						
	その他						
	計			0	0	0.0	0.0
					平成29年度	平均	
	稼働率(b/a)						
	年間稼働可能時間(a)						
	年間稼働時間(b)=(c)+(d)+(e)				0		0.0
共同利用に供した時間(c)							
共同利用以外の研究に供した時間(d)							
(c)、(d)以外の利用に供した時間(e)							

- ※数が膨大になる場合は、主なものを10件に限定して記入してください。
- ※世界／国内最高性能をもつ施設・設備の場合は、「性能」欄に○(世界最高)、△(国内最高)を記入し、「施設・設備の概要及び目的」欄にどの点が世界/国内最高性能であるのかを記入してください。
- ※年間使用人数、共同利用者数については延べ人数で算出してください。
- ※年間稼働可能時間とは、当該設備のメンテナンスに係る時間等を除き、電源投入の有無に関わらず、当該設備を利用に供することが可能な状態にある時間を指します。
- ※年間稼働時間とは、利用者が当該設備を利用するために、電源が投入されている時間を指します。
- ※(c)(d)以外の利用に供する時間とは、法人として研究に使用しない時間のうち、民間等に貸し出す時間等を指します。

※ ○又は△を記入した施設・設備については、設置年月日、設置時の導入経費及び年間の運転経費を以下に記載し、別紙「施設・設備の概要.ppt」を作成してください。

研究施設・設備名	A	設置年月日		備考
	B	設置時の導入経費(千円)		
	C	運転経費(千円/年)		
1	A			
	B	国費	0	※国費がある場合は主な財源(3件以内)を記載。 (例)運営費交付金、施設整備費補助金、科学研究費補助金
		その他	0	
	C	平成28年度	0	※算出方法を記載 (例)当該施設の光熱水料(概算)、運転・整備に係る人件費及び備品代の直近〇年間の平均額。
平成29年度		0		

※ 運転経費については、平成28年度、平成29年度のそれぞれについて記入してください。

○資料の利用・提供・整備状況

資料名		価値	資料の概要		
1	保有数／利用・提供状況	平成28年度	平成29年度	平均	共同利用・共同研究拠点 平成28年度実施状況報告書より転記 して下さい。
	保有数	<input type="text"/>	(例)貸出、等	-	
	利用・提供区分				
	利用 件数				
	総利用件数				
	<small>共同利用・共同研究者利用件数(内数)</small>				

※価値欄は、極めて学術的価値が高いものについて○を記入してください。また、概要欄に当該資料の概要や特徴を記入するとともに、どのような点について学術的価値が高いのか具体的に記入してください。

※利用件数は、上段に総利用件数、下段に共同利用・共同研究者の利用件数(内数)を記入してください。

○データの作成・公開状況

データ名		性能	蓄積情報の概要			公開方法
1	蓄積量／利用・提供状況	平成28年度	平成29年度	平均	共同利用・共同研究拠点 平成28年度実施状況報告書より転記 して下さい。	
	蓄積量	<input type="text"/>				
	利用 件数					
	総利用件数					
	<small>共同利用・共同研究者利用件数(内数)</small>					

※世界／国内最高性能をもつデータの場合は、「性能」欄に○(世界最高)、△(国内最高)を記入し、「蓄積情報の概要」欄にどの点让世界／国内最高性能であるのかを記入してください。

※利用(アクセス)件数は、上段に総利用(アクセス)件数、下段に共同利用・共同研究者の利用(アクセス)件数(内数)を記入してください。

※カウントできないものについては欄外にその理由を記入してください。

3. 事務担当連絡先

事務担当者 1

部署名	
役職名	
氏名	
電話番号	
メールアドレス	

事務担当者 2 (事務局(本部)の取りまとめ事務担当者)

部署名	
役職名	
氏名	
電話番号	
メールアドレス	

研究成果が一般社会に還元（応用）された事例や 新しい研究分野の開拓や教育活動に反映された事例 （記載要領）

国立大学法人・大学・・・研究所

研究の
成果・効果

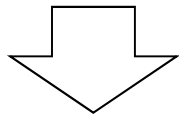
【タイトル（研究の成果・効果を1行でタイトル付けしてください。）】

【概要（タイトルを3～5行程度で説明してください。）】

- ・難しい言葉はできるだけ避け、還元された例や反映された例の概要を端的に書いてください。
（この欄だけで言いたい事がわかるような内容にしてください）
- ・「しています」「～ました」と語り口調にしてください。

研究の概要

※タイトル、研究の成果・効果、概要については、
原則、レイアウト・配色を変えずに作成してください。
※事業の概要、具体的な成果、波及効果については、
レイアウト・配色は自由とします。
ただし、A4・縦で作成してください。



研究の具体的な成果 研究の波及効果

- ・調査票の内容を平易な表現でまとめてください。
- ・画像・イラストや図表も掲載してください。
- ・○時間が△時間に短縮など、数字等を入れて具体的な内容にしてください。

用語集

専門用語を説明する場合は下記に記載してください。
専門用語がない場合は欄ごと削除してください。

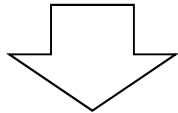
□□□□
○○○を○○○し・・・○○○ ○○○ ○○○ ○○○ ○○○ ○○○ ○○○ ○○○ ○○○ ○○○ ○○○

研究成果が一般社会に還元（応用）された事例や
新しい研究分野の開拓や教育活動に反映された事例

機関名：

研究の
成果・効果

研究の概要



研究の具体的な成果
研究の波及効果

用語集

□□□実験装置

①＜施設・設備の設置年月、導入経費、運転経費＞

設置年月：平成00年0月0日
導入経費：0,000(千円)(うち国費:0,000(千円)、うちその他:0,000(千円))
運転経費：0,000(千円)/年(光熱水料、整備・運転に係る人件費、備品費含む)

②＜施設・設備の概要及び目的＞

「共同利用・共同研究に供する施設・設備及び資料等の利用状況」の
「施設・設備の概要及び目的」の記載を転記してください。

③＜利用の状況(平成28年度)＞

・実稼動実績:合計・・・日(・・・時間)
・学内研究:・・・時間(・・・課題)
・共同研究:・・・時間(・・・課題)
・その他(共用):・・・時間
・主な利用機関:
・その他特徴的な利用方法等:
大学院生の実験での教育利用を実施している

④＜今後の計画＞

・他施設と連携して、・・・研究を推進する。
・海外の研究者・技術者向けに人材育成事業を図る、等

【写真・参考データ掲載スペース】

施設・設備の画像や、利用状況の円グラフ等を適宜掲載してください。

【写真・参考データ掲載スペース】

施設・設備の画像や、利用状況の円グラフ等を適宜掲載してください。

※①～④の記載枠の縦幅は記載量により適宜調整してかまいません。

【施設・設備名を記入】

①<施設・設備の設置年月、導入経費、運転経費>

設置年月：
導入経費：
運転経費：

②<施設・設備の概要及び目的>

③<利用の状況(平成○年度)>

④<今後の計画>

【写真・参考データ掲載スペース】

施設・設備の画像や、利用状況の円グラフ等を適宜掲載してください。

【写真・参考データ掲載スペース】

施設・設備の画像や、利用状況の円グラフ等を適宜掲載してください。